

昭和 62 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第 2 号)

(昭和 62 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 112 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和62年度特別会計補正予算(特第2号)

予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丁号国庫債務負担行為補正	22

(添付)

昭和62年度特別会計補正予算 (特第2号)参照書	
昭和62年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	83

昭和62年度特別会計補正予算(特第2号)目録

予 算 総 則 補 正	1	国 民 年 金	11
甲号歳入歳出予算補正	5	農 林 水 産 省 所 管	12
		食 糧 管 理	12
		漁船再保険及漁業共済保険	17
総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	5	国 有 林 野 事 業	17
電 源 開 発 促 進 対 策	5	国 営 土 地 改 良 事 業	18
総理府、大蔵省及び自治省所 管	5	通 商 産 業 省 所 管	18
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	5	ア ル コ ー ル 専 売 事 業	18
大 蔵 省 所 管	6	運 輸 省 所 管	18
造 幣 局	6	自動車損害賠償責任再保険	18
印 刷 局	6	郵 政 省 所 管	19
国 債 整 理 基 金	6	郵 政 事 業	19
外 国 為 替 資 金	7	労 働 省 所 管	19
文 部 省 所 管	8	労 働 保 険	19
国 立 学 校	8	丁号国庫債務負担行為補正	22
厚 生 省 所 管	8		
厚 生 保 険	8	総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	22
船 員 保 険	10	電 源 開 発 促 進 対 策	22
国 立 病 院	10	法 務 省 所 管	23

登 記	23	建 設 省 所 管	57
大 蔵 省 所 管	24	道 路 整 備	57
印 刷 局	24	治 水	61
大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	24		
特 定 国 有 財 産 整 備	24		
文 部 省 所 管	25		
国 立 学 校	25		
厚 生 省 所 管	26		
国 立 病 院	26		
農 林 水 産 省 所 管	27		
食 糧 管 理	27		
国 有 林 野 事 業	27		
国 営 土 地 改 良 事 業	27		
通 商 産 業 省 所 管	52		
特 許	52		
運 輸 省 所 管	52		
港 湾 整 備	52		
空 港 整 備	54		
郵 政 省 所 管	54		
郵 政 事 業	54		
簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金	56		
労 働 省 所 管	56		
労 働 保 険	56		

(添 付)

昭和62年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

昭和62年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	83
電 源 開 発 促 進 対 策	83
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83
電 源 多 様 化 勘 定	83
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	85
総理府、大蔵省及び自治 省所管	87
交付税及び譲与税配付金	87
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87
交付税及び譲与税配 付金勘定	87
法 務 省 所 管	91
登 記	91
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	91
大 蔵 省 所 管	93

造 幣 局	93
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	93
印 刷 局	103
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	103
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	106
国 債 整 理 基 金	111
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	111
外 国 為 替 資 金	119
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	119
大蔵省及び建設省所管	125
特 定 国 有 財 産 整 備	125
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	125
文 部 省 所 管	127
国 立 学 校	127
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	127

丁号国庫債務負担行為補正要求書	133	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	183
厚生省所管	135	国内米管理勘定	183
厚生保険	135	国内麦管理勘定	188
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	135	輸入食糧管理勘定	192
健康勘定	135	農産物等安定勘定	196
年金勘定	140	輸入飼料勘定	199
業務勘定	142	業務勘定	203
船員保険	153	調整勘定	209
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	153	丁号国庫債務負担行為補正要求書	213
国立病院	159	漁船再保険及漁業共済保険	229
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	159	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	229
病院勘定	159	漁業共済保険勘定	229
療養所勘定	164	国有林野事業	235
丁号国庫債務負担行為補正要求書	168	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	235
国民年金	173	国有林野事業勘定	235
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	173	丁号国庫債務負担行為補正要求書	238
国民年金勘定	173	国営土地改良事業	243
業務勘定	175	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	243
農林水産省所管	183	丁号国庫債務負担行為補正要求書	247
食糧管理	183		

通 商 産 業 省 所 管	273	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	311
アルコール専売事業	273	労 働 省 所 管	313
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	273	労 働 保 険	313
特 許	279	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	313
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	279	労 災 勘 定	313
運 輸 省 所 管	281	雇 用 勘 定	317
自動車損害賠償責任再保 険	281	徴 収 勘 定	321
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	281	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	324
保 険 勘 定	281	建 設 省 所 管	333
保 障 勘 定	283	道 路 整 備	333
港 湾 整 備	289	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	333
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	289	治 水	339
空 港 整 備	293	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	339
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	293		
郵 政 省 所 管	295		
郵 政 事 業	295		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	295		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	300		
簡易生命保険及郵便年金	311		

昭和 62 年度 特別会計 補正予算(特第 2 号)

昭和 62 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 62 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電 源 開 発 促 進 対 策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	印 刷 局
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 糧 管 理
	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険
	国 有 林 野 事 業
	国 営 土 地 改 良 事 業
通 商 産 業 省 所 管	ア ル コ ー ル 専 売 事 業
運 輸 省 所 管	自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険

郵 政 省 所 管

郵 政 事 業

労 働 省 所 管

労 働 保 険

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 62 年度において国が債務を負担する行為の修正減少は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第 4 条 昭和 62 年度特別会計予算総則第 9 条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	6,144,355,000 千円
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項		173,700,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	5,913,935,000 千円
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項		172,100,000

に改める。

第 5 条 昭和 62 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項		19,000,000,000 千円
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項		139,000,000

を

外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項		21,000,000,000 千円
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項		137,000,000

に改める。

第 6 条 昭和 62 年度特別会計予算総則第 20 条第 1 項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和 62 年度の国債(「昭和 62 年度の財政運用に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「2,800,000,000 千円」を「3,303,000,000 千円」に、資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項のに規定による起債に応ずるための運用「3,184,883,000 千円」を「3,681,883,000 千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定					
	歳 出		電源多様化対策費	0	△ 13,750	△ 13,750
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金					
	交付税及び譲与税配付金勘定					
	歳 入	他会計より受入		902,053,339	0	902,053,339
			一般会計より受入	902,053,339	0	902,053,339
		租 税		0	△ 183,800,000	△ 183,800,000
			売 上 税	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000
		借 入 金		0	△ 230,420,000	△ 230,420,000
			借 入 金	0	△ 230,420,000	△ 230,420,000
		歳 入 補 正 額		902,053,339	△ 414,220,000	487,833,339
	歳 出		地方交付税交付金	671,633,339	0	671,633,339
			地方譲与税譲与金	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000
		歳 出 補 正 額		671,633,339	△ 183,800,000	487,833,339

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正		額
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	造 幣 局	歳 入	補助貨幣回収準備資金より受入	0	△ 82,490	△ 82,490
			補助貨幣回収準備資金より受入	0	△ 82,490	△ 82,490
		事業収入	事業収入	0	△ 12,254	△ 12,254
			事業収入	0	△ 12,254	△ 12,254
		雑収入	雑収入	2,480,200	0	2,480,200
			雑収入	2,480,200	0	2,480,200
	歳入補正額			2,480,200	△ 94,744	2,385,456
	歳 出	事業費	2,397,710	△ 12,254	2,385,456	
	印 刷 局	歳 入	事業収入	0	△ 47,721	△ 47,721
			事業収入	0	△ 47,721	△ 47,721
		歳 出	事業費	0	△ 47,721	△ 47,721
	国 債 整 理 基 金	歳 入	他会計より受入	923,897,405	△ 324,805,315	599,092,090
			他会計より受入	923,897,405	△ 324,805,315	599,092,090
		公 債 金	公債金	1,000,000,000	△ 231,055,599	768,944,401
			公債金	1,000,000,000	△ 231,055,599	768,944,401

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		資 産 処 分 収 入		3,105,180,000	0	3,105,180,000
			株 式 売 払 収 入	3,105,180,000	0	3,105,180,000
		配 当 金 収 入		11,200,000	0	11,200,000
			配 当 金 収 入	11,200,000	0	11,200,000
		運 用 収 入		33,209,538	0	33,209,538
			運 用 収 入	33,209,538	0	33,209,538
		前年度剰余金受入		17,001,307	0	17,001,307
			前年度剰余金受入	17,001,307	0	17,001,307
		雑 収 入		1,579,495	0	1,579,495
			雑 収 入	1,579,495	0	1,579,495
		歳 入 補 正 額		5,092,067,745	△ 555,860,914	4,536,206,831
	歳 出		国債整理基金支出	2,768,163,085	△ 554,281,473	2,213,881,612
	外国為替資金					
	歳 入	外国為替等売買差益		19,864,341	0	19,864,341
			外国為替等売買差益	19,864,341	0	19,864,341
		運 用 収 入		53,360,127	0	53,360,127
			運 用 収 入	53,360,127	0	53,360,127
		雑 収 入		2,096	0	2,096
			雑 収 入	2,096	0	2,096
		歳 入 補 正 額		73,226,564	0	73,226,564

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	歳 出		事 務 取 扱 費	0	△ 9,160	△ 9,160
			諸 支 出 金	1,019,899	△ 10,727	1,009,172
			国債整理基金特別会 計へ繰入	43,141,806	△ 238	43,141,568
			予 備 費	0	△ 175,000,000	△ 175,000,000
			歳 出 補 正 額	44,161,705	△ 175,020,125	△ 130,858,420
	国立学校 歳 入	他会計より受入		6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270
			一般会計より受入	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270
	歳 出		国 立 学 校	3,959,591	△ 5,108,186	△ 1,148,595
			大 学 附 属 病 院	2,006,133	△ 1,315,070	691,063
			研 究 所	178,643	△ 1,903,040	△ 1,724,397
			施 設 整 備 費	0	△ 77,195	△ 77,195
			船 舶 建 造 費	0	△ 1,146	△ 1,146
			歳 出 補 正 額	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270
厚 生 省	厚生保険 健康勘定 歳 入	保険収入		2,981,953	△ 104,194,621	△ 101,212,668
			保 険 料 収 入	1,494,718	△ 88,724,625	△ 87,229,907
			一般会計より受入	184,256	△ 15,469,996	△ 15,285,740

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			日 雇 抛 出 金 収 入	1,302,979	0	1,302,979
		借 入 金		0	△ 18,577,638	△ 18,577,638
			借 入 金	0	△ 18,577,638	△ 18,577,638
		雑 収 入		2,112,510	△ 7,907	2,104,603
			雑 収 入	2,112,510	△ 7,907	2,104,603
		歳 入 補 正 額		5,094,463	△ 122,780,166	△ 117,685,703
	歳 出		保 険 給 付 費	0	△ 66,018,193	△ 66,018,193
			老 人 保 険 抛 出 金	0	△ 2,415,127	△ 2,415,127
			退 職 者 給 付 抛 出 金	0	△ 808,270	△ 808,270
			保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	△ 11,039	△ 11,039
			借 入 金 償 還 金	0	△ 2,225,097	△ 2,225,097
			諸 支 出 金	0	△ 16,207,977	△ 16,207,977
			予 備 費	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000
		歳 出 補 正 額		0	△ 117,685,703	△ 117,685,703
	年 金 勘 定					
	歳 出		福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	△ 283,436	△ 283,436
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		606,967	△ 316,514	290,453
			一 般 会 計 より 受 入	606,967	△ 316,514	290,453
		他 勘 定 より 受 入		0	△ 294,475	△ 294,475

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他勘定より受入	0	△ 294,475	△ 294,475
	歳 出		歳 入 補 正 額	606,967	△ 610,989	△ 4,022
			業務取扱費	606,967	△ 318,196	288,771
			施設整備費	0	△ 641	△ 641
			保健施設費	0	△ 8,716	△ 8,716
			福祉施設費	0	△ 283,436	△ 283,436
			歳 出 補 正 額	606,967	△ 610,989	△ 4,022
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	△ 13,340	△ 13,340
			一般会計より受入	0	△ 13,340	△ 13,340
	歳 出		業務取扱費	0	△ 22,235	△ 22,235
			福祉施設費	0	△ 360	△ 360
			歳 出 補 正 額	0	△ 22,595	△ 22,595
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	病 院 収 入		2,039,607	0	2,039,607
			診療収入	2,039,607	0	2,039,607
		他 会 計 より 受 入		5,366,084	△ 627,749	4,738,335
			一般会計より受入	5,366,084	△ 627,749	4,738,335

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	7,405,691	△ 627,749	6,777,942
	歳 出		病 院 経 営 費	7,505,691	△ 587,976	6,917,715
			看 護 婦 等 養 成 費	0	△ 26,549	△ 26,549
			施 設 整 備 費	0	△ 13,224	△ 13,224
			予 備 費	0	△ 100,000	△ 100,000
			歳 出 補 正 額	7,505,691	△ 727,749	6,777,942
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,947,167	△ 298,718	1,648,449
			一 般 会 計 より 受 入	1,947,167	△ 298,718	1,648,449
	歳 出		療 養 所 経 営 費	1,947,167	△ 261,487	1,685,680
			看 護 婦 等 養 成 費	0	△ 25,526	△ 25,526
			施 設 整 備 費	0	△ 11,705	△ 11,705
			歳 出 補 正 額	1,947,167	△ 298,718	1,648,449
	国 民 年 金					
	国 民 年 金 勘 定					
	歳 出		福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	△ 88,335	△ 88,335
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		946,131	△ 254,831	691,300
			一 般 会 計 より 受 入	946,131	△ 254,831	691,300
		他 勘 定 より 受 入		0	△ 88,335	△ 88,335

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正		額	
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	歳 出		国民年金勘定より受入	0	△ 88,335	△ 88,335	
		歳 入 補 正 額			946,131	△ 343,166	602,965
			業 務 取 扱 費	946,131	△ 254,769	691,362	
			施 設 整 備 費	0	△ 62	△ 62	
			福 祉 施 設 費	0	△ 88,335	△ 88,335	
		歳 出 補 正 額			946,131	△ 343,166	602,965
		食 糧 管 理 国内米管理勘定 歳 入	食 糧 管 理 収 入	0	△ 84,535,648	△ 84,535,648	
			国内米売払代	0	△ 84,535,648	△ 84,535,648	
			他会計より受入	114,573,581	0	114,573,581	
			一般会計より受入	114,573,581	0	114,573,581	
	他勘定より受入		0	△ 343,459,212	△ 343,459,212		
	調整勘定より受入		0	△ 343,459,212	△ 343,459,212		
	雑 収 入		5,918,292	0	5,918,292		
	雑 収 入		5,918,292	0	5,918,292		
	前年度剰余金受入		18,964,037	0	18,964,037		
	前年度剰余金受入		18,964,037	0	18,964,037		
	歳 出	歳 入 補 正 額			139,455,910	△ 427,994,860	△ 288,538,950
			国内米買入費	0	△ 140,429,536	△ 140,429,536	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国内米管理費	5,468,301	△ 5,431,584	36,717
			返還金等他勘定へ繰入	14,076,480	△ 9,222,611	4,853,869
			予備費	0	△ 153,000,000	△ 153,000,000
			歳出補正額	19,544,781	△ 308,083,731	△ 288,538,950
	国内麦管理勘定					
	歳入	食糧管理収入		0	△ 9,842,664	△ 9,842,664
		国内麦売払代		0	△ 9,842,664	△ 9,842,664
		他勘定より受入		0	△ 62,569,140	△ 62,569,140
		調整勘定より受入		0	△ 62,569,140	△ 62,569,140
		雑収入		75,959	0	75,959
		雑収入		75,959	0	75,959
		前年度剰余金受入		1,014,473	0	1,014,473
		前年度剰余金受入		1,014,473	0	1,014,473
			歳入補正額	1,090,432	△ 72,411,804	△ 71,321,372
	歳出	国内麦買入費		0	△ 37,011,063	△ 37,011,063
		国内麦管理費		0	△ 1,250,458	△ 1,250,458
		返還金等他勘定へ繰入		0	△ 3,059,851	△ 3,059,851
		予備費		0	△ 30,000,000	△ 30,000,000
			歳出補正額	0	△ 71,321,372	△ 71,321,372
	輸入食糧管理勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	食糧管理収入		0	△ 5,077,737	△ 5,077,737
			輸入食糧売払代	0	△ 5,077,737	△ 5,077,737
		他勘定より受入		0	△ 54,378,933	△ 54,378,933
			調整勘定より受入	0	△ 54,378,933	△ 54,378,933
		雑収入		13,077	0	13,077
			雑収入	13,077	0	13,077
		前年度剰余金受入		5,413,744	0	5,413,744
			前年度剰余金受入	5,413,744	0	5,413,744
		歳入補正額		5,426,821	△ 59,456,670	△ 54,029,849
	歳 出		輸入食糧買入費	0	△ 25,655,692	△ 25,655,692
			輸入食糧管理費	0	△ 81,663	△ 81,663
			返還金等他勘定へ繰入	171,870,390	△ 416,791	171,453,599
			予備費	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
		歳出補正額		171,870,390	△ 226,154,146	△ 54,283,756
	農産物等安定勘定					
	歳 入	他勘定より受入		0	△ 2,613,650	△ 2,613,650
			調整勘定より受入	0	△ 2,613,650	△ 2,613,650
		雑収入		0	△ 10	△ 10
			雑収入	0	△ 10	△ 10
		歳入補正額		0	△ 2,613,660	△ 2,613,660
	歳 出		農産物等買入費	0	△ 307,401	△ 307,401

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			農 産 物 等 管 理 費	0	△ 9,718	△ 9,718
			返還金等他勘定へ繰入	1,726,703	△ 23,244	1,703,459
			予 備 費	0	△ 4,000,000	△ 4,000,000
			歳 出 補 正 額	1,726,703	△ 4,340,363	△ 2,613,660
	輸 入 飼 料 勘 定					
	歳 入	輸入飼料売払代		0	△ 13,374,150	△ 13,374,150
		輸入飼料売払代		0	△ 13,374,150	△ 13,374,150
		他会計より受入		0	△ 300,000	△ 300,000
		一般会計より受入		0	△ 300,000	△ 300,000
		他勘定より受入		0	△ 72,508,955	△ 72,508,955
		調整勘定より受入		0	△ 72,508,955	△ 72,508,955
		雑 収 入		2,379	0	2,379
		雑 収 入		2,379	0	2,379
		前年度剰余金受入		3,378,217	0	3,378,217
		前年度剰余金受入		3,378,217	0	3,378,217
		歳 入 補 正 額		3,380,596	△ 86,183,105	△ 82,802,509
	歳 出	輸入飼料買入費		0	△ 31,971,930	△ 31,971,930
		輸入飼料管理費		0	△ 1,158,079	△ 1,158,079
		返還金等他勘定へ繰入		12,525,986	△ 12,304,918	221,068
		予 備 費		0	△ 50,000,000	△ 50,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	業 務 勘 定 歳 入	歳 出 補 正 額		12,525,986	△ 95,434,927	△ 82,908,941	
		他 勘 定 より 受 入		12,525,986	△ 17,288,678	△ 4,762,692	
			他 勘 定 より 受 入	12,525,986	△ 17,288,678	△ 4,762,692	
		検 査 印 紙 収 入		182,954	0	182,954	
			検 査 印 紙 収 入	182,954	0	182,954	
		雑 収 入		423,929	0	423,929	
			雑 収 入	423,929	0	423,929	
		前年度剰余金受入		966,038	0	966,038	
			前年度剰余金受入	966,038	0	966,038	
		歳 出	歳 入 補 正 額		14,098,907	△ 17,288,678	△ 3,189,771
	事 務 費			0	△ 249,453	△ 249,453	
			サイロ及倉庫運営費	0	△ 22,179	△ 22,179	
	返還金調整勘定へ繰入			0	△ 918,139	△ 918,139	
			予 備 費	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	
	歳 出 補 正 額		0	△ 3,189,771	△ 3,189,771		
	調 整 勘 定 歳 入		他 勘 定 より 受 入		187,673,573	△ 14,493,085	173,180,488
				他 勘 定 より 受 入	187,673,573	△ 14,493,085	173,180,488
		食糧証券及借入金収入	0	△ 721,500,000	△ 721,500,000		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			食糧証券及借入金収入	0	△ 721,500,000	△ 721,500,000
			歳 入 補 正 額	187,673,573	△ 735,993,085	△ 548,319,512
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	△ 6,953,413	△ 6,953,413
			食糧買入費等財源他勘定へ繰入	0	△ 541,366,099	△ 541,366,099
			歳 出 補 正 額	0	△ 548,319,512	△ 548,319,512
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入		6,750,870	△ 4,558,413	2,192,457
			一般会計より受入	6,750,870	0	6,750,870
	歳 出		前年度繰越資金受入	0	△ 4,558,413	△ 4,558,413
			漁業共済保険費	3,715,277	0	3,715,277
			予 備 費	0	△ 200,000	△ 200,000
			歳 出 補 正 額	3,715,277	△ 200,000	3,515,277
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定					
	歳 入	国有林野事業収入		0	△ 1,299,300	△ 1,299,300
			業 務 収 入	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
通 商 産 業 省	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300
	国営土地改良事業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		98,177	△ 25,381	72,796
			一 般 会 計 より 受 入	98,177	△ 25,381	72,796
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		433	△ 117	316
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	433	△ 117	316
		歳 入 補 正 額		98,610	△ 25,498	73,112
	歳 出		土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	98,610	△ 25,498	73,112
	アルコール専売事業					
	歳 入	事 業 収 入		0	△ 108,281	△ 108,281
運 輸 省			事 業 収 入	0	△ 108,281	△ 108,281
	歳 出		事 業 費	0	△ 108,281	△ 108,281
	自動車損害賠償責任 再保険					
	保 険 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		238,100,000	0	238,100,000
			一 般 会 計 より 受 入	238,100,000	0	238,100,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
郵 政 省	保 障 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		5,700,000	0	5,700,000
			一 般 会 計 より 受 入	5,700,000	0	5,700,000
	郵 政 事 業 歳 入	業 務 収 入		728,154	△ 898,506	△ 170,352
			業 務 収 入	0	△ 357,784	△ 357,784
			受 託 業 務 収 入	0	△ 540,722	△ 540,722
			雑 収 入	728,154	0	728,154
			業 務 外 収 入	22,494,718	0	22,494,718
			業 務 外 収 入	22,494,718	0	22,494,718
			資 本 収 入	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000
			借 入 金	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000
			歳 入 補 正 額	23,222,872	△ 2,498,506	20,724,366
	歳 出		業 務 費	206,559	△ 1,976,911	△ 1,770,352
			業 務 外 支 出	22,494,718	0	22,494,718
			歳 出 補 正 額	22,701,277	△ 1,976,911	20,724,366
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定 歳 入	保 険 収 入		8,681,560	△ 18,176,243	△ 9,494,683

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他 勘 定 より 受 入	6,705,175	0	6,705,175
			未経過保険料受入	1,976,385	0	1,976,385
			支 払 備 金 受 入	0	△ 18,176,243	△ 18,176,243
			業 務 取 扱 費	0	△ 49,967	△ 49,967
			労 働 福 祉 事 業 費	0	△ 1,129	△ 1,129
			他 勘 定 へ 繰 入	0	△ 13,011	△ 13,011
			歳 出 補 正 額	0	△ 64,107	△ 64,107
	雇 用 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		10,225,210	0	10,225,210
			他 勘 定 より 受 入	10,225,210	0	10,225,210
		積 立 金 より 受 入		0	△ 8,135,969	△ 8,135,969
			積 立 金 より 受 入	0	△ 8,135,969	△ 8,135,969
		雇用安定資金より受入		0	△ 2,273,632	△ 2,273,632
			雇用安定資金より受入	0	△ 2,273,632	△ 2,273,632
			歳 入 補 正 額	10,225,210	△ 10,409,601	△ 184,391
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	△ 89,012	△ 89,012
			雇用安定等事業費	0	△ 82,369	△ 82,369
			他 勘 定 へ 繰 入	0	△ 13,010	△ 13,010
			歳 出 補 正 額	0	△ 184,391	△ 184,391
	徴 収 勘 定					

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
総理府、大蔵省 及び通商産業省	電源開発促進対 策 電源多様化勘 定	動力炉・核燃料開発 事業団出資				
		既 定	77,027,895	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 3,667,995	同	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		改 定	73,359,900	—	—	
		売上税の創設に伴う 動力炉・核燃料開発 事業団出資(昭和59 年度)に係る限度額 の増額				
		既 定	668,945	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 668,945	同	同	
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
法 務 省	登 記	売上税の創設に伴う 動力炉・核燃料開発 事業団出資(昭和60 年度)に係る限度額 の増額				
		既 定	2,805,883	昭 和 62 年 度	昭和62年度以 降5箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 2,805,883	同	昭和62年度以 降5箇年度以内	
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う 動力炉・核燃料開発 事業団出資(昭和61 年度)に係る限度額 の増額				
		既 定	1,557,687	昭 和 62 年 度	昭和63年度以 降3箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 1,557,687	同	同	
		改 定	0	—	—	
		施 設 整 備				
		既 定	2,210,382	昭 和 62 年 度	昭和62年度以 降3箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 105,256	同	昭和63年度及 び昭和64年度	
		改 定	2,105,126	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入				
		既 定	100,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 4,762	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	95,238	—	—	
		施 設 整 備				
		既 定	1,772,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 84,381	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	1,687,619	—	—	
大蔵省及び建設 省	特定国有財産整 備	特 定 施 設 整 備				
		既 定	40,777,991	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 1,772,257	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	39,005,734	—	—	
		売上税の創設に伴う 特定施設整備に係る 限度額の増額				
		既 定	338,766	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 338,766	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 省	国 立 学 校	科学衛星及びロケット製作				
		既 定	7,650,195	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 364,295	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	7,285,900	—	—	
		売上税の創設に伴う 科学衛星製作に係る 限度額の増額				
		既 定	197,800	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 197,800	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		施 設 整 備				
		既 定	85,469,040	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 2,484,240	同	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	82,984,800	—	—	
		売上税の創設に伴う 施設整備に係る限度 額の増額				
		既 定	166,614	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 166,614	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	研 究 船 建 造 既 定	10,815,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 515,000	同	昭 和 64 年 度	
		改 定	10,300,000	—	—	
		国 立 病 院 特 別 施 設 整 備				売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		既 定	18,670,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 889,048	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	17,780,952	—	—	
		療 養 所 勘 定				売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		施 設 整 備				
		既 定	500,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
厚 生 省	療 養 所 勘 定	修 正 減 少	△ 23,810	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	476,190	—	—	
		国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備				売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		既 定	15,810,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 752,857	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	15,057,143	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 業 務 勘 定	施 設 整 備				
		既 定	156,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 7,429	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	148,571	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	国 有 林 野 事 業 国 有 林 野 事 業 勘 定	低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業				
		既 定	99,420	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 4,735	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	94,685	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	国 営 土 地 改 良 事 業	国 営 か ん が い 排 水 事 業				
		村 山 北 部 農 業 水 利 事 業 鶴 巻 田 頭 首 工 建 設 工 事				
		既 定	630,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 30,000	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	600,000	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		会津北部農業水利 事業大桧沢第1号 橋建設工事				
		既 定	147,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 7,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	140,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う会津北部農業水 利事業日中ダム第 三期建設工事に係 る限度額の増額				
		既 定	63,125	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 63,125	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴 う会津北部農業水 利事業日中ダム第 四期建設工事に係 る限度額の増額				
		既 定	28,925	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 28,925	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		浅瀬石川農業水利 事業二庄内ダム建 設工事				
		既 定	4,725,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 225,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	4,500,000	—	—	
		迫川上流農業水利 事業荒砥沢ダム第 三期建設工事				
		既 定	5,775,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 275,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	5,500,000	—	—	
		山王海農業水利事 業葛丸ダム第二期 建設工事				
		既 定	3,045,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 145,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	2,900,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		山王海農業水利事業 山王海導水隧道 建設工事				
		既 定	788,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 38,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	750,000	—	—	
		会津宮川農業水利事業 宮川隧道建設 工事				
		既 定	525,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 25,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	500,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う会津宮川農業水 利事業新宮川ダム 付替道路第2号隧 道建設工事に係る 限度額の増額				
		既 定	38,250	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 38,250	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		田沢疏水農業水利 事業左岸幹線愛宕 隧道第二期建設工 事				
		既 定	504,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 24,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	480,000	—	—	
		田沢疏水農業水利 事業右岸幹線神代 取水工建設工事				
		既 定	231,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 11,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	220,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う田沢疏水農業水 利事業左岸幹線愛 宕隧道建設工事に 係る限度額の増額				
		既 定	24,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 24,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	95,500	昭 和 62 年 度	昭 和 65 年 度	
		修 正 減 少	△ 95,500	同	昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		角田農業水利事業 江尻排水機場建設 工事				
		既 定	1,638,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 78,000	同	昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,560,000	—	—	
		売上税の創設に伴う大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	35,438	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 35,438	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		浜名湖北部農業水利事業小野調整池建設工事				
		既 定	473,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 23,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	450,000	—	—	
		売上税の創設に伴う霞ヶ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	51,250	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 51,250	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	28,888	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 28,888	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		氷見農業水利事業 幹線導水路第3号 サイホン建設工事				
		既 定	599,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 29,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	570,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う氷見農業水利事 業五位ダム第二期 建設工事に係る限 度額の増額				
		既 定	214,100	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 214,100	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		西蒲原排水農業水 利事業国上隧道第 三期建設工事				
		既 定	956,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 46,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	910,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		西蒲原排水農業水利事業野積暗渠第三期建設工事				
		既 定	620,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 30,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	590,000	—	—	
		売上税の創設に伴う西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	115,713	昭 和 62 年 度	昭 和 65 年 度	
		修 正 減 少	△ 115,713	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		信濃川下流農業水利事業大島頭首工建設工事				
		既 定	6,899,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 329,000	同	昭 和 66 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	6,570,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額 既 定 21,500 昭 和 62 年 度 昭 和 63 年 度 修 正 減 少 △ 21,500 同 同 改 定 0 ー ー 売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため				
		豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事 既 定 1,796,000 昭 和 62 年 度 昭 和 62 年度以降 5 箇年度以内 修 正 減 少 △ 86,000 同 昭 和 66 年 度 改 定 1,710,000 ー ー 売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため				
		豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池建設工事 既 定 709,000 昭 和 62 年 度 昭 和 62 年度以降 4 箇年度以内 修 正 減 少 △ 34,000 同 昭 和 65 年 度 改 定 675,000 ー ー 売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		豊川総合用水農業 水利事業寒狭川導 水路第二期建設工 事				
		既 定	709,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 34,000	同	昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	675,000	—		
		売上税の創設に伴 う豊川総合用水農 業水利事業万場調 整池第二期建設工 事に係る限度額の 増額				
		既 定	75,675	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 75,675	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴 う豊川総合用水農 業水利事業寒狭川 導水路建設工事に 係る限度額の増額				
		既 定	54,000	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 54,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		尾張西部農業水利 事業日光川河口排 水機場建設工事				
		既 定	735,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 35,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	700,000	—	—	
		東播用水農業水利 事業川代ダム門扉 建設工事				
		既 定	943,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 45,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	898,000	—	—	
		東播用水農業水利 事業大川瀬ダム門 扉建設工事				
		既 定	457,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 22,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	435,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路 第八期建設工事				
		既 定	309,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 15,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	294,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う東播用水農業水 利事業大川瀬ダム 第二期建設工事に 係る限度額の増額				
		既 定	27,150	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 27,150	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		日野川農業水利事 業蔵王ダム第二期 建設工事				
		既 定	3,602,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 172,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	3,430,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	71,388	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 71,388	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	12,888	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 12,888	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		東伯農業水利事業西高尾ダム建設工事				
		既 定	5,922,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 282,000	同	昭 和 66 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	5,640,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		上場農業水利事業 松浦川揚水機場第 二期建設工事				
		既 定	630,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 30,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	600,000	—	—	
		上場農業水利事業 松浦川揚水機場受 電施設建設工事				
		既 定	210,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 10,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	200,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う上場農業水利事 業赤坂ダム建設工 事に係る限度額の 増額				
		既 定	35,250	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 35,250	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		菊池台地農業水利事業 東部幹線水路 菊池川水管橋建設工事				
		既 定	567,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 27,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	540,000	—	—	
		売上税の創設に伴う 菊池台地農業水利事業 東部幹線水路1号隧道建設 工事に係る限度額の増額				
		既 定	18,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 18,000	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		大野川上流農業水利事業 大蘇ダム建設工事				
		既 定	2,174,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 104,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,070,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う国営かんがい排水事業に係る限度額の増額				
		既 定	18,600	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 18,600	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		国営農用地開発事業				
		飯山開拓建設事業 岡山幹線第1号橋 梁上部工建設工事				
		既 定	767,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 37,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	730,000	—	—	
		売上税の創設に伴う珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	44,275	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 44,275	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	180,250	昭 和 62 年 度	昭 和 65 年 度	
		修 正 減 少	△ 180,250	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う農用地開発事業に係る限度額の増額				
		既 定	16,125	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 16,125	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		北海道国営かんがい排水事業				
		北空知農業水利事業神竜頭首工門扉建設工事				
		既 定	966,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 46,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	920,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	73,750	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 73,750	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う千歳農業水利事業都排水機場建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	26,550	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 26,550	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		沖縄国営かんがい排水事業				
		宮良川農業水利事業底原ダム第二期建設工事				
		既 定	5,250,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 250,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	5,000,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		受 託 工 事 会津北部農業水利 事業大松沢第1号 橋建設工事				
		既 定	798,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 38,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	760,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う会津北部農業水 利事業日中ダム第 三期建設工事に係 る限度額の増額				
		既 定	67,450	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 67,450	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴 う会津北部農業水 利事業日中ダム第 四期建設工事に係 る限度額の増額				
		既 定	29,825	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 29,825	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う霞ヶ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	39,000	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 39,000	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	6,975	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 6,975	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事				
		既 定	2,195,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 105,000	同	昭 和 66 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,090,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		豊川総合用水農業 水利事業芦ヶ池調 整池建設工事				
		既 定	867,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 42,000	同	昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	825,000	—	—	
		豊川総合用水農業 水利事業寒狭川導 水路第二期建設工 事				
		既 定	867,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 42,000	同	昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	825,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う豊川総合用水農 業水利事業万場調 整池第二期建設工 事に係る限度額の 増額				
		既 定	92,450	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 92,450	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	66,000	昭 和 62 年 度	昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 66,000	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事				
		既 定	924,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 44,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	880,000	—	—	
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉建設工事				
		既 定	448,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 22,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	426,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第八期建設工事				
		既 定	303,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 15,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	288,000	—	—	
		売上税の創設に伴う東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	26,600	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 26,600	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	1,900	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 1,900	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
通 商 産 業 省	特 許	施 設 整 備 既 定	19,558,627	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 848,149	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	18,710,478	—	—	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘 定	直 轄 港 湾 改 修 事 業 既 定	14,817,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 282,000	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	14,535,000	—	—	
		港 湾 改 修 事 業 費 補 助 既 定	9,939,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 299,000	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	9,640,000	—	—	
		港 湾 環 境 整 備 事 業 費 補 助 既 定	1,132,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 42,000	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	1,090,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	1,703,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 43,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,660,000	—	—	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		船川港整備工事				
		既 定	840,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 40,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	800,000	—	—	
		相馬港整備工事				
		既 定	525,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 25,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	500,000	—	—	
		三隅港整備工事				
		既 定	1,260,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 60,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,200,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	17,777,550	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 837,050	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 65 年 度	
		改 定	16,940,500	—	—	
		売上税の創設に伴う 空港整備に係る限度 額の増額				
		既 定	91,750	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 91,750	同	同	
		改 定	0	—	—	
		航 空 路 整 備				
		既 定	3,058,569	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 145,646	同	昭 和 63 年 度	
		改 定	2,912,923	—	—	
郵 政 省	郵 政 事 業	事業用品購入調製等				
		既 定	6,786,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		修 正 減 少	△ 275,717	同	同	
		改 定	6,510,283	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		機 械 器 具 整 備				
		既 定	11,277,970	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 537,046	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	10,740,924	—	—	
		局 舎 等 施 設 整 備				
		既 定	68,107,220	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 2,657,386	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	65,449,834	—	—	
		売上税の創設に伴う 局舎等施設整備に係 る限度額の増額				
		既 定	732,690	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 732,690	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金 保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資				
		既 定	10,164,971	昭 和 62 年 度	昭和62年度以降3箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		修正減少	△ 174,763	同	昭和63年度及び昭和64年度	
		改 定	9,990,208	—	—	
	労 働 保 険 雇 用 勘 定	庁舎施設整備				
		既 定	664,653	昭 和 62 年 度	昭和62年度及び昭和63年度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		修正減少	△ 31,650	同	昭和63年度	
		改 定	633,003	—	—	
		雇用促進事業団出資				
		既 定	61,390,616	昭 和 62 年 度	昭和62年度以降3箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		修正減少	△ 1,983,776	同	昭和63年度及び昭和64年度	
		改 定	59,406,840	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	売上税の創設に伴う 雇用促進事業団出資 に係る限度額の増額				
		既 定	223,604	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 223,604	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	127,763,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 2,670,381	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	125,092,619	—	—	
		売上税の創設に伴う 直轄道路新設及び改築事業に係る限度額の増額				
		既 定	4,356	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 4,356	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	7,526,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 270,286	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	7,255,714	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 直轄道路共同溝事業 に係る限度額の増額				
		既 定	77,125	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 77,125	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	420,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 20,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	400,000	—	—	
		一般国道改修費補助				
		既 定	23,250,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修正減少	△ 404,857	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	22,845,143	—	—	
		地方道改修費補助				
		既 定	28,580,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修正減少	△ 319,429	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	28,260,571	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	16,670,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 201,429	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	16,468,571	—	—	
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	940,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 44,762	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	895,238	—	—	
		街路事業費補助				
		既 定	48,273,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 173,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	48,100,000	—	—	
		離島道路事業費補助				
		既 定	1,784,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 12,048	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	1,771,952	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	2,270,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 60,476	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,209,524	—	—	
		道路改築附帯工事				
		既 定	11,037,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 465,905	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	10,571,095	—	—	
		売上税の創設に伴う 道路改築附帯工事に 係る限度額の増額				
		既 定	225,547	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 225,547	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		道路改築受託工事				
		既 定	38,734,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 1,844,476	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	36,889,524	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 道路改築受託工事に 係る限度額の増額				
		既 定	761,250	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 761,250	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	49,406,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 829,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	48,577,000	—	—	
		売上税の創設に伴う 直轄河川改修事業に 係る限度額の増額				
		既 定	343,538	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 343,538	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	6,566,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 98,250	同	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇年度以内	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	6,467,750	—	—	
		売上税の創設に伴う 河川改修費補助(昭 和 60 年度)に係る限 度額の増額				
		既 定	24,200	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 24,200	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う 河川改修費補助(昭 和 61 年度)に係る限 度額の増額				
		既 定	19,939	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 19,939	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		都市河川改修費補助				
		既 定	14,047,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 234,500	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	13,812,500	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 都市河川改修費補助 に係る限度額の増額				
		既 定	74,420	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 74,420	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	4,680,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 25,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	4,655,000	—	—	
		直轄流況調整河川事 業				
		既 定	11,138,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 245,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	10,893,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 直轄流況調整河川事業に係る限度額の増額				
		既 定	143,425	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 143,425	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		沖縄直轄河川総合開発事業				
		既 定	1,890,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修正減少	△ 90,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,800,000	—	—	
		売上税の創設に伴う 沖縄直轄河川総合開発事業に係る限度額の増額				
		既 定	125,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 125,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	16,103,579	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修正減少	△ 464,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	15,639,579	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 河川総合開発事業費 補助に係る限度額の 増額				
		既 定	1,172,766	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 1,172,766	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	13,839,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 294,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	13,545,000	—	—	
		売上税の創設に伴う 治水ダム建設事業費 補助に係る限度額の 増額				
		既 定	218,350	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 218,350	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		直 轄 砂 防 事 業				
		既 定	6,222,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 119,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	6,103,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 直轄砂防事業に係る 限度額の増額				
		既 定	55,075	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 55,075	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		直轄地すべり対策事 業				
		既 定	1,860,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 65,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	1,795,000	—	—	
		売上税の創設に伴う 砂防事業費補助(昭 和 59 年 度)に係る限 度額の増額				
		既 定	6,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 6,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う 砂防事業費補助(昭 和 61 年 度)に係る限 度額の増額				
		既 定	7,632	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 7,632	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		地すべり対策事業費 補助				
		既 定	662,521	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 9,450	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	653,071	—	—	
		売上税の創設に伴う 地すべり対策事業費 補助に係る限度額の 増額				
		既 定	4,146	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 4,146	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		河川改修附帯工事				
		既 定	336,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 16,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	320,000	—	—	
		河川改修受託工事				
		既 定	7,847,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 379,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	7,468,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う 河川改修受託工事に 係る限度額の増額				
		既 定	111,575	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 111,575	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う 流況調整河川事業受 託工事に係る限度額 の増額				
		既 定	24,450	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 24,450	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
	特定多目的ダム 建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建 設工事				
		既 定	6,711,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年度以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 201,000	同	昭 和 63 年度及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	6,510,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		球磨川川辺川ダム 建設工事				
		既 定	3,731,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 75,000	同	昭 和 64 年 度	
		改 定	3,656,000	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		菊池川竜門ダム建 設工事				
		既 定	8,515,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 387,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	
		改 定	8,128,000	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		売上税の創設に伴 う岩木川浅瀬石川 ダム建設工事に係 る限度額の増額				
		既 定	224,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 224,000	同	同	
		改 定	0	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		矢作川河口堰建設 工事				
		既 定	3,203,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 153,000	同	昭 和 64 年 度	
		改 定	3,050,000	—	—	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う矢作川河口堰建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	156,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 156,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		小瀬川弥栄ダム建設工事				
		既 定	7,401,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修正減少	△ 353,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	7,048,000	—	—	
		売上税の創設に伴う小瀬川弥栄ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	21,900	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修正減少	△ 21,900	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		最上川寒河江ダム 建設工事				
		既 定	3,790,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 82,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	3,708,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う最上川寒河江ダ ム建設工事(昭和 60年度)に係る限 度額の増額				
		既 定	33,850	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 33,850	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴 う最上川寒河江ダ ム建設工事(昭和 61年度)に係る限 度額の増額				
		既 定	85,875	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 85,875	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	31,168,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 1,323,000	同	昭 和 63 年 度、 昭 和 65 年 度 及 び 昭 和 66 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	29,845,000	—	—	
		櫛田川蓮ダム建設 工事				
		既 定	3,851,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 89,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	3,762,000	—	—	
		雄物川玉川ダム建 設工事				
		既 定	4,491,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 153,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	4,338,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う雄物川玉川ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	41,550	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 41,550	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		芦田川八田原ダム建設工事				
		既 定	3,647,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 110,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	3,537,000	—	—	
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	16,486,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 600,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	15,886,000	—	—	
		売上税の創設に伴う阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	11,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 11,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事				
		既 定	513,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 10,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	503,000	—	—	
		売上税の創設に伴 う信濃川三国川ダ ム建設工事に係る 限度額の増額				
		既 定	400,125	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 400,125	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		大井川長島ダム建 設工事				
		既 定	8,420,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 318,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限 度額を減額する必要があるため
		改 定	8,102,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う大井川長島ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	81,250	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 81,250	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		太田川温井ダム建設工事				
		既 定	6,164,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 80,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	6,084,000	—	—	
		黒部川宇奈月ダム建設工事				
		既 定	6,409,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 301,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 65 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	6,108,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う黒部川宇奈月ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	24,750	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 24,750	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		荒川荒川調節池総合開発建設工事				
		既 定	2,682,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 48,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,634,000	—	—	
		売上税の創設に伴う荒川荒川調節池総合開発建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	77,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 77,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		赤川月山ダム建設工事				
		既 定	2,240,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 54,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,186,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和60年度)に係る限度額の増額				
		既 定	49,225	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 49,225	同	同	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額				
		既 定	126,688	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	
		修 正 減 少	△ 126,688	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		庄内川小里川ダム建設工事				
		既 定	1,456,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 35,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,421,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		吉野川富郷ダム建設工事				
		既 定	1,393,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 17,000	同	昭 和 63 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	1,376,000	—	—	
		山国川中津大堰建設工事				
		既 定	2,381,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 114,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,267,000	—	—	
		売上税の創設に伴う山国川中津大堰建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	131,200	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 131,200	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山溪ダム建設工事				
		既 定	4,304,000	昭 和 62 年 度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 205,000	同	昭和63年度及び昭和64年度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	4,099,000	—	—	
		後志利別川美利河ダム建設工事				
		既 定	8,596,000	昭 和 62 年 度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 410,000	同	昭和63年度及び昭和64年度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	8,186,000	—	—	
		沙流川総合開発建設工事				
		既 定	5,466,000	昭 和 62 年 度	昭和62年度以降3箇年度以内	
		修 正 減 少	△ 261,000	同	昭和63年度及び昭和64年度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	5,205,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う石狩川滝里ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	165,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 165,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		沖縄多目的ダム建設事業				
		売上税の創設に伴う沖縄北部河川総合開発建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	75,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 75,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		漢那福地川漢那ダム建設工事				
		既 定	2,940,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 140,000	同	昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	2,800,000	—	—	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		売上税の創設に伴う漢那福地川漢那ダム建設工事に係る限度額の増額				
		既 定	140,000	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 140,000	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	
		ダム事業受託工事				
		既 定	1,008,000	昭 和 62 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		修 正 減 少	△ 48,000	同	昭 和 63 年 度 及 び 昭 和 64 年 度	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	960,000	—	—	
		売上税の創設に伴うダム事業受託工事に係る限度額の増額				
		既 定	7,125	昭 和 62 年 度	昭 和 63 年 度	
		修 正 減 少	△ 7,125	同	同	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	—	—	

(添 付)

昭和 62 年度特別会計補正予算(特第 2 号)参照書

昭和62年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90002 電 源 多 様 化 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	172,446,980	0	0	0	172,446,980	
2 歳 出	172,446,980	0	△ 13,750	△ 13,750	172,433,230	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 電源多様化対策費	不用による既定経費の減少	0	△ 13,750	△ 13,750	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和62年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳入						
0100-00 租 税						
0101-00 電源開発促進税	153,900,000	0	0	0	153,900,000	
0200-00 前年度剰余金受入						
0201-00 前年度剰余金受入	18,536,980	0	0	0	18,536,980	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	10,000	0	0	0	10,000	
歳入合計	172,446,980	0	0	0	172,446,980	
歳出						
01 電源多様化対策費	169,318,598	0	△ 13,750	△ 13,750	169,304,848	
309-24 動力炉・核燃料開発事業 団出資金	67,556,000	0	△ 13,750	△ 13,750	67,542,250	
125-14 水力開発促進調査等委託 費外26目	101,762,598	0	0	0	101,762,598	
02 事務取扱費	1,053,586	0	0	0	1,053,586	
03 諸支出金	100	0	0	0	100	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	74,696	0	0	0	74,696	
09 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
歳出合計	172,446,980	0	△ 13,750	△ 13,750	172,433,230	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
電源多様化 勘定	動力炉・核燃料 開発事業団出資							
	既定	77,027,895	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 電源多様化対策 費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	2,322,420	74,705,475	
	修正減少	△3,667,995	同	昭和63年度 以降4箇年 度以内		0	△3,667,995	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	73,359,900	—	—		2,322,420	71,037,480	
	売上税の創設に 伴う動力炉・核 燃料開発事業団 出資(昭和59年 度)に係る限度 額の増額							
	既定	668,945	昭和62年度	昭和63年度	(項) 電源多様化対策 費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	0	668,945	
	修正減少	△668,945	同	同		0	△668,945	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額							
	既定	2,805,883	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	13,750	2,792,133	
	修正減少 改定	△2,805,883 0	同 —	同 —		△ 13,750 0	△ 2,792,133 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額							
	既定	1,557,687	昭和62年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	0	1,557,687	
	修正減少 改定	△1,557,687 0	同 —	同 —		0 0	△ 1,557,687 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため

昭和 62 年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	17,142,422,056	902,053,339	△ 414,220,000	487,833,339	17,630,255,395	
2 歳 出	17,050,422,056	671,633,339	△ 183,800,000	487,833,339	17,538,255,395	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	902,053,339	0	902,053,339	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加		
0200-00 租 税						
0206-00 売 上 税						

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
0206-01	売上税	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	第 108 回国会に提出した「売上税法案」が不成立となつたことにより、当初税収見込額を減少見込額として計上
0300-00	借入金				
0301-00	借入金				
0301-01	借入金	0	△ 230,420,000	△ 230,420,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額の修正減少
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01	地方交付税交付金	671,633,339	0	671,633,339	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
02	地方譲与税譲与金	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	売上税が創設されなかつたことに伴う既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和62年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	10,184,119,939	902,053,339	0	902,053,339	11,086,173,278
0200-00 租税	689,200,000	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	505,400,000
0206-00 売上税					
0206-01 売上税	183,800,000	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	0
0201-00 地方道路税	307,600,000	0	0	0	307,600,000
0202-00 石油ガス税	16,000,000	0	0	0	16,000,000
0205-00 航空機燃料税	9,800,000	0	0	0	9,800,000
0204-00 自動車重量税	162,000,000	0	0	0	162,000,000
0203-00 特別とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借入金					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	6,144,355,000	0	△ 230,420,000	△ 230,420,000	5,913,935,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	124,745,317	0	0	0	124,745,317
0500-00 雑収入					

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800	
歳 入 合 計	17,142,422,056	902,053,339	△ 414,220,000	487,833,339	17,630,255,395	
歳 出						
01 地 方 交 付 税 交 付 金						
305-16 地 方 交 付 税 交 付 金	9,889,366,556	671,633,339	0	671,633,339	10,560,999,895	
02 地 方 譲 与 税 譲 与 金	667,300,000	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	483,500,000	
305-16 売 上 譲 与 税 譲 与 金	183,800,000	0	△ 183,800,000	△ 183,800,000	0	
305-16 地方道路譲与税譲与金外 4目	483,500,000	0	0	0	483,500,000	
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,490,455,000	0	0	0	6,490,455,000	
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000	
歳 出 合 計	17,050,422,056	671,633,339	△ 183,800,000	487,833,339	17,538,255,395	

昭和62年度法務省所管
07010 登記特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

法
務

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	2,210,382	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費			
				(目) 施 設 整 備 費	411,701	1,798,681	
修 正 減 少	△ 105,256	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 105,256	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	2,105,126	—	—		411,701	1,693,425	

昭和 62 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	18,553,306	2,480,200	△ 94,744	2,385,456	20,938,762	
2 歳 出	18,553,306	2,397,710	△ 12,254	2,385,456	20,938,762	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				臨時補助貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための補助貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少		
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入						
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	0	△ 82,490	△ 82,490			
0200-00 事業収入						
0201-00 事業収入	0	△ 12,254	△ 12,254			
0201-01 製品売払代	0	△ 3,515	△ 3,515	売上税が創設されなかつたことに伴う修正減少		

大蔵

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
0201-02	鋳物試験料	0	△ 310	△ 310	同
0201-03	地金品位証明料	0	△ 4	△ 4	売上税が創設されなかつたことに伴う修正減少
0201-04	貴金属製品品位証明料	0	△ 8,204	△ 8,204	同
0201-05	精製手数料	0	△ 221	△ 221	同
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入				
0301-05	雑収入	2,480,200	0	2,480,200	貨幣セットの交付価格の変更等に伴う収入見込額の増加
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01 事業費	貨幣セットの交付等に必要な経費の増加	2,397,710	0	2,397,710	貨幣セットの交付等に要する作業費の増額
	不用による既定経費の減少	0	△ 12,254	△ 12,254	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	13,441,965	0	△ 82,490	△ 82,490	13,359,475
0200-00 事業収入					
0201-00 事業収入	1,949,217	0	△ 12,254	△ 12,254	1,936,963
0201-01 製品売払代	1,241,376	0	△ 3,515	△ 3,515	1,237,861
0201-02 鉱物試験料	25,140	0	△ 310	△ 310	24,830
0201-03 地金品位証明料	296	0	△ 4	△ 4	292
0201-04 貴金属製品品位証明料	664,501	0	△ 8,204	△ 8,204	656,297
0201-05 精製手数料	17,904	0	△ 221	△ 221	17,683
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	3,162,124	2,480,200	0	2,480,200	5,642,324
0301-05 雑収入	3,044,277	2,480,200	0	2,480,200	5,524,477
0301-02 公務員宿舍貸付料外2目	117,847	0	0	0	117,847
歳 入 合 計	18,553,306	2,480,200	△ 94,744	2,385,456	20,938,762
歳 出					
01 事業費	18,453,306	2,397,710	△ 12,254	2,385,456	20,838,762

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3-09 作 業 費	3,928,512	2,397,710	0	2,397,710	6,326,222	
3-09 売 上 税	12,254	0	△ 12,254	△ 12,254	0	
1-05 児 童 手 当 外 20 目	14,512,540	0	0	0	14,512,540	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	18,553,306	2,397,710	△ 12,254	2,385,456	20,938,762	

造 幣 局 特 別 会 計

昭和60年度及び昭和61年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和62
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	487,553,302,811	454,074,713,363	955,991,146,016
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	80,393,000,000	1,231,960,000,000	75,190,000,000
	運 用 益	16,038,736,440	8,800,958,901	16,368,217,338
	一 時 借 入 金	0	1,365,553,000,000	0
	計	96,431,736,440	2,606,313,958,901	91,558,217,338
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	6,929,705,000	4,750,768,600	12,761,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	13,254,204,000	628,917,932,000	13,359,475,000
	返 納 利 子	0	6,372,941,629	0
	一 般 会 計 へ 繰 入	109,726,416,888	98,802,884,019	311,090,801,622
	一 時 借 入 金 の 償 還 金	0	1,365,553,000,000	0
	計	129,910,325,888	2,104,397,526,248	337,211,276,622
	差 引 現 在 額	454,074,713,363	955,991,146,016	710,338,086,732
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	5,313,676,323	5,259,840,584	181,740,543,368
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	193,197,557	178,790,102,816	16,041,506,124
	回 収 貨 幣 受 入	458,793,764	405,638,911	578,436,965

大蔵

区 分	事 項	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	計	651,991,321	179,195,741,727	16,619,943,089
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	662,267,356	2,715,038,943	3,928,493,600
	そ の 他	43,559,704	0	81,319,035
	計	705,827,060	2,715,038,943	4,009,812,635
	差 引 現 在 額	5,259,840,584	181,740,543,368	194,350,673,822
資 金 合 計		459,334,553,947	1,137,731,689,384	904,688,760,554

- (注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 60 年度末における資金合計 459,334,553,947 円のうち 98,802,884,019 円及び昭和 61 年度末における資金合計 1,137,731,689,384 円のうち 311,090,801,622 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 62 年度末における資金合計 904,688,760,554 円のうち 103,372,980,332 円を昭和 62 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和60年度及び昭和61年度補助貨幣製造事業実績表、昭和62年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100000 円 金 貨 幣	0	0	10,900,000	1,090,000,000,000	132,000	13,200,000,000
10000 円 銀 貨 幣	0	0	10,000,000	100,000,000,000	0	0
500 円 白 銅 貨 幣	140,000,000	70,000,000,000	100,000,000	50,000,000,000	10,000,000	5,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	50,000,000	5,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000	310,000,000	31,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	280,000,000	2,800,000,000	90,000,000	900,000,000	200,000,000	2,000,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	210,000,000	1,050,000,000	50,000,000	250,000,000	700,000,000	3,500,000,000
1 円 ア ル ミ 貨 幣	820,000,000	820,000,000	310,000,000	310,000,000	1,090,000,000	1,090,000,000
合 計	1,510,000,000	80,170,000,000	680,900,000	1,251,960,000,000	2,320,132,000	56,290,000,000

昭 和 62 年 度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
材 料 費	12,826,240,000	事 業 運 営 収 入	30,027,056,000
労 務 費	9,045,128,000		
支 払 経 費	1,782,981,000		
一 般 管 理 及 び 販 売 費	5,294,817,000		
減 価 償 却 費	977,890,000		
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	0		
合 計	30,027,056,000	合 計	30,027,056,000

昭和 62 年度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	7,507,711,775
現 金 預 金	177,954,149	未 払 金	78,242,517
作 業 資 産	7,645,057,886	前 受 金	7,420,866,558
20製 造 済 補 助 貨 幣	40,715	未 渡 物 品	8,602,700
20生 産 品	80,566,259	固 有 資 本	31,307,273,226
20未 成 品	1,402,854,928	20減 価 償 却 引 当 金	17,045,294,662
20材 料 地 金	4,749,427,854	繰 越 利 益 金	99,642,358
20部 分 品	21,505,919		
20普 通 材 料	1,389,952,231		
20備 品	709,980		
固 定 資 産	48,136,909,986		
土 地	12,126,892,537		
20立 木 竹	32,525,388		
20建 物	13,094,398,031		
20工 作 物	10,916,170,203		
20機 械 器 具	11,966,923,827		
合 計	55,959,922,021	合 計	55,959,922,021

昭和 62 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	79,272,597	0	△ 47,721	△ 47,721	79,224,876	
2 歳 出	71,944,954	0	△ 47,721	△ 47,721	71,897,233	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入	0	△ 47,721	△ 47,721	
0101-01 製 品 売 払 代	0	△ 41,411	△ 41,411	売上税が創設されなかったことに伴う修正減少
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	0	△ 6,310	△ 6,310	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	△ 47,721	△ 47,721	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 事 業 収 入						
0101-00 事 業 収 入	73,531,130	0	△ 47,721	△ 47,721	73,483,409	
0101-01 製 品 売 払 代	72,328,847	0	△ 41,411	△ 41,411	72,287,436	
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	1,202,283	0	△ 6,310	△ 6,310	1,195,973	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	5,741,467	0	0	0	5,741,467	
歳 入 合 計	79,272,597	0	△ 47,721	△ 47,721	79,224,876	
歳 出						
01 事 業 費	71,444,954	0	△ 47,721	△ 47,721	71,397,233	
3-09 売 上 税	47,721	0	△ 47,721	△ 47,721	0	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入							
既 定	100,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	
修 正 減 少	△ 4,762	同	昭和63年度		0	△ 4,762	
改 定	95,238	—	—		5,000	90,238	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
施 設 整 備							
既 定	1,772,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	709,000	1,063,000	
修 正 減 少	△ 84,381	同	昭和63年度		0	△ 84,381	
改 定	1,687,619	—	—		709,000	978,619	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため

昭和 62 年度印刷局特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	60,102,722,000	製 品 売 上 高	72,287,436,000
一 般 管 理 費	9,784,164,000	広 告 料 収 入	1,195,973,000
固 定 資 産 引 渡	118,410,000	固 定 資 産 売 払 代	3,056,000,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	1,453,451,000
予 備 費	500,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	1,007,506,000
本 年 度 利 益	8,719,478,000	不 用 品 等 売 払 代	33,061,000
		宿 舎 料 収 入	139,898,000
		雑 種 収 入	51,551,000
合 計	79,224,876,000	合 計	79,224,876,000

昭和 62 年度印刷局特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 末 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 末 予 定 額(円)
流動資産	10,711,474,121	借入資本	510,906,907
現金預金	8,479,015,121	未払金	449,805,577
未収金	2,226,559,000	前受金	55,201,330
保管有価証券等	5,900,000	預り保証有価証券等	5,900,000
作業資産	21,255,038,939	固有資本	176,416,556,444
20銀行券	3,999,120,400	本年度利益	8,719,478,000
20一般生産品	1,486,432,773		
20半製品	4,458,940,603		
20仕掛品	7,105,313,253		
20抄紙材料	2,146,966,414		
20用紙	758,713,531		
20印刷インキ	79,125,126		
20印刷インキ材料	959,873,019		
20補助原材料	47,914,786		
20間接原材料	212,639,034		
固定資産	153,680,428,291		
土地	113,108,117,345		
20立木	101,102,618		
20建物	32,126,625,364		
20工作物	28,533,031,143		

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
20機 械 器 具	38,520,059,200		
20未 成 工 事	709,000,000		
20減 価 償 却 累 計 額	△ 59,417,507,379		
合 計	185,646,941,351	合 計	185,646,941,351

昭 和 62 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	40,135,261,820	5,092,067,745	△ 555,860,914	4,536,206,831	44,671,468,651	
2 歳 出	40,135,261,820	2,768,163,085	△ 554,281,473	2,213,881,612	42,349,143,432	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	923,897,405	△ 324,805,315	599,092,090	
0101-01 一般会計より受入	880,755,599	△ 298,622,395	582,133,204	1 国債及び借入金の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	43,141,806	△ 238	43,141,568	1 融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	△ 18,150,864	△ 18,150,864	2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、外国為替資金特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-09 食糧管理特別会計より受入	0	△ 6,953,413	△ 6,953,413	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、食糧管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公債金				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	1,000,000,000	△ 231,055,599	768,944,401	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により発行する公債金の収入見込額を計上 2 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和52年度及び昭和57年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	3,105,180,000	0	3,105,180,000	日本電信電話株式の売払収入金の増加
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	11,200,000	0	11,200,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	800,000	0	800,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	10,400,000	0	10,400,000	同

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入					
0301-01 利 子 収 入	33,209,538	0	33,209,538	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	17,001,307	0	17,001,307	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の増加	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入	1,579,495	0	1,579,495	収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	2,075,321,279	△ 231,055,599	1,844,265,680	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により発行する公債金の収入見込額が減少することに伴う国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な経費	649,700,000	0	649,700,000	借入金償還費の増加
	国債利子支払に必要な経費	933,036	0	933,036	国際通貨基金通貨代用証券の利子支払の増加
	短期証券割引料に必要な経費	42,208,770	0	42,208,770	融通証券を発行する際に要する割引料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	△ 323,225,874	△ 323,225,874	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 62 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 より 受 入					
0101-00 他 会 計 より 受 入	21,993,799,508	923,897,405	△ 324,805,315	599,092,090	22,592,891,598
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	11,269,311,021	880,755,599	△ 298,622,395	582,133,204	11,851,444,225
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	374,284,912	43,141,806	△ 238	43,141,568	417,426,480
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,467,249,257	0	△ 18,150,864	△ 18,150,864	1,449,098,393
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,528,658,508	0	△ 6,953,413	△ 6,953,413	1,521,705,095
0101-18 郵政事業特別会計より受入	142,956,086	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	141,877,681
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外 19 目	7,211,339,724	0	0	0	7,211,339,724
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	13,960,110,796	1,000,000,000	△ 231,055,599	768,944,401	14,729,055,197
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0601-00 株 式 売 払 収 入					
0601-01 株 式 売 払 収 入	1,867,320,000	3,105,180,000	0	3,105,180,000	4,972,500,000
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	35,050,000	11,200,000	0	11,200,000	46,250,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	3,200,000	800,000	0	800,000	4,000,000

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	31,850,000	10,400,000	0	10,400,000	42,250,000	
0300-00 運 用 収 入						
0301-00 運 用 収 入						
0301-01 利 子 収 入	100,496,748	33,209,538	0	33,209,538	133,706,286	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,178,420,768	17,001,307	0	17,001,307	2,195,422,075	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入						
0501-01 雑 収 入	64,000	1,579,495	0	1,579,495	1,643,495	
歳 入 合 計	40,135,261,820	5,092,067,745	△ 555,860,914	4,536,206,831	44,671,468,651	
歳 出						
01 国 債 整 理 基 金 支 出	39,677,261,820	2,768,163,085	△ 554,281,473	2,213,881,612	41,891,143,432	
129-06 諸 謝 金	720	0	△ 50	△ 50	670	
122-08 職 員 旅 費	5,657	0	△ 395	△ 395	5,262	
122-08 株 式 売 払 旅 費	779	0	△ 54	△ 54	725	
122-08 委 員 等 旅 費	263	0	△ 18	△ 18	245	
123-09 庁 費	304,351	0	△ 18,610	△ 18,610	285,741	
123-09 証 書 等 製 造 費	1,453,611	0	△ 463,490	△ 463,490	990,121	
123-09 国債事務取扱手数料	111,114,161	0	△ 10,995,677	△ 10,995,677	100,118,484	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
959-18 債 務 償 還 費	27,416,057,630	2,725,021,279	△ 235,680,696	2,489,340,583	29,905,398,213	
919-18 利 子 及 割 引 料	12,100,984,897	43,141,806	△ 307,122,483	△ 263,980,677	11,837,004,220	
122-08 外 国 旅 費 外 3 目	47,339,751	0	0	0	47,339,751	
02 一 般 会 計 へ 繰 入	458,000,000	0	0	0	458,000,000	
歳 出 合 計	40,135,261,820	2,768,163,085	△ 554,281,473	2,213,881,612	42,349,143,432	

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 60 年 度 (実績) (千円)	昭 和 61 年 度 (実績) (千円)	昭 和 62 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	553,316,764	2,447,948,281	4,768,762,182
	一 般 会 計 負 担 分	394,489,713	343,189,222	512,142,445
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	231,055,599
	予 算 繰 入 分	394,489,713	343,189,222	281,086,846
	日 本 国 有 鉄 道 負 担 分	2,472,097	0	0
	株 式 売 払 収 入	—	1,916,177,753	3,672,500,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	—	△ 15,529,336	△ 62,660,056
	配 当 金 収 入	—	76,800,000	46,250,000
	運 用 収 入	133,879,143	117,981,541	125,107,428
	前 年 度 剰 余 金	22,475,811	9,329,101	475,422,365
	(うち株式売払収入分)	(—)	(—)	(458,420,768)
	借 入 金	7,606,985,436	7,514,866,286	8,613,381,124
	一 般 会 計 負 担 分			
	財 政 法 第 6 条 分	—	—	649,700,000
	特 別 会 計 負 担 分	7,606,985,436	7,514,866,286	7,963,681,124
	合 計	8,160,302,200	9,962,814,567	13,382,143,306
償 還 額	国 債	1,535,317,528	1,889,300,687	2,720,497,924
	普 通 国 債	1,302,728,558	1,637,281,819	2,415,313,744
	出 資 国 債 等	226,441,297	251,967,749	305,131,106
	外 貨 債	6,147,673	51,119	53,074
	借 入 金	7,606,985,436	7,514,866,286	7,963,681,124

区 分	事 項	昭 和 60 年 度 (実績) (千円)	昭 和 61 年 度 (実績) (千円)	昭 和 62 年 度 (予定) (千円)
	合 計	9,142,302,964	9,404,166,973	10,684,179,048
一 般 会 計	繰 入	—	—	458,000,000
差 引 基 金 増 △ 減 額	△	982,000,764	558,647,594	2,239,964,258
年 度 末 基 金 残 高		1,345,303,470	1,903,951,064	4,143,915,322
国 債 借 換 額		8,957,270,443	11,488,597,326	15,449,054,907
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		992,499,590	1,719,999,710	1,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源等に充てるための株式売払収入金相当額		—	458,420,768	1,300,000,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		2,337,803,060	4,082,371,542	6,443,915,322
(注) 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなつた株式の状況は、次のとおりである。				
		昭 和 60 年 度 末(実績)	昭 和 61 年 度 末(実績)	昭 和 62 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	10,400,000	8,450,000	6,500,000
	価格(千円)	520,000,000	422,500,000	325,000,000

昭 和 62 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,007,492,635	73,226,564	0	73,226,564	1,080,719,199	
2 歳 出	675,881,112	44,161,705	△ 175,020,125	△ 130,858,420	545,022,692	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	19,864,341	0	19,864,341	外国為替等の売買差益見込額の増加
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	53,360,127	0	53,360,127	
0201-01 利 子 収 入	49,846,933	0	49,846,933	外国為替資金の運用による利子収入の増加
0201-02 国際通貨基金報酬	3,513,194	0	3,513,194	国際通貨基金からの報酬受入額の増加
0300-00 雑 収 入				

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
0301-00 雑収入					収入見込額の増加
0301-02 雑入		2,096	0	2,096	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01 事務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	△ 9,160	△ 9,160	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 諸支出金	手数料に必要な経費	1,019,899	0	1,019,899	外国為替等の売買手数料等の増加
	不用による既定経費の減少	0	△ 10,727	△ 10,727	既定予算の不用額の修正減少
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,141,806	0	43,141,806	「外国為替資金特別会計法」第 20 条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加
	節約による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 238	△ 238	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
09 予備費	予備費の減少	0	△ 175,000,000	△ 175,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 外国為替等売買差益					
0101-00 外国為替等売買差益					
0101-01 外国為替等売買差益	157,753,917	19,864,341	0	19,864,341	177,618,258
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	849,737,030	53,360,127	0	53,360,127	903,097,157
0201-01 利 子 収 入	839,219,097	49,846,933	0	49,846,933	889,066,030
0201-02 国際通貨基金報酬	10,517,933	3,513,194	0	3,513,194	14,031,127
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,688	2,096	0	2,096	3,784
0301-01 小切手支払未済金収入	10	0	0	0	10
0301-02 雑 入	1,678	2,096	0	2,096	3,774
歳 入 合 計	1,007,492,635	73,226,564	0	73,226,564	1,080,719,199
歳 出					
01 事 務 取 扱 費	547,641	0	△ 9,160	△ 9,160	538,481
129-06 諸 謝 金	36,885	0	△ 2,583	△ 2,583	34,302
122-08 職 員 旅 費	5,084	0	△ 356	△ 356	4,728
122-08 委 員 等 旅 費	185	0	△ 13	△ 13	172

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
123-09 庁 費	183,873	0	△ 6,182	△ 6,182	177,691	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,549	0	△ 26	△ 26	1,523	
151-05 児 童 手 当 外 12 目	320,065	0	0	0	320,065	
02 諸 支 出 金	1,048,559	1,019,899	△ 10,727	1,009,172	2,057,731	
123-09 立 替 電 信 料	1,754	0	△ 60	△ 60	1,694	
123-09 手 数 料	1,034,440	1,019,899	△ 10,667	1,009,232	2,043,672	
959-18 償還差額補填金外 1 目	12,365	0	0	0	12,365	
03 国債整理基金特別会計へ繰入						
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	374,284,912	43,141,806	△ 238	43,141,568	417,426,480	
09 予 備 費 (959-…)	300,000,000	0	△ 175,000,000	△ 175,000,000	125,000,000	
歳 出 合 計	675,881,112	44,161,705	△ 175,020,125	△ 130,858,420	545,022,692	

昭和 62 年度外国為替資金特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	542,589,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	177,618,258,000
諸 支 出 金	2,057,731,000	運 用 収 入	903,097,157,000
借 入 金 利 子	417,422,372,000	雑 収 入	3,784,000
予 備 費	125,000,000,000		
本 年 度 利 益	535,696,507,000		
合 計	1,080,719,199,000	合 計	1,080,719,199,000

昭和 62 年度外国為替資金特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
円 貨 預 け 金	4,746,935,416,357	外 国 為 替 資 金 証 券	21,000,000,000,000
円 貨 貸 付 金	959,966,792,297	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	639,536,943,134
外 貨 預 け 金	4,775,023,976,918	特 別 決 済 勘 定 借	1,250,752
外 貨 貸 付 金	20,805,696,000	仮 受 金	13,290,072,036
金 地 金	73,871,245,852	資 金	378,595,300,977
外 貨 証 券	9,322,475,779,219	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	165,389,337,952
特 別 引 出 権	337,799,250,570	積 立 金	4,382,851,633,259
国 際 通 貨 基 金 出 資	790,920,140,156	本 年 度 利 益	535,696,507,000
仮 払 金	1,461,904,411		
外 国 為 替 等 評 価 損	1,034,173,898,454		
外 国 為 替 等 繰 越 評 価 損	5,051,926,944,876		
合 計	27,115,361,045,110	合 計	27,115,361,045,110

昭和62年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備							
既 定	40,777,991	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 特定国有財産整 備費			
				(目) 特定施設整備費	14,600,442	26,177,549	
修 正 減 少	△1,772,257	同	昭和63年度		0	△ 1,772,257	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	39,005,734	—	—		14,600,442	24,405,292	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う特定施設 整備に係る限度額の増額							
既 定	338,766	昭和62年度	昭和63年度	(項) 特定国有財産整 備費			
				(目) 特定施設整備費	0	338,766	
修 正 減 少	△ 338,766	同	同		0	△ 338,766	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

昭 和 62 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,842,694,042	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1,840,433,772	
2 歳 出	1,842,694,042	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1,840,433,772	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国 立 学 校	政府職員の給与改善に必要な経費	3,959,591	0	3,959,591	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	△ 5,108,186	△ 5,108,186	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	2,006,133	0	2,006,133	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	△ 1,315,070	△ 1,315,070	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 研 究 所	政府職員の給与改善に必要な経費	178,643	0	178,643	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	△ 1,903,040	△ 1,903,040	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施 設 整 備 費	節約等による既定経費の減少	0	△ 77,195	△ 77,195	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
07 船 舶 建 造 費	節約による既定経費の減少	0	△ 1,146	△ 1,146	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,182,398,000	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1,180,137,730
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	45,000,000	0	0	0	45,000,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	357,027,667	0	0	0	357,027,667
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	154,300,233	0	0	0	154,300,233
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	38,991,000	0	0	0	38,991,000
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	2,300,000	0	0	0	2,300,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	41,325,470	0	0	0	41,325,470
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	21,351,672	0	0	0	21,351,672
歳 入 合 計	1,842,694,042	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1,840,433,772

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 国 立 学 校	1,054,827,623	3,959,591	△ 5,108,186	△ 1,148,595	1,053,679,028	
111-02 職 員 基 本 給	362,252,739	2,453,754	0	2,453,754	364,706,493	
111-03 職 員 諸 手 当	170,009,560	1,337,567	0	1,337,567	171,347,127	
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,350,489	168,270	0	168,270	11,518,759	
129-06 諸 謝 金	1,912,280	0	△ 48,920	△ 48,920	1,863,360	
122-08 職 員 旅 費	6,633,998	0	△ 146,162	△ 146,162	6,487,836	
122-08 講 師 等 旅 費	1,470,332	0	△ 11,992	△ 11,992	1,458,340	
123-09 校 費	212,307,544	0	△ 4,598,502	△ 4,598,502	207,709,042	
123-09 実 習 船 運 航 費	1,310,144	0	△ 46,328	△ 46,328	1,263,816	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	10,727,479	0	△ 143,038	△ 143,038	10,584,441	
123-09 各 所 修 繕	1,442,441	0	△ 105,618	△ 105,618	1,336,823	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	143,948,626	0	△ 6,586	△ 6,586	143,942,040	
129-17 交 際 費	14,863	0	△ 1,040	△ 1,040	13,823	
111-05 委 員 手 当 外 33 目	131,447,128	0	0	0	131,447,128	
02 大 学 附 属 病 院	415,665,058	2,006,133	△ 1,315,070	691,063	416,356,121	
111-02 職 員 基 本 給	86,577,786	1,230,325	0	1,230,325	87,808,111	
111-03 職 員 諸 手 当	50,084,821	572,590	0	572,590	50,657,411	
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,735,709	203,218	0	203,218	13,938,927	
129-06 諸 謝 金	1,089,183	0	△ 797	△ 797	1,088,386	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
122-08 職 員 旅 費	455,196	0	△ 12,353	△ 12,353	442,843	
122-08 講 師 等 旅 費	5,889	0	△ 78	△ 78	5,811	
123-09 校 費	63,849,796	0	△ 1,247,944	△ 1,247,944	62,601,852	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,170,142	0	△ 53,898	△ 53,898	4,116,244	
111-05 非常勤職員手当外 10 目	195,696,536	0	0	0	195,696,536	
03 研 究 所	121,840,041	178,643	△ 1,903,040	△ 1,724,397	120,115,644	
111-02 職 員 基 本 給	30,744,439	104,866	0	104,866	30,849,305	
111-03 職 員 諸 手 当	14,353,956	52,067	0	52,067	14,406,023	
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,497,283	21,710	0	21,710	1,518,993	
129-06 諸 謝 金	182,081	0	△ 1,829	△ 1,829	180,252	
122-08 職 員 旅 費	703,915	0	△ 15,231	△ 15,231	688,684	
122-08 研 究 員 等 旅 費	820,642	0	△ 27,899	△ 27,899	792,743	
123-09 校 費	66,589,427	0	△ 1,776,765	△ 1,776,765	64,812,662	
123-09 研 究 船 運 航 費	384,722	0	△ 13,280	△ 13,280	371,442	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	5,434,228	0	△ 68,036	△ 68,036	5,366,192	
111-05 非常勤職員手当外 7 目	1,129,348	0	0	0	1,129,348	
04 施 設 整 備 費	198,825,670	0	△ 77,195	△ 77,195	198,748,475	
209-06 設 計 監 理 謝 金	1,016,614	0	△ 26,416	△ 26,416	990,198	
202-08 施 設 施 工 旅 費	382,848	0	△ 19,943	△ 19,943	362,905	
203-09 施 設 施 工 庁 費	251,354	0	△ 13,121	△ 13,121	238,233	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
204-15 施 設 整 備 費	188,099,003	0	△ 17,715	△ 17,715	188,081,288	
944-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	9,075,851	0	0	0	9,075,851	
07 船 舶 建 造 費	4,083,848	0	△ 1,146	△ 1,146	4,082,702	
209-06 設 計 監 理 謝 金	18,948	0	△ 663	△ 663	18,285	
202-08 船 舶 建 造 旅 費	5,886	0	△ 412	△ 412	5,474	
203-09 船 舶 建 造 庁 費	1,014	0	△ 71	△ 71	943	
204-15 船 舶 建 造 費	4,058,000	0	0	0	4,058,000	
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	46,951,802	0	0	0	46,951,802	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	
歳 出 合 計	1,842,694,042	6,144,367	△ 8,404,637	△ 2,260,270	1,840,433,772	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
科学衛星及びロケット製作							
既 定	7,650,195	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	1,457,180	6,193,015	
修 正 減 少	△ 364,295	同	昭和63年度		0	△ 364,295	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	7,285,900	—	—		1,457,180	5,828,720	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う科学衛星 製作に係る限度額の増額							
既 定	197,800	昭和62年度	昭和63年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	0	197,800	
修 正 減 少	△ 197,800	同	同		0	△ 197,800	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
施 設 整 備							
既 定	85,469,040	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	29,806,000	55,663,040	
修 正 減 少	△2,484,240	同	昭和63年度 以降 3 箇年 度以内		0	△ 2,484,240	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	82,984,800	—	—		29,806,000	53,178,800	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う施設整備 に係る限度額の増額							
既 定	166,614	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	17,715	148,899	
修 正 減 少	△ 166,614	同	同		△ 17,715	△ 148,899	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
研 究 船 建 造							
既 定	10,815,000	昭和62年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,575,000	8,240,000	
修 正 減 少	△ 515,000	同	昭和64年度		0	△ 515,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	10,300,000	—	—		2,575,000	7,725,000	

昭 和 62 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	5,806,322,524	5,094,463	△ 122,780,166	△ 117,685,703	5,688,636,821	
2 歳 出	5,806,322,524	0	△ 117,685,703	△ 117,685,703	5,688,636,821	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入	2,981,953	△ 104,194,621	△ 101,212,668	
0101-00 保 険 料 収 入	1,494,718	△ 88,724,625	△ 87,229,907	
0101-01 保 険 料 収 入	0	△ 88,724,625	△ 88,724,625	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0101-02 郵政事業特別会計より受入	1,494,718	0	1,494,718	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入	184,256	△ 15,469,996	△ 15,285,740	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財源受入	0	△ 15,469,996	△ 15,469,996	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-02 印紙売捌手数料補てん	184,256	0	184,256	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増加
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入				
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	1,302,979	0	1,302,979	日雇特例被保険者に係る保険給付金の増加等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の増加
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	△ 18,577,638	△ 18,577,638	借入金償還金の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,112,510	△ 7,907	2,104,603	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,761,818	0	1,761,818	資金運用部への預託金の利子収入見込額の増加
0301-02 小切手支払未済金収入	0	△ 7,907	△ 7,907	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	56,294	0	56,294	収入見込額の増加
0301-04 雑 入	294,398	0	294,398	同

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	△ 66,018,193	△ 66,018,193	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老人保健拠出金	不用による老人保健拠出金に必要な既定経費の減少	0	△ 2,415,127	△ 2,415,127	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 退職者給付拠出金	不用による退職者給付拠出金に必要な既定経費の減少	0	△ 808,270	△ 808,270	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 保健施設費等業務勘定へ繰入	不用による保健施設費等財源の繰入に必要な既定経費の減少	0	△ 11,039	△ 11,039	業務勘定へ繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 借入金償還金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入に必要な既定経費の減少	0	△ 2,225,097	△ 2,225,097	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	不用による過誤納保険料の払戻し等に必要な既定経費の減少	0	△ 282,210	△ 282,210	過誤納保険料の払戻し等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入に必要な既定経費の減少	0	△ 15,925,767	△ 15,925,767	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	4,229,593,565	2,981,953	△ 104,194,621	△ 101,212,668	4,128,380,897	
0101-00 保 険 料 収 入	3,639,172,338	1,494,718	△ 88,724,625	△ 87,229,907	3,551,942,431	
0101-01 保 険 料 収 入	3,621,371,337	0	△ 88,724,625	△ 88,724,625	3,532,646,712	
0101-02 郵政事業特別会計より受入	17,801,001	1,494,718	0	1,494,718	19,295,719	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	586,837,526	184,256	△ 15,469,996	△ 15,285,740	571,551,786	
0102-01 保険給付費等財源受入	585,900,631	0	△ 15,469,996	△ 15,469,996	570,430,635	
0102-02 印紙売捌手数料補てん	936,895	184,256	0	184,256	1,121,151	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入						
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	3,583,701	1,302,979	0	1,302,979	4,886,680	
0400-00 積 立 金 より 受 入						
0401-00 積 立 金 より 受 入	135,000,000	0	0	0	135,000,000	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金						
0201-01 借 入 金	1,409,370,569	0	△ 18,577,638	△ 18,577,638	1,390,792,931	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	32,358,390	2,112,510	△ 7,907	2,104,603	34,462,993	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	20,157,295	1,761,818	0	1,761,818	21,919,113	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-02 小切手支払未済金収入	78,873	0	△ 7,907	△ 7,907	70,966	
0301-03 返 納 金	2,535,419	56,294	0	56,294	2,591,713	
0301-04 雑 入	9,586,803	294,398	0	294,398	9,881,201	
歳 入 合 計	5,806,322,524	5,094,463	△ 122,780,166	△ 117,685,703	5,688,636,821	
歳 出						
01 保 険 給 付 費						
509-21 保 険 給 付 費	3,094,058,880	0	△ 66,018,193	△ 66,018,193	3,028,040,687	
05 老 人 保 健 拠 出 金						
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	965,424,533	0	△ 2,415,127	△ 2,415,127	963,009,406	
06 退 職 者 給 付 拠 出 金						
305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	174,449,983	0	△ 808,270	△ 808,270	173,641,713	
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	64,192,278	0	△ 11,039	△ 11,039	64,181,239	
306-22 保健施設費等財源繰入	36,576,853	0	△ 11,039	△ 11,039	36,565,814	
306-22 福祉施設費財源繰入	27,615,425	0	0	0	27,615,425	
03 借 入 金 償 還 金						
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,380,647,745	0	△ 2,225,097	△ 2,225,097	1,378,422,648	
04 諸 支 出 金	87,549,105	0	△ 16,207,977	△ 16,207,977	71,341,128	
959-18 賠償償還及払戻金	1,426,281	0	△ 282,210	△ 282,210	1,144,071	
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	86,122,824	0	△ 15,925,767	△ 15,925,767	70,197,057	
09 予 備 費 (959-…)	40,000,000	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000	10,000,000	
歳 出 合 計	5,806,322,524	0	△ 117,685,703	△ 117,685,703	5,688,636,821	

11013 年 金 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	17,229,432,343	0	0	0	17,229,432,343	
2 歳 出	12,986,087,620	0	△ 283,436	△ 283,436	12,985,804,184	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	不用による福祉施設費財源の繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 283,436	△ 283,436	業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	17,218,075,247	0	0	0	17,218,075,247	
0101-00 保 険 料 収 入	9,575,522,537	0	0	0	9,575,522,537	

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	446,035,584	606,967	△ 610,989	△ 4,022	446,031,562	
2 歳 出	446,035,584	606,967	△ 610,989	△ 4,022	446,031,562	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	606,967	△ 316,514	290,453	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	0	△ 294,475	△ 294,475	
0201-01 健康勘定より受入	0	△ 11,039	△ 11,039	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の健康勘定からの受入見 込額の修正減少
0201-03 年金勘定より受入	0	△ 283,436	△ 283,436	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見 込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	606,967	0	606,967	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	△ 318,196	△ 318,196	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	△ 641	△ 641	既定予算の節約額の修正減少
03 保 健 施 設 費	不用による既定経費の減少	0	△ 8,716	△ 8,716	既定予算の不用額の修正減少
04 福 祉 施 設 費	不用による既定経費の減少	0	△ 283,436	△ 283,436	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 よ り 受 入						
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入						
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	81,411,057	606,967	△ 316,514	290,453	81,701,510	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入						

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	278,956,953	0	△ 294,475	△ 294,475	278,662,478	
0201-01 健 康 勘 定 よ り 受 入	64,192,278	0	△ 11,039	△ 11,039	64,181,239	
0201-03 年 金 勘 定 よ り 受 入	214,764,675	0	△ 283,436	△ 283,436	214,481,239	
0500-00 児 童 手 当 収 入						
0501-00 児 童 手 当 収 入	77,425,376	0	0	0	77,425,376	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	6,397,378	0	0	0	6,397,378	
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,844,820	0	0	0	1,844,820	
歳 入 合 計	446,035,584	606,967	△ 610,989	△ 4,022	446,031,562	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	86,749,564	606,967	△ 318,196	288,771	87,038,335	
111-02 職 員 基 本 給	32,915,823	348,334	0	348,334	33,264,157	
111-03 職 員 諸 手 当	16,558,496	215,923	0	215,923	16,774,419	
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,708,651	36,299	0	36,299	2,744,950	
129-06 諸 謝 金	413,105	0	△ 351	△ 351	412,754	
122-08 職 員 旅 費	480,958	0	△ 5,742	△ 5,742	475,216	
122-08 研 修 旅 費	87,636	0	△ 2,752	△ 2,752	84,884	
122-08 委 員 等 旅 費	50,769	0	△ 3,548	△ 3,548	47,221	
123-09 庁 費	12,648,848	0	△ 232,969	△ 232,969	12,415,879	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
123-09 研 修 庁 費	14,425	0	△ 985	△ 985	13,440	
123-09 通 信 専 用 料	2,456,336	0	△ 34,452	△ 34,452	2,421,884	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	471,588	0	△ 7,746	△ 7,746	463,842	
123-09 各 所 修 繕	88,122	0	△ 6,169	△ 6,169	81,953	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	6,580,758	6,411	△ 211	6,200	6,586,958	
129-17 交 際 費	572	0	△ 40	△ 40	532	
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,881,731	0	△ 23,231	△ 23,231	1,858,500	
151-05 児 童 手 当 外 16 目	9,391,746	0	0	0	9,391,746	
02 施 設 整 備 費	2,459,914	0	△ 641	△ 641	2,459,273	
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,525	0	△ 107	△ 107	1,418	
203-09 施 設 施 工 庁 費	15,259	0	△ 534	△ 534	14,725	
204-15 施設整備費外 2 目	2,443,130	0	0	0	2,443,130	
03 保 健 施 設 費	36,141,273	0	△ 8,716	△ 8,716	36,132,557	
123-09 通 信 専 用 料	3,094,984	0	△ 8,716	△ 8,716	3,086,268	
123-09 土地建物借料外 12 目	33,046,289	0	0	0	33,046,289	
04 福 祉 施 設 費	143,410,860	0	△ 283,436	△ 283,436	143,127,424	
123-09 通 信 専 用 料	19,027,093	0	△ 234,964	△ 234,964	18,792,129	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	2,242,151	0	△ 36,829	△ 36,829	2,205,322	
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	943,063	0	△ 11,643	△ 11,643	931,420	
123-09 土地建物借料外 18 目	121,198,553	0	0	0	121,198,553	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	98,969,240	0	0	0	98,969,240	
05 児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	77,699,603	0	0	0	77,699,603	
06 諸 支 出 金	5,130	0	0	0	5,130	
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000	
歳 出 合 計	446,035,584	606,967	△ 610,989	△ 4,022	446,031,562	

昭和 62 年度 厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	3,028,040,687,000	保 險 料	3,558,855,869,000
老 人 保 健 拠 出 金	963,009,406,000	一 般 会 計 よ り 受 入	577,387,836,388
退 職 者 給 付 拠 出 金	173,641,713,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	361,114,406,156
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,144,071,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	157,857,866,350
業 務 勘 定 へ 繰 入	34,973,016,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	57,400,000,000
保 健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	33,860,196,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,015,563,882
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	1,112,820,000	日 雇 拠 出 金 収 入	4,886,680,000
支 払 利 子	70,197,057,000	利 子 収 入	21,919,113,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,718,129,000	雑 収 入	13,817,586,791
雑 損	1,497,417,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	4,051,274,609
予 備 費	10,000,000,000	本 年 度 損 失	106,303,136,212
合 計	4,287,221,496,000	合 計	4,287,221,496,000

昭和 62 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度末予定額(円)	科 目	昭和 62 年度末予定額(円)
流動資産	491,444,570,108	流動負債	
現金預金	434,649,323,093	未収金償却引当金	32,937,486,000
未収金	56,795,247,015	固定負債	1,390,792,931,000
固定資産	205,735,146,721	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	557,615,695,000
土地	50,006,819,951	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	833,177,236,000
立木竹	69,599,524		
建物	80,902,642,545		
工作物	47,430,563,958		
機械器具	27,325,150,743		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	620,247,563,959		
本年度損失	106,303,136,212		
合 計	1,423,730,417,000	合 計	1,423,730,417,000

昭和 62 年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	8,592,669,717,000	保 険 料	9,595,531,463,000
基 礎 年 金 拠 出 金 繰 入		一 般 会 計 よ り 受 入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,734,188,757,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	1,643,572,031,000
諸 支 出 金	14,864,471,000	船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	14,317,923,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,384,237,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	
私立学校教職員共済組合負担金	278,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	2,139,584,447,000
厚生年金基金等給付費負担金	13,474,456,000	利 子 収 入	3,845,078,309,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,000,000	支 払 調 整 金 受 入	4,500,000
支 払 調 整 金 繰 入	4,500,000	雑 収 入	11,499,806,095
業 務 勘 定 へ 繰 入		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,977,596,431
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	73,095,668,400		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,291,645,000		
雑 損	2,318,944,000		
予 備 費	429,600,000,000		
本 年 度 利 益	4,394,536,873,126		
合 計	17,251,566,075,526	合 計	17,251,566,075,526

昭和 62 年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	59,998,775,583,522	流 動 負 債	70,487,688,122
現 金 預 金	59,886,601,855,724	前 受 金	13,252,436,122
未 収 金	112,173,727,798	未 収 金 償 却 引 当 金	57,235,252,000
固 定 資 産	1,299,591,324,316	繰 越 利 益	56,833,342,346,590
土 地	137,071,237,782	本 年 度 利 益	4,394,536,873,126
立 木 竹	1,271,992,049		
建 物	170,494,742,780		
工 作 物	100,142,840,550		
機 械 器 具	21,722,381,155		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	868,888,130,000		
合 計	61,298,366,907,838	合 計	61,298,366,907,838

(注) 現金預金及び繰越利益の予定額は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第 3 条の規定により、船員保険特別会計の積立金のうち、この勘定の積立金とされた額 361,630,500,000 円を増額して整理したものである。

昭和 62 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	85,799,127,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	85,782,974,000	業 務 費 財 源 受 入	81,701,510,000
施 設 整 備 経 費	16,153,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	34,973,016,000
諸 支 出 金		保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	33,860,196,000
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	5,130,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,112,820,000
保 健 施 設 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	33,426,939,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	73,095,668,400
福 祉 施 設 経 費	74,208,488,400	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	76,603,356,000
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,112,820,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	920,980,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	73,095,668,400	業 務 費 財 源 受 入	915,850,000
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入		拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	5,130,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	76,603,356,000	利 子 収 入	156,576,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	6,028,871,040	雑 収 入	6,773,468,840
健 康 勘 定 へ 繰 入	4,051,274,609	本 年 度 損 失	2,859,331,450
年 金 勘 定 へ 繰 入	1,977,596,431		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	266,334,000		
雑 損	145,661,250		
予 備 費	600,000,000		
合 計	277,083,906,690	合 計	277,083,906,690

昭和 62 年度 厚生 保険 特別 会計 補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	21,803,675,979	流 動 負 債	9,185,865,431
現 金 預 金	4,214,187,642	未 収 金 償 却 引 当 金	8,407,394,000
未 収 金	17,589,488,337	未 払 金	778,471,431
固 定 資 産	62,131,806,861	繰 越 利 益	77,608,948,859
土 地	28,876,049,695		
立 木 竹	7,925,216		
建 物	17,999,375,625		
工 作 物	4,820,537,163		
機 械 器 具	10,427,919,162		
本 年 度 損 失	2,859,331,450		
合 計	86,794,814,290	合 計	86,794,814,290

昭 和 62 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	131,689,194	0	△ 13,340	△ 13,340	131,675,854	
2 歳 出	131,672,094	0	△ 22,595	△ 22,595	131,649,499	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	△ 13,340	△ 13,340	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	△ 22,235	△ 22,235	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 福 祉 施 設 費	不用による既定経費の減少	0	△ 360	△ 360	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	131,159,623	0	△ 13,340	△ 13,340	131,146,283	
0101-00 保 険 料 収 入	120,633,561	0	0	0	120,633,561	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入						
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	7,763,457	0	△ 13,340	△ 13,340	7,750,117	
0104-00 運 用 収 入	2,762,605	0	0	0	2,762,605	
0300-00 児 童 手 当 収 入						
0301-00 児 童 手 当 収 入	14,232	0	0	0	14,232	
0200-00 雑 収 入						

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 雑 収 入	483,520	0	0	0	483,520	
0400-00 前年度剰余金受入						
0401-00 前年度剰余金受入	31,819	0	0	0	31,819	
歳 入 合 計	131,689,194	0	△ 13,340	△ 13,340	131,675,854	
歳 出						
01 保 険 給 付 費	87,035,677	0	0	0	87,035,677	
07 老 人 保 健 拠 出 金	15,140,594	0	0	0	15,140,594	
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	2,498,734	0	0	0	2,498,734	
02 業 務 取 扱 費	2,742,738	0	△ 22,235	△ 22,235	2,720,503	
122-08 職 員 旅 費	34,578	0	△ 975	△ 975	33,603	
123-09 庁 費	502,916	0	△ 19,807	△ 19,807	483,109	
203-09 施 設 施 工 庁 費	391	0	△ 14	△ 14	377	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	7,003	0	△ 115	△ 115	6,888	
123-09 各 所 修 繕	2,025	0	△ 142	△ 142	1,883	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	216,260	0	△ 8	△ 8	216,252	
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	95,092	0	△ 1,174	△ 1,174	93,918	
151-05 児 童 手 当 外 18 目	1,884,473	0	0	0	1,884,473	
03 諸 支 出 金	14,501,059	0	0	0	14,501,059	
04 福 祉 施 設 費	8,507,251	0	△ 360	△ 360	8,506,891	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	21,916	0	△ 360	△ 360	21,556	

昭和 62 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 金	87,035,677,000	保 險 料	120,501,228,000
疾 病 保 險 給 付 費	69,834,843,000	一 般 会 計 よ り 受 入	8,554,379,124
失 業 保 險 給 付 費	14,922,646,000	保 險 給 付 費 財 源 受 入	7,191,052,124
年 金 保 險 給 付 費	2,278,188,000	業 務 費 財 源 受 入	1,363,327,000
老 人 保 健 拠 出 金	15,140,594,000	利 子 収 入	2,762,605,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	2,498,734,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	7,511,000
諸 支 出 金	14,501,059,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	
保 險 料 払 戻 金	108,546,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,317,923,000	雑 収 入	718,082,101
共 済 組 合 へ の 移 換 金	74,580,000		
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		
福 祉 施 設 経 費	5,969,786,000		
業 務 取 扱 費	2,637,051,000		
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入			
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	7,511,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	27,216,000		
雑 損	529,606,137		
予 備 費	1,200,000,000		
本 年 度 利 益	2,996,581,088		
合 計	132,543,815,225	合 計	132,543,815,225

昭和 62 年度 船員保険特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	81,347,265,952	未 払 金	25,217,431
現 金 預 金	67,818,590,468	未 収 金 償 却 引 当 金	8,508,941,000
未 収 金	13,528,675,484	繰 越 利 益	113,898,974,667
固 定 資 産	44,082,448,234	本 年 度 利 益	2,996,581,088
土 地	12,216,961,848		
立 木 竹	31,275,780		
建 物	14,648,478,328		
工 作 物	6,841,225,772		
機 械 器 具	5,014,213,506		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	125,429,714,186	合 計	125,429,714,186

(注) 現金預金及び繰越利益の予定額は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第 3 条の規定により、この会計の積立金のうち、厚生保険特別会計年金勘定の積立金とされた額 361,630,500,000 円を減額して整理したものである。

昭 和 62 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	400,623,034	7,405,691	△ 627,749	6,777,942	407,400,976	
2 歳 出	400,623,034	7,505,691	△ 727,749	6,777,942	407,400,976	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	2,039,607	0	2,039,607	
0101-01 入 院 患 者 収 入	1,203,362	0	1,203,362	患者当たり平均診療点数の増加による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	836,245	0	836,245	同
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一 般 会 計 より 受 入	5,366,084	△ 627,749	4,738,335	

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 一 般 経 費 受 入	5,366,084	△ 601,200	4,764,884	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院の医薬品等の購入に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	△ 26,549	△ 26,549	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,915,034	0	1,915,034	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	患者医療費に必要な経費の増加	5,590,657	0	5,590,657	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増額
	不用等による既定経費の減少	0	△ 587,976	△ 587,976	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	△ 26,549	△ 26,549	既定予算の節約額の修正減少
03 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	△ 13,224	△ 13,224	既定予算の節約額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 100,000	△ 100,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 病 院 収 入						
0101-00 診 療 収 入	304,231,790	2,039,607	0	2,039,607	306,271,397	
0101-01 入 院 患 者 収 入	218,231,438	1,203,362	0	1,203,362	219,434,800	
0101-02 外 来 患 者 収 入	86,000,352	836,245	0	836,245	86,836,597	
0200-00 他 会 計 より 受 入						
0201-00 一 般 会 計 より 受 入	64,145,037	5,366,084	△ 627,749	4,738,335	68,883,372	
0201-01 一 般 経 費 受 入	62,061,307	5,366,084	△ 601,200	4,764,884	66,826,191	
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,083,730	0	△ 26,549	△ 26,549	2,057,181	
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	26,000,000	0	0	0	26,000,000	
0400-00 積 立 金 より 受 入						
0401-00 積 立 金 より 受 入	2,360,000	0	0	0	2,360,000	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	3,886,207	0	0	0	3,886,207	
歳 入 合 計	400,623,034	7,405,691	△ 627,749	6,777,942	407,400,976	
歳 出						
01 病 院 経 営 費	333,757,361	7,505,691	△ 587,976	6,917,715	340,675,076	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111-02 職 員 基 本 給	68,502,651	997,984	0	997,984	69,500,635	
111-03 職 員 諸 手 当	39,565,396	560,122	0	560,122	40,125,518	
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,066,942	164,063	0	164,063	11,231,005	
111-05 退 職 手 当	10,085,091	148,174	0	148,174	10,233,265	
129-06 諸 謝 金	1,164,332	0	△ 1,554	△ 1,554	1,162,778	
122-08 職 員 旅 費	217,942	0	△ 8,847	△ 8,847	209,095	
122-08 研 修 旅 費	23,206	0	△ 1,625	△ 1,625	21,581	
122-08 委 員 等 旅 費	25,186	0	△ 1,763	△ 1,763	23,423	
123-09 庁 費	34,573,359	0	△ 557,994	△ 557,994	34,015,365	
123-09 医 薬 品 等 購 入 費	124,336,589	5,590,657	0	5,590,657	129,927,246	
123-09 各 所 修 繕	216,751	0	△ 15,172	△ 15,172	201,579	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,030,029	44,691	△ 1,021	43,670	21,073,699	
111-05 非常勤職員手当外 22 目	22,949,887	0	0	0	22,949,887	
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,604,078	0	△ 26,549	△ 26,549	3,577,529	
122-08 職 員 旅 費	1,638	0	△ 114	△ 114	1,524	
122-08 講 習 旅 費	6,227	0	△ 436	△ 436	5,791	
123-09 庁 費	624,808	0	△ 25,999	△ 25,999	598,809	
122-08 生 徒 旅 費 外 7 目	2,971,405	0	0	0	2,971,405	
03 施 設 整 備 費	29,208,105	0	△ 13,224	△ 13,224	29,194,881	
202-08 施 設 施 工 旅 費	35,615	0	△ 2,435	△ 2,435	33,180	

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	337,558,789	1,947,167	△ 298,718	1,648,449	339,207,238	
2 歳 出	337,558,789	1,947,167	△ 298,718	1,648,449	339,207,238	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一般会計より受入	1,947,167	△ 298,718	1,648,449	
0201-01 一 般 経 費 受 入	1,947,167	△ 273,192	1,673,975	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	△ 25,526	△ 25,526	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込 額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,947,167	0	1,947,167	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	△ 261,487	△ 261,487	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	△ 25,526	△ 25,526	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	△ 11,705	△ 11,705	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 療 養 所 収 入						
0101-00 診 療 収 入	228,241,783	0	0	0	228,241,783	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	81,260,021	1,947,167	△ 298,718	1,648,449	82,908,470	
0201-01 一 般 経 費 受 入	79,309,386	1,947,167	△ 273,192	1,673,975	80,983,361	
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	1,950,635	0	△ 25,526	△ 25,526	1,925,109	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	18,100,000	0	0	0	18,100,000	
0500-00 積 立 金 より 受 入						
0501-00 積 立 金 より 受 入	5,823,000	0	0	0	5,823,000	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	4,133,985	0	0	0	4,133,985	
歳 入 合 計	337,558,789	1,947,167	△ 298,718	1,648,449	339,207,238	
歳 出						
01 療 養 所 経 営 費	286,741,291	1,947,167	△ 261,487	1,685,680	288,426,971	
111-02 職 員 基 本 給	80,128,073	1,040,579	0	1,040,579	81,168,652	
111-03 職 員 諸 手 当	43,641,414	416,512	0	416,512	44,057,926	
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,792,167	206,515	0	206,515	13,998,682	
111-05 退 職 手 当	14,541,458	214,586	0	214,586	14,756,044	
129-06 諸 謝 金	336,835	0	△ 8,837	△ 8,837	327,998	
122-08 職 員 旅 費	173,438	0	△ 7,692	△ 7,692	165,746	
122-08 研 修 旅 費	16,653	0	△ 1,166	△ 1,166	15,487	
122-08 委 員 等 旅 費	4,302	0	△ 301	△ 301	4,001	
123-09 庁 費	33,685,605	0	△ 228,015	△ 228,015	33,457,590	
123-09 各 所 修 繕	204,145	0	△ 14,290	△ 14,290	189,855	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	24,497,246	68,975	△ 1,186	67,789	24,565,035	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備							
	既定	18,670,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	8,070,000	10,600,000	
療養所勘定	修正減少	△ 889,048	同	昭和63年度		0	△ 889,048	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	17,780,952	—	—		8,070,000	9,710,952	
	施設整備							
	既定	500,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	250,000	250,000	
	修正減少	△ 23,810	同	昭和63年度		0	△ 23,810	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	476,190	—	—		250,000	226,160	
	国立療養所特別施設整備							
	既定	15,810,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	8,810,000	7,000,000	
	修正減少	△ 752,857	同	昭和63年度		0	△ 752,857	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	15,057,143	—	—		8,810,000	6,247,143	

昭和 62 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	333,242,528,000	診 療 収 入	306,378,039,000
看 護 婦 等 養 成 費	3,484,115,000	一 般 会 計 よ り 受 入	68,883,372,000
施 設 整 備 経 費	2,795,139,000	利 子 収 入	5,173,000
支 払 利 子	21,590,990,000	雑 収 入	3,881,034,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	27,125,000		
雑 損	1,966,144,000		
本 年 度 利 益	16,041,577,000		
合 計	379,147,618,000	合 計	379,147,618,000

昭和 62 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流動資産	6,539,528,631	借入金	318,717,500,000
現金預金	3,981,561,362	未収金償却引当金	270,650,000
未収金	1,065,552,597	基金	353,650,973,679
貯蔵品	1,492,414,672	本年度利益	16,041,577,000
固定資産	682,141,172,048		
土地	209,188,253,043		
立木竹	147,257,182		
建物	194,324,653,851		
工作物	111,183,694,337		
医療用機械器具	129,527,699,774		
備品	29,699,402,792		
未完成施設	8,070,000,000		
無形固定資産	211,069		
合 計	688,680,700,679	合 計	688,680,700,679

昭和 62 年度 国立病院 特別会計 補正

療 養 所 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	284,675,246,000	診 療 収 入	228,227,978,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,972,189,000	一 般 会 計 よ り 受 入	82,908,470,000
施 設 整 備 経 費	2,093,480,000	利 子 収 入	12,763,000
支 払 利 子	16,727,145,000	雑 収 入	4,121,222,000
雑 損	727,842,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	3,256,000
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	7,977,787,000		
合 計	315,273,689,000	合 計	315,273,689,000

昭和 62 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	13,191,163,847	借 入 金	243,062,500,000
現 金 預 金	11,021,275,235	未 収 金 償 却 引 当 金	114,822,000
未 収 金	485,506,584	基 金	234,622,670,304
貯 蔵 品	1,684,382,028	本 年 度 利 益	7,977,787,000
固 定 資 産	472,586,615,457		
土 地	97,576,119,045		
立 木 竹	269,776,003		
建 物	177,736,788,700		
工 作 物	94,313,484,455		
医 療 用 機 械 器 具	73,393,735,882		
備 品	20,235,548,687		
未 完 成 施 設	9,060,000,000		
無 形 固 定 資 産	1,162,685		
合 計	485,777,779,304	合 計	485,777,779,304

昭 和 62 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	4,972,186,574	0	0	0	4,972,186,574	
2 歳 出	4,806,296,255	0	△ 88,335	△ 88,335	4,806,207,920	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	不用による福祉施設費財源の繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 88,335	△ 88,335	業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	4,966,879,998	0	0	0	4,966,879,998	
0101-00 保 険 料 収 入	1,287,140,764	0	0	0	1,287,140,764	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	725,896,808	0	0	0	725,896,808	
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	2,825,539,955	0	0	0	2,825,539,955	
0103-00 運 用 収 入	128,302,471	0	0	0	128,302,471	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	5,306,576	0	0	0	5,306,576	
歳 入 合 計	4,972,186,574	0	0	0	4,972,186,574	
歳 出						
01 国 民 年 金 給 付 費	2,876,657,412	0	0	0	2,876,657,412	
04 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,743,512,515	0	0	0	1,743,512,515	
02 諸 支 出 金	8,705,837	0	0	0	8,705,837	
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	33,620,491	0	△ 88,335	△ 88,335	33,532,156	
306-22 福祉施設費財源繰入	27,409,187	0	△ 88,335	△ 88,335	27,320,852	
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	6,211,304	0	0	0	6,211,304	
09 予 備 費	143,800,000	0	0	0	143,800,000	
歳 出 合 計	4,806,296,255	0	△ 88,335	△ 88,335	4,806,207,920	

11053 業 務 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,399,587,542	946,131	△ 343,166	602,965	1,400,190,507	
2 歳 出	1,399,587,542	946,131	△ 343,166	602,965	1,400,190,507	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	946,131	△ 254,831	691,300	1 政府職員等の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少		
0300-00 他勘定より受入						
0301-00 国民年金勘定より受入						
0301-01 国民年金勘定より受入	0	△ 88,335	△ 88,335	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入 見込額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員等の給与改善に必要な経費	946,131	0	946,131	政府職員等の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	△ 254,769	△ 254,769	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	△ 62	△ 62	既定予算の節約額の修正減少
05 福 祉 施 設 費	不用による既定経費の減少	0	△ 88,335	△ 88,335	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	105,757,927	946,131	△ 254,831	691,300	106,449,227	
0200-00 印 紙 売 捌 収 入						
0201-00 印 紙 売 捌 収 入	1,259,004,779	0	0	0	1,259,004,779	
0300-00 他 勘 定 より 受 入						

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-00 国民年金勘定より受入						
0301-01 国民年金勘定より受入	33,620,491	0	△ 88,335	△ 88,335	33,532,156	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	941,258	0	0	0	941,258	
0500-00 前年度剰余金受入						
0501-00 前年度剰余金受入	263,087	0	0	0	263,087	
歳 入 合 計	1,399,587,542	946,131	△ 343,166	602,965	1,400,190,507	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	106,175,110	946,131	△ 254,769	691,362	106,866,472	
111-02 職 員 基 本 給	16,637,024	118,030	0	118,030	16,755,054	
111-03 職 員 諸 手 当	8,268,195	77,271	0	77,271	8,345,466	
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,312,203	18,955	0	18,955	1,331,158	
111-05 退 職 手 当	2,711,484	40,673	0	40,673	2,752,157	
129-06 諸 謝 金	145,356	0	△ 1,545	△ 1,545	143,811	
122-08 職 員 旅 費	212,864	0	△ 7,915	△ 7,915	204,949	
122-08 研 修 旅 費	53,804	0	△ 1,577	△ 1,577	52,227	
122-08 委 員 等 旅 費	5,952	0	△ 417	△ 417	5,535	
123-09 庁 費	8,221,341	0	△ 223,694	△ 223,694	7,997,647	
123-09 通 信 専 用 料	367,039	0	△ 5,148	△ 5,148	361,891	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	406,886	0	△ 6,683	△ 6,683	400,203	

昭和 62 年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年度 予定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 予定 額(円)
国民年金給付費	2,874,016,823,000	保 険 料	1,347,880,928,000
基礎年金勘定へ繰入		一 般 会 計 よ り 受 入	
基礎年金給付費等財源繰入	1,743,512,515,000	給 付 費 財 源 受 入	962,770,914,140
諸 支 出 金	11,346,426,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
保 険 料 還 付 金	11,317,295,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	2,825,539,955,000
賠 償 及 償 還 金	24,601,000	利 子 収 入	128,302,471,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	30,000	支 払 調 整 金 受 入	4,500,000
支 払 調 整 金 繰 入	4,500,000	雑 収 入	5,354,956,379
業 務 勘 定 へ 繰 入		前 年 度 剰 余 金 受 入	
福祉施設経費財源繰入	16,465,772,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	127,619,300
未収金償却引当金繰入	42,544,556,000		
雑 損	218,403,500		
予 備 費	143,800,000,000		
本 年 度 利 益	438,076,848,319		
合 計	5,269,981,343,819	合 計	5,269,981,343,819

昭和 62 年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	3,433,929,562,410	未 収 金 償 却 引 当 金	561,442,474,000
現 金 預 金	2,594,065,252,769	繰 越 利 益	2,560,302,424,398
未 収 金	839,864,309,641	本 年 度 利 益	438,076,848,319
未 収 保 険 料	800,563,121,343		
そ の 他 未 収 金	39,301,188,298		
固 定 資 産	125,892,184,307		
土 地	29,837,291,858		
立 木 竹	88,410,369		
建 物	33,974,598,270		
工 作 物	16,841,495,032		
機 械 器 具	3,544,947,778		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	41,605,441,000		
合 計	3,559,821,746,717	合 計	3,559,821,746,717

昭和 62 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	106,556,147,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	106,554,564,000	業 務 費 財 源 受 入	106,449,227,000
施 設 整 備 経 費	1,583,000	印 紙 売 捌 収 入	1,259,004,779,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,222,303,779,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	16,465,772,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	823,070,846
福 祉 施 設 経 費	16,465,772,000	雑 収 入	118,187,154
前 年 度 剰 余 金 繰 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	127,619,300		
雑 損	7,058,597		
予 備 費	37,200,000,000		
本 年 度 利 益	199,660,103		
合 計	1,382,861,036,000	合 計	1,382,861,036,000

昭和 62 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	39,081,381,413	未 払 金	37,204,610,049
現 金 預 金	1,876,771,364	繰 越 利 益	9,937,780,878
未 収 金	37,204,610,049	本 年 度 利 益	199,660,103
固 定 資 産	8,260,669,617		
土 地	2,390,352,868		
立 木 竹	226,793		
建 物	2,713,067,356		
工 作 物	509,720,434		
機 械 器 具	2,647,302,166		
合 計	47,342,051,030	合 計	47,342,051,030

昭 和 62 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 国 内 米 管 理 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	3,040,360,901	139,455,910	△ 427,994,860	△ 288,538,950	2,751,821,951	
2 歳 出	3,040,360,901	19,544,781	△ 308,083,731	△ 288,538,950	2,751,821,951	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 食 糧 管 理 収 入				
0101-00 国 内 米 売 払 代				
0101-01 国 内 米 売 払 代	0	△ 84,535,648	△ 84,535,648	卸売業者等へ売り払う国内米の売払収入の修正減少
0500-00 他 会 計 より 受 入				
0501-00 一 般 会 計 より 受 入				

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 一般会計より受入		114,573,581	0	114,573,581	「食糧管理特別会計法」附則第 6 項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入れの増加
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 調整勘定より受入					国内米の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少
0201-01 調整勘定より受入		0	△ 343,459,212	△ 343,459,212	
0300-00 雑 収 入					国内米の売払いに伴う延納金利等の収入の増加
0301-00 雑 収 入		5,918,292	0	5,918,292	
0301-01 弁 償 及 違 約 金		21,009	0	21,009	国内米の売払いに伴う違約金等の収入の増加
0301-02 雑 収 入		5,897,283	0	5,897,283	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入の増加
0400-00 前年度剰余金受入					前年度の決算上の剰余金を計上
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		18,964,037	0	18,964,037	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国内米買入費	国内米買入代金の減少	0	△ 140,429,536	△ 140,429,536	「食糧管理法」第 3 条第 1 項の規定により買い入れる国内米の買入代金の修正減少
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費の増加	5,468,301	0	5,468,301	国内米の管理に必要な保管料等の増額

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 返還金等他勘定へ繰入	国内米の管理に必要な既定経費の減少	0	△ 5,431,584	△ 5,431,584	国内米の管理に必要な運搬費等の修正減少
	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 9,222,611	△ 9,222,611	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費の増加	14,076,480	0	14,076,480	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な経費の増額
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 153,000,000	△ 153,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 食 糧 管 理 収 入					
0101-00 国 内 米 売 払 代					
0101-01 国 内 米 売 払 代	1,071,862,546	0	△ 84,535,648	△ 84,535,648	987,326,898
0500-00 他 会 計 より 受 入					
0501-00 一 般 会 計 より 受 入					
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	62,000,000	114,573,581	0	114,573,581	176,573,581
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 調 整 勘 定 より 受 入					
0201-01 調 整 勘 定 より 受 入	1,896,635,238	0	△ 343,459,212	△ 343,459,212	1,553,176,026

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	9,863,117	5,918,292	0	5,918,292	15,781,409	
0301-01 弁 償 及 違 約 金	978,222	21,009	0	21,009	999,231	
0301-02 雑 入	8,884,895	5,897,283	0	5,897,283	14,782,178	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	18,964,037	0	18,964,037	18,964,037	
歳 入 合 計	3,040,360,901	139,455,910	△ 427,994,860	△ 288,538,950	2,751,821,951	
歳 出						
01 国 内 米 買 入 費						
3-09 国 内 米 買 入 費	1,082,730,340	0	△ 140,429,536	△ 140,429,536	942,300,804	
02 国 内 米 管 理 費	218,232,068	5,468,301	△ 5,431,584	36,717	218,268,785	
3-09 運 搬 費	34,246,037	0	△ 3,362,499	△ 3,362,499	30,883,538	
3-09 検 定 料	719,670	0	△ 23,721	△ 23,721	695,949	
3-09 流 通 業 務 取 扱 費	28,937,051	0	△ 1,876,597	△ 1,876,597	27,060,454	
3-09 加 工 費	102,789	0	△ 20,737	△ 20,737	82,052	
3-09 保 管 料	34,953,307	3,136,923	0	3,136,923	38,090,230	
3-09 保 存 手 入 費	87,711	0	△ 87,480	△ 87,480	231	
5-16 自 主 流 通 米 奨 励 金	100,447,237	2,331,378	0	2,331,378	102,778,615	
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	163,266	0	△ 60,550	△ 60,550	102,716	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5-16 地域米消費拡大対策事業 費交付金外1目	18,575,000	0	0	0	18,575,000	
03 返還金等他勘定へ繰入	1,509,398,493	14,076,480	△ 9,222,611	4,853,869	1,514,252,362	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	75,813,895	0	△ 9,222,611	△ 9,222,611	66,591,284	
6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	1,433,584,598	14,076,480	0	14,076,480	1,447,661,078	
09 予 備 費 (9-..)	230,000,000	0	△ 153,000,000	△ 153,000,000	77,000,000	
歳 出 合 計	3,040,360,901	19,544,781	△ 308,083,731	△ 288,538,950	2,751,821,951	

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	274,086,373	1,090,432	△ 72,411,804	△ 71,321,372	202,765,001	
2 歳 出	274,086,373	0	△ 71,321,372	△ 71,321,372	202,765,001	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	0	△ 9,842,664	△ 9,842,664	加工業者等へ売り払う国内麦の売払収入の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	0	△ 62,569,140	△ 62,569,140	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 入	75,959	0	75,959	過年度における支払に係る歳入納付等の収入の増加
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-00 前年度剰余金受入					前年度の決算上の剰余金を計上
0401-01 前年度剰余金受入		1,014,473	0	1,014,473	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国内麦買入費	国内麦買入代金の減少	0	△ 37,011,063	△ 37,011,063	「食糧管理法」第 4 条ノ 2 第 1 項及び同法第 5 条第 1 項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金の修正減少
02 国内麦管理費	国内麦の管理に必要な既定経費の減少	0	△ 1,250,458	△ 1,250,458	国内麦等の管理に必要な流通業務取扱費等の修正減少
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 1,789,823	△ 1,789,823	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 1,270,028	△ 1,270,028	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な 既定予算の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 国内麦売払代					
0101-01 国内麦売払代	64,655,679	0	△ 9,842,664	△ 9,842,664	54,813,015
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	209,412,416	0	△ 62,569,140	△ 62,569,140	146,843,276
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	18,278	75,959	0	75,959	94,237
0301-01 弁償及違約金	180	0	0	0	180
0301-02 雑 入	18,098	75,959	0	75,959	94,057
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,014,473	0	1,014,473	1,014,473
歳 入 合 計	274,086,373	1,090,432	△ 72,411,804	△ 71,321,372	202,765,001
歳 出					
01 国内麦買入費					
3-09 国内麦買入費	193,834,527	0	△ 37,011,063	△ 37,011,063	156,823,464

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 国 内 麦 管 理 費	13,493,266	0	△ 1,250,458	△ 1,250,458	12,242,808	
3-09 運 搬 費	131,652	0	△ 31,736	△ 31,736	99,916	
3-09 流 通 業 務 取 扱 費	6,367,223	0	△ 930,457	△ 930,457	5,436,766	
3-09 保 管 料	3,888,886	0	△ 286,618	△ 286,618	3,602,268	
3-09 保 存 手 入 費	105,505	0	△ 1,647	△ 1,647	103,858	
5-16 国内麦流通円滑化奨励金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
03 返還金等他勘定へ繰入	36,758,580	0	△ 3,059,851	△ 3,059,851	33,698,729	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	9,102,786	0	△ 1,789,823	△ 1,789,823	7,312,963	
6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	27,655,794	0	△ 1,270,028	△ 1,270,028	26,385,766	
09 予 備 費 (9-…)	30,000,000	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000	0	
歳 出 合 計	274,086,373	0	△ 71,321,372	△ 71,321,372	202,765,001	

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	541,164,345	5,426,821	△ 59,456,670	△ 54,029,849	487,134,496	
2 歳 出	541,164,345	171,870,390	△ 226,154,146	△ 54,283,756	486,880,589	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 食糧管理収入						
0101-00 輸入食糧売払代						
0101-01 輸入食糧売払代	0	△ 5,077,737	△ 5,077,737	加工業者等へ売り払う輸入食糧の売払収入の修正減少		
0300-00 他勘定より受入						
0301-00 調整勘定より受入						
0301-01 調整勘定より受入	0	△ 54,378,933	△ 54,378,933	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	13,077	0	13,077			
0401-01 弁償及違約金	11,581	0	11,581	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入の増加		
0401-02 雑 入	1,496	0	1,496	過年度における支払に係る歳入納付等の収入の増加		

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0500-00 前年度剰余金受入					前年度の決算上の剰余金を計上	
0501-00 前年度剰余金受入						
0501-01 前年度剰余金受入		5,413,744	0	5,413,744		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	補正予定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	輸入食糧買入費	輸入食糧買入代金の減少	0	△ 25,655,692	△ 25,655,692	「食糧管理法」第 11 条第 2 項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金の修正減少
02	輸入食糧管理費	輸入食糧の管理に必要な既定経費の減少	0	△ 81,663	△ 81,663	輸入食糧の管理に必要な保管料等の修正減少
03	返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 416,791	△ 416,791	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
		返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費の増加	171,870,390	0	171,870,390	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な経費の増額
09	予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 輸入食糧売払代					
0101-01 輸入食糧売払代	324,289,839	0	△ 5,077,737	△ 5,077,737	319,212,102
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	216,856,396	0	△ 54,378,933	△ 54,378,933	162,477,463
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	18,110	13,077	0	13,077	31,187
0401-01 弁償及違約金	17,681	11,581	0	11,581	29,262
0401-02 雑 入	429	1,496	0	1,496	1,925
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	0	5,413,744	0	5,413,744	5,413,744
歳 入 合 計	541,164,345	5,426,821	△ 59,456,670	△ 54,029,849	487,134,496
歳 出					
01 輸入食糧買入費					
3-09 輸入食糧買入費	137,954,814	0	△ 25,655,692	△ 25,655,692	112,299,122

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	4,340,363	0	△ 2,613,660	△ 2,613,660	1,726,703	
2 歳 出	4,340,363	1,726,703	△ 4,340,363	△ 2,613,660	1,726,703	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	0	△ 2,613,650	△ 2,613,650	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	0	△ 10	△ 10	
0201-01 弁償及違約金	0	△ 9	△ 9	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入の修正減少
0201-02 雑 入	0	△ 1	△ 1	過年度における支払に係る歳入納付等の収入の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農産物等買入費	農産物等買入代金の減少	0	△ 307,401	△ 307,401	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金の修正減少
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な既定経費の減少	0	△ 9,718	△ 9,718	農産物等の管理に必要な運搬費及び保管料の修正減少
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 23,244	△ 23,244	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
	経費財源の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,726,703	0	1,726,703	調整勘定の経費の財源に充てるための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 4,000,000	△ 4,000,000	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 勘 定 より 受 入					
0101-00 調 整 勘 定 より 受 入					
0101-01 調 整 勘 定 より 受 入	4,340,353	0	△ 2,613,650	△ 2,613,650	1,726,703
0200-00 雑 収 入					

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 雑 収 入	10	0	△ 10	△ 10	0	
0201-01 弁 償 及 違 約 金	9	0	△ 9	△ 9	0	
0201-02 雑 入	1	0	△ 1	△ 1	0	
歳 入 合 計	4,340,363	0	△ 2,613,660	△ 2,613,660	1,726,703	
歳 出						
01 農 産 物 等 買 入 費						
3-09 農 産 物 等 買 入 費	307,401	0	△ 307,401	△ 307,401	0	
02 農 産 物 等 管 理 費	9,718	0	△ 9,718	△ 9,718	0	
3-09 運 搬 費	6,622	0	△ 6,622	△ 6,622	0	
3-09 保 管 料	3,096	0	△ 3,096	△ 3,096	0	
03 返還金等他勘定へ繰入	23,244	1,726,703	△ 23,244	1,703,459	1,726,703	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,244	0	△ 23,244	△ 23,244	0	
6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	0	1,726,703	0	1,726,703	1,726,703	
09 予 備 費 (9-...)	4,000,000	0	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0	
歳 出 合 計	4,340,363	1,726,703	△ 4,340,363	△ 2,613,660	1,726,703	

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	193,313,821	3,380,596	△ 86,183,105	△ 82,802,509	110,511,312	
2 歳 出	193,313,821	12,525,986	△ 95,434,927	△ 82,908,941	110,404,880	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 輸入飼料売払代				加工業者等へ売り払う輸入飼料の売払収入の修正減少		
0101-00 輸入飼料売払代						
0101-01 輸入飼料売払代	0	△ 13,374,150	△ 13,374,150			
0200-00 他会計より受入				「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 2 ノ 2 第 2 項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入れの修正減少		
0201-00 一般会計より受入						
0201-01 一般会計より受入	0	△ 300,000	△ 300,000			
0300-00 他勘定より受入				輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少		
0301-00 調整勘定より受入						
0301-01 調整勘定より受入	0	△ 72,508,955	△ 72,508,955			

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 雑 収 入		2,379	0	2,379	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入の増加
0401-00 雑 収 入					
0401-01 弁 償 及 違 約 金					
0500-00 前年度剰余金受入		3,378,217	0	3,378,217	前年度の決算上の剰余金を計上
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入					
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金の減少	0	△ 31,971,930	△ 31,971,930	「飼料需給安定法」第 4 条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金の修正減少
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な既定経費の減少	0	△ 1,158,079	△ 1,158,079	輸入飼料の管理に必要な保管料等の修正減少
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費の増加	12,525,986	0	12,525,986	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な経費の増額
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 12,304,918	△ 12,304,918	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 輸入飼料売払代					
0101-00 輸入飼料売払代					
0101-01 輸入飼料売払代	112,868,540	0	△ 13,374,150	△ 13,374,150	99,494,390
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	80,139,224	0	△ 72,508,955	△ 72,508,955	7,630,269
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	6,057	2,379	0	2,379	8,436
0401-01 弁償及違約金	6,054	2,379	0	2,379	8,433
0401-02 雑 入	3	0	0	0	3
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	0	3,378,217	0	3,378,217	3,378,217
歳 入 合 計	193,313,821	3,380,596	△ 86,183,105	△ 82,802,509	110,511,312

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
歳 出						
01 輸 入 飼 料 買 入 費						
3-09 輸 入 飼 料 買 入 費	97,078,094	0	△ 31,971,930	△ 31,971,930	65,106,164	
02 輸 入 飼 料 管 理 費	15,678,637	0	△ 1,158,079	△ 1,158,079	14,520,558	
3-09 運 搬 費	602,903	0	△ 385,509	△ 385,509	217,394	
3-09 検 定 料	1,006	0	△ 773	△ 773	233	
3-09 保 管 料	8,109,117	0	△ 768,963	△ 768,963	7,340,154	
3-09 保 存 手 入 費	127,227	0	△ 2,834	△ 2,834	124,393	
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,838,384	0	0	0	6,838,384	
03 返還金等他勘定へ繰入	30,557,090	12,525,986	△ 12,304,918	221,068	30,778,158	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	18,252,172	12,525,986	0	12,525,986	30,778,158	
6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	12,304,918	0	△ 12,304,918	△ 12,304,918	0	
09 予 備 費 (9-…)	50,000,000	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	
歳 出 合 計	193,313,821	12,525,986	△ 95,434,927	△ 82,908,941	110,404,880	

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	153,943,420	14,098,907	△ 17,288,678	△ 3,189,771	150,753,649	
2 歳 出	153,943,420	0	△ 3,189,771	△ 3,189,771	150,753,649	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 勘 定 より 受 入						
0101-00 他 勘 定 より 受 入	12,525,986	△ 17,288,678	△ 4,762,692			
0101-01 国内米管理勘定より受入	0	△ 9,222,611	△ 9,222,611	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入れの修正減少		
0101-02 国内麦管理勘定より受入	0	△ 1,789,823	△ 1,789,823	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入れの修正減少		
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	0	△ 416,791	△ 416,791	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入れの修正減少		
0101-04 農産物等安定勘定より受入	0	△ 23,244	△ 23,244	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入れの修正減少		
0101-05 輸入飼料勘定より受入	12,525,986	0	12,525,986	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入れの増加		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-06 調整勘定より受入	0	△ 5,836,209	△ 5,836,209	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入れの修正減少
0200-00 検査印紙収入				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	182,954	0	182,954	「農産物検査法」に基づく検査手数料収入の増加
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	423,929	0	423,929	
0301-01 国有財産売払収入	423,223	0	423,223	土地等の売払収入の増加
0301-03 弁償及違約金	706	0	706	違約金等の収入の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	966,038	0	966,038	前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別 内 訳	事 項	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 務 費	節約等による既定経費の減少	0	△ 249,453	△ 249,453	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 サイロ及倉庫運営費	節約等による既定経費の減少	0	△ 22,179	△ 22,179	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 返還金調整勘定へ繰入	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 918,139	△ 918,139	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	148,885,557	12,525,986	△ 17,288,678	△ 4,762,692	144,122,865
0101-01 国内米管理勘定より受入	75,813,895	0	△ 9,222,611	△ 9,222,611	66,591,284
0101-02 国内麦管理勘定より受入	9,102,786	0	△ 1,789,823	△ 1,789,823	7,312,963
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	18,567,044	0	△ 416,791	△ 416,791	18,150,253
0101-04 農産物等安定勘定より受入	23,244	0	△ 23,244	△ 23,244	0

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-05 輸入飼料勘定より受入	18,252,172	12,525,986	0	12,525,986	30,778,158	
0101-06 調 整 勘 定 より 受 入	27,126,416	0	△ 5,836,209	△ 5,836,209	21,290,207	
0200-00 検 査 印 紙 収 入						
0201-00 検 査 印 紙 収 入						
0201-01 検 査 印 紙 収 入	4,837,809	182,954	0	182,954	5,020,763	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	220,054	423,929	0	423,929	643,983	
0301-01 国 有 財 産 売 払 収 入	122,348	423,223	0	423,223	545,571	
0301-03 弁 償 及 違 約 金	209	706	0	706	915	
0301-02 公務員宿舍貸付料外3目	97,497	0	0	0	97,497	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	966,038	0	966,038	966,038	
歳 入 合 計	153,943,420	14,098,907	△ 17,288,678	△ 3,189,771	150,753,649	
歳 出						
01 事 務 費	126,484,432	0	△ 249,453	△ 249,453	126,234,979	
9-06 諸 謝 金	32,228	0	△ 899	△ 899	31,329	
9-07 褒 賞 品 費	14,548	0	△ 1,018	△ 1,018	13,530	
2-08 職 員 旅 費	305,931	0	△ 19,134	△ 19,134	286,797	
2-08 業 務 旅 費	1,622,110	0	△ 62,769	△ 62,769	1,559,341	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
2-08 施 設 施 工 旅 費	9,192	0	△ 643	△ 643	8,549	
2-08 講 習 旅 費	79,146	0	△ 3,768	△ 3,768	75,378	
3-09 庁 費	3,028,288	0	△ 135,281	△ 135,281	2,893,007	
3-09 施 設 施 工 庁 費	6,934	0	△ 485	△ 485	6,449	
3-09 通 信 専 用 料	68,808	0	△ 1,128	△ 1,128	67,680	
3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	767,083	0	△ 12,922	△ 12,922	754,161	
3-09 土 地 建 物 借 料	347,751	0	△ 2,440	△ 2,440	345,311	
3-09 各 所 修 繕	84,956	0	△ 8,145	△ 8,145	76,811	
5-16 国家公務員等共済組合負担金	16,321,449	0	△ 727	△ 727	16,320,722	
9-17 交 際 費	1,344	0	△ 94	△ 94	1,250	
1-05 臨時検査補助員手当外 20 目	103,794,664	0	0	0	103,794,664	
02 サイロ及倉庫運営費	499,514	0	△ 22,179	△ 22,179	477,335	
9-06 諸 謝 金	327	0	△ 23	△ 23	304	
2-08 職 員 旅 費	580	0	△ 41	△ 41	539	
2-08 施 設 施 工 旅 費	704	0	△ 49	△ 49	655	
2-08 委 員 等 旅 費	550	0	△ 39	△ 39	511	
3-09 庁 費	46,962	0	△ 2,232	△ 2,232	44,730	
3-09 施 設 施 工 庁 費	531	0	△ 37	△ 37	494	
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	223,002	0	△ 10,686	△ 10,686	212,316	
3-09 各 所 修 繕	100,228	0	△ 9,072	△ 9,072	91,156	

12017 調 整 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	3,963,168,551	187,673,573	△ 735,993,085	△ 548,319,512	3,414,849,039	
2 歳 出	3,963,168,551	0	△ 548,319,512	△ 548,319,512	3,414,849,039	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
0201-00 他 勘 定 より 受 入	187,673,573	△ 14,493,085	173,180,488			
0201-01 国内米管理勘定より 受入	14,076,480	0	14,076,480	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入れの増加		
0201-02 国内麦管理勘定より 受入	0	△ 1,270,028	△ 1,270,028	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入れの修正減少		
0201-03 輸入食糧管理勘定より 受入	171,870,390	0	171,870,390	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入れの増加		

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-04	農産物等安定勘定より受入	1,726,703	0	1,726,703	調整勘定の経費の財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入額を計上
0201-05	輸入飼料勘定より受入	0	△ 12,304,918	△ 12,304,918	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入れの修正減少
0201-06	業務勘定より受入	0	△ 918,139	△ 918,139	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入れの修正減少
0300-00	食糧証券及借入金収入				
0301-00	食糧証券及借入金収入				
0301-01	食糧証券及借入金収入	0	△ 721,500,000	△ 721,500,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金収入の修正減少
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 6,953,413	△ 6,953,413	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	0	△ 541,366,099	△ 541,366,099	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入に必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入	296,000,000	0	0	0	296,000,000	
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
0201-00 他 勘 定 より 受 入	1,675,268,551	187,673,573	△ 14,493,085	173,180,488	1,848,449,039	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,433,584,598	14,076,480	0	14,076,480	1,447,661,078	
0201-02 国内麦管理勘定より受入	27,655,794	0	△ 1,270,028	△ 1,270,028	26,385,766	
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	176,763,767	171,870,390	0	171,870,390	348,634,157	
0201-04 農産物等安定勘定より受入	0	1,726,703	0	1,726,703	1,726,703	
0201-05 輸入飼料勘定より受入	12,304,918	0	△ 12,304,918	△ 12,304,918	0	
0201-06 業 務 勘 定 より 受 入	24,959,474	0	△ 918,139	△ 918,139	24,041,335	
0300-00 食糧証券及借入金収入						
0301-00 食糧証券及借入金収入						
0301-00 食糧証券及借入金収入	1,991,900,000	0	△ 721,500,000	△ 721,500,000	1,270,400,000	
歳 入 合 計	3,963,168,551	187,673,573	△ 735,993,085	△ 548,319,512	3,414,849,039	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,528,658,508	0	△ 6,953,413	△ 6,953,413	1,521,705,095	
02 食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,434,510,043	0	△ 541,366,099	△ 541,366,099	1,893,143,944	
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,896,635,238	0	△ 343,459,212	△ 343,459,212	1,553,176,026	
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	209,412,416	0	△ 62,569,140	△ 62,569,140	146,843,276	
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	216,856,396	0	△ 54,378,933	△ 54,378,933	162,477,463	
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	4,340,353	0	△ 2,613,650	△ 2,613,650	1,726,703	
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	80,139,224	0	△ 72,508,955	△ 72,508,955	7,630,269	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	27,126,416	0	△ 5,836,209	△ 5,836,209	21,290,207	
歳 出 合 計	3,963,168,551	0	△ 548,319,512	△ 548,319,512	3,414,849,039	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
業務勘定	施設整備 既定	156,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 事務費 (目) 施設整備費	36,000	120,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 7,429	同	昭和63年度		0	△ 7,429	
	改定	148,571	—	—		36,000	112,571	

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

国内米管理勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年度 予定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 予定 額(円)
売 上 原 価	1,053,471,008,000	売 上 高	975,056,396,000
事 業 管 理 費	218,268,785,000	雑 収 入	9,248,562,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	66,591,284,000	本 年 度 損 失	400,325,493,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	46,299,374,000		
合 計	1,384,630,451,000	合 計	1,384,630,451,000
前 年 度 繰 越 損 失	178,134,583,216	調 整 勘 定 へ 移 し 整 理 損 失	401,886,495,000
本 年 度 損 失	400,325,493,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
		過剰米処分による損失補てん金受入	176,573,581,000
		本 年 度 繰 越 損 失	216
総 計	1,963,090,527,216	総 計	1,963,090,527,216

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

国内米管理勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,208,731,069,634	流 動 負 債	1,294,530,272,500
現 金 預 金	718	買 掛 金	15,834,187
売 掛 金	247,001,439,614	未 払 金	8,425,825,658
未 収 金	1,640,966,305	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	1,286,088,612,655
前 払 金	9,447,000	固 定 負 債	
勘 定 間 未 整 理 金	65,945,604	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	393,087,292,350
20国 内 米	918,638,323,628		
貸 付 米	38,456,041,726		
前 払 費 用	2,918,905,039		
予 備 費 見 合 勘 定	77,000,000,000		
調 整 勘 定 へ 移 し 整 理 損 失	401,886,495,000		
本 年 度 繰 越 損 失	216		
合 計	1,687,617,564,850	合 計	1,687,617,564,850

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	157,603,858,000	売 上 高	54,813,015,000
事 業 管 理 費	12,242,808,000	雑 収 入	25,512,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	7,312,963,000	本 年 度 損 失	125,726,823,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	3,405,721,000		
合 計	180,565,350,000	合 計	180,565,350,000

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	23,393,398,630	流 動 負 債	121,802,551,307
現 金 預 金	921	未 払 金	209,247,729
未 収 金	82,507,092	勘 定 間 未 整 理 金	1,506,403
20国 内 麦	23,106,186,317	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	121,591,797,175
前 払 費 用	204,704,300	固 定 負 債	
本 年 度 繰 越 損 失	125,726,823,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	27,317,670,323
合 計	149,120,221,630	合 計	149,120,221,630

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

輸入食糧管理勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	108,754,151,000	売 上 高	319,212,102,000
事 業 管 理 費	7,797,057,000	雑 収 入	31,187,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	18,150,253,000		
本 年 度 利 益	184,541,828,000		
合 計	319,243,289,000	合 計	319,243,289,000

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

輸入食糧管理勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	185,272,612,692	流 動 負 債	730,784,692
現 金 預 金	18	買 掛 金	114,513,664
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	160,813,073,348	未 払 金	615,734,848
20輸 入 食 糧	24,459,539,326	勘 定 間 未 整 理 金	536,180
		本 年 度 利 益	184,541,828,000
合 計	185,272,612,692	合 計	185,272,612,692

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

農産物等安定勘定

予 定 損 益 計 算 書

(注) この勘定の昭和 62 年度予定損益計算書については、損失及び利益の発生が見込まれないため表示を省略した。

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

農産物等安定勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		積 立 金	1,726,702,774
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	1,726,702,774		
合 計	1,726,702,774	合 計	1,726,702,774

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

輸入飼料勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	62,708,849,000	売 上 高	99,494,390,000
事 業 管 理 費	14,520,558,000	雑 収 入	8,436,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	30,778,158,000	本 年 度 損 失	8,504,739,000
合 計	108,007,565,000	合 計	108,007,565,000
本 年 度 損 失	8,504,739,000	積 立 金	1,265,436,033
本 年 度 前 受 金	13,858,867,008	前 年 度 前 受 金	21,098,169,975
総 計	130,371,171,008	総 計	130,371,171,008

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

輸入飼料勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	22,189,729,862	流 動 負 債	22,189,729,862
現 金 預 金	847	買 掛 金	24,056,964
20輸 入 飼 料	22,185,694,354	未 払 金	613,816,292
前 払 費 用	4,034,661	前 受 金	13,858,867,008
		勘 定 間 未 整 理 金	62,720,598
		調 整 勘 定 よ り 受 入 金	7,630,269,000
合 計	22,189,729,862	合 計	22,189,729,862

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	124,168,103,000	国内米管理勘定より業務経費受入	66,591,284,000
サ イ 口 管 理 費	140,624,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	7,312,963,000
倉 庫 管 理 費	224,403,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	18,150,253,000
20減 価 償 却 費	3,322,413,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	30,778,158,000
資 産 除 却 損	641,861,000	検 査 収 入	5,020,763,000
		雑 収 入	643,983,000
合 計	128,497,404,000	合 計	128,497,404,000

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	146,975,220	流 動 負 債	18,421,912,443
現 金 預 金	986	未 払 金	726,869,547
未 収 金	82,211,053	勘 定 間 未 整 理 金	65,945,604
勘 定 間 未 整 理 金	64,763,181	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	17,629,097,292
固 定 資 産	69,060,018,841	固 定 負 債	
土 地	41,384,629,479	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	5,822,724,529
20立 木 竹	13,205,462	国 有 財 産 再 評 価 益	44,962,357,089
20建 物	40,432,132,501		
20工 作 物	16,164,137,576		
20サ イ 口 施 設	5,373,594,071		
20機 械 器 具	984,502,541		
20未 成 工 事	36,000,000		
20減 価 償 却 累 計 額	△ 35,328,182,789		
合 計	69,206,994,061	合 計	69,206,994,061

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

調整勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年 度 予 定 額(円)
食 糧 証 券 割 引 差 額	49,702,407,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	46,299,374,000
食 糧 証 券 発 行 諸 費	2,688,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	3,405,721,000
合 計	49,705,095,000	合 計	49,705,095,000

昭和 62 年度食糧管理特別会計補正

調 整 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,436,067,420,122	流 動 負 債	1,436,067,420,122
他 勘 定 へ 繰 入 金	1,432,939,776,122	食 糧 証 券 発 行 高	1,270,400,000,000
前 払 費 用	3,127,644,000	他 勘 定 よ り 受 入 金	162,539,776,122
固 定 資 産		前 受 収 益	3,127,644,000
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	426,227,687,202	資 金	426,227,687,202
合 計	1,862,295,107,324	合 計	1,862,295,107,324

(参 考)

昭和 62 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計 補 正

食 糧 管 理 勘 定

予 定 損 益 集 計 表

損		失	利		益
区	分	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	区	分	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
国 内	米 管 理 勘 定	401,886,495,000	輸 入	食 糧 管 理 勘 定	184,541,828,000
国 内	麦 管 理 勘 定	125,726,823,000	本	年 度 損 失	343,071,490,000
合	計	527,613,318,000	合	計	527,613,318,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

資 金 増 減 経 過 表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失(△) (円)	差 引 残 高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失(△) (円)	差 引 残 高(円)
昭 和	32 年 度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭 和	39 年 度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭 和	33 年 度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭 和	40 年 度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭 和	34 年 度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭 和	41 年 度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭 和	35 年 度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭 和	42 年 度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭 和	36 年 度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭 和	43 年 度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721
昭 和	37 年 度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭 和	44 年 度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382
昭 和	38 年 度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236	昭 和	45 年 度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440

228 農林水産省所管 食糧管理特別会計

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失(△) (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失(△) (円)	差 引 残 高(円)
昭 和 46 年 度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和 55 年 度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭 和 47 年 度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭 和 56 年 度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭 和 48 年 度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭 和 57 年 度	498,000,000,000	△ 461,855,355,679	253,855,253,371
昭 和 49 年 度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭 和 58 年 度	407,000,000,000	△ 410,169,161,208	250,686,092,163
昭 和 50 年 度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭 和 59 年 度	395,000,000,000	△ 420,208,144,755	225,477,947,408
昭 和 51 年 度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176	昭 和 60 年 度	347,000,000,000	△ 410,106,412,208	162,371,535,200
昭 和 52 年 度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032	昭 和 61 年 度	296,000,000,000	△ 328,143,847,998	130,227,687,202
昭 和 53 年 度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692	昭 和 62 年 度(予定)	296,000,000,000	△ 343,071,490,000	83,156,197,202
昭 和 54 年 度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057				

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 62 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12044 漁 業 共 済 保 険 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	12,002,766	6,750,870	△ 4,558,413	2,192,457	14,195,223	
2 歳 出	7,548,835	3,715,277	△ 200,000	3,515,277	11,064,112	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入	6,750,870	△ 4,558,413	2,192,457	昭和 61 年におけるさけ・ます定置漁業の著しい漁獲金額の減少、昭和 62 年における異常赤潮による養殖はまちの大量死亡等に伴う保険金の支払財源不足に充てるための一般会計からの財源の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,750,870	0	6,750,870	
0103-00 前年度繰越資金受入	0	△ 4,558,413	△ 4,458,413	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料の受入額の修正減少
0103-01 未経過保険料受入	0	△ 1,159,733	△ 1,159,733	

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0103-02 支 払 備 金 受 入		0	△ 3,398,680	△ 3,398,680	支払備金の受入額の修正減少	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	補正予定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費	保 険 金 の 増 加	3,715,277	0	3,715,277	昭和 61 年におけるさけ・ます定置漁業の著しい漁獲金額の減少、昭和 62 年における異常赤潮による養殖はまちの大量死亡等に伴う保険金の増加	
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	△ 200,000	△ 200,000	既定の予備費の修正減少	
歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表						
科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補正予定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	11,962,396	6,750,870	△ 4,558,413	2,192,457	14,154,853	
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入						
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	7,263,411	6,750,870	0	6,750,870	14,014,281	
0103-00 前年度繰越資金受入	4,698,975	0	△ 4,558,413	△ 4,558,413	140,562	

昭和 62 年度漁船再保険及漁業共済保険特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 險 金		保 險 料	2,206,261,000
漁 業 共 済 保 険 金	7,081,393,000	漁 業 共 済 保 険 料	10,000
払 戻 金		一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,206,251,000
保 険 料 還 付 金	5,800,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,057,160,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,057,160,000	利 子 収 入	40,369,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	976,551,000	雑 収 入	1,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,074,319,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,619,483,000
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	760,075,000
		本 年 度 損 失	1,511,874,000
合 計	14,195,223,000	合 計	14,195,223,000

昭和 62 年度漁船再保険及漁業共済保険特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	2,050,870,389	支 払 備 金	976,551,000
繰 越 損 失	15,125,572,734	未 経 過 保 険 料	1,074,319,000
本 年 度 損 失	1,511,874,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	16,637,447,123
合 計	18,688,317,123	合 計	18,688,317,123

昭 和 62 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国 有 林 野 事 業 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	571,652,129	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	570,352,829	
2 歳 出	571,652,129	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	570,352,829	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 国有林野事業収入				
0101-00 業 務 収 入				
0101-01 林 産 物 収 入	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	売上税が創設されなかつたことに伴う修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	不用による既定経費の減少	0	△ 1,299,219	△ 1,299,219	既定予算の不用額の修正減少
	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 81	△ 81	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 国有林野事業収入	292,796,103	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	291,496,803	
0101-00 業 務 収 入	223,292,540	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	221,993,240	
0101-01 林 産 物 収 入	206,327,645	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	205,028,345	
0101-02 官行造林収入外1目	16,964,895	0	0	0	16,964,895	
0102-00 林 野 売 払 代	38,745,413	0	0	0	38,745,413	
0103-00 雑 収 入	30,758,150	0	0	0	30,758,150	
0500-00 他 会 計 より 受 入						
0501-00 一 般 会 計 より 受 入	12,852,026	0	0	0	12,852,026	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
0201-00 治 山 勘 定 より 受 入	10,204,000	0	0	0	10,204,000	
0400-00 借 入 金						
0401-00 借 入 金	255,800,000	0	0	0	255,800,000	
歳 入 合 計	571,652,129	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	570,352,829	
歳 出						
01 国 有 林 野 事 業 費	568,652,129	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	567,352,829	
3-09 売 上 税	1,299,219	0	△ 1,299,219	△ 1,299,219	0	
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	6,516	0	△ 81	△ 81	6,435	
1-05 委 員 手 当 外 29 目	567,346,394	0	0	0	567,346,394	
09 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
歳 出 合 計	571,652,129	0	△ 1,299,300	△ 1,299,300	570,352,829	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業							
	既定	99,420	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	14,123	85,297	
	修正減少 改定	△ 4,735 94,685	同 —	昭和63年度 —		0 14,123	△ 4,735 80,562	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため

昭和 62 年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	160,800,755,000	売 上 高	209,100,349,000
治 山 事 業 費	10,204,000,000	雑 収 入	69,414,741,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	77,979,808,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,851,026,000
20減 価 償 却 費	57,289,778,000	治 山 勘 定 よ り 受 け 入 れ	10,204,000,000
資 産 除 却 損	6,381,362,000	本 年 度 損 失	71,014,761,000
災 害 復 旧 事 業 費	1,103,154,000		
支 払 利 息	45,826,020,000		
予 備 費	3,000,000,000		
合 計	362,584,877,000	合 計	362,584,877,000

昭和 62 年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	107,308,613,211	借 入 資 本	1,730,087,657,541
現 金 預 金	36,467,875,313	流 動 負 債	112,470,165,541
歳 入 歳 出 外 現 金	398,463,930	未 払 金	24,589,198,231
未 収 金	11,194,894,907	預 り 保 証 金	398,463,930
延 納 金	17,870,864,601	短 期 借 入 金	80,419,579,000
20製 品	11,028,040,040	前 受 収 益	7,062,924,380
20仕 掛 品	4,019,060,230	固 定 負 債	
20苗 木 及 種 子	25,322,406,327	長 期 借 入 金	1,617,617,492,000
20用 品	1,007,007,863	自 己 資 本	4,522,504,130,302
固 定 資 産	5,376,181,756,809	固 有 資 本	17,496,420,379
土 地	345,661,810,388	資 本 剰 余 金	4,505,007,709,923
20立 木 竹	4,711,893,452,584	再 評 価 剰 余 金	4,405,261,965,305
20建 物	80,375,693,382	一 般 会 計 受 入 金	87,380,885,000
20工 作 物	1,061,663,470,020	贈 与 剰 余 金	12,364,859,618
20船 舶	12,731,509		
20機 械 器 具	24,818,932,997		
20建 設 仮 勘 定	5,439,763,529		
20減 価 償 却 累 計 額	△ 899,121,935,150		

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	34,939,800		
繰 越 欠 損 金	698,086,656,823		
本 年 度 損 失	71,014,761,000		
合 計	6,252,591,787,843	合 計	6,252,591,787,843

昭 和 62 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
1 歳 入	443,067,474	98,610	△ 25,498	73,112	443,140,586	
2 歳 出	443,067,474	98,610	△ 25,498	73,112	443,140,586	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	98,177	△ 25,381	72,796	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加		
				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少		
0400-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入						
0401-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入						

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-01 土地改良事業費負担金収入	433	△ 117	316	1 政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	98,610	0	98,610	政府職員の昭和 62 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	△ 25,498	△ 25,498	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	229,061,253	98,177	△ 25,381	72,796	229,134,049	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	147,300,000	0	0	0	147,300,000	
0300-00 受 託 工 事 費 受 入						
0301-00 受 託 工 事 費 受 入	16,137,300	0	0	0	16,137,300	
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	47,769,622	433	△ 117	316	47,769,938	
0401-00 土地改良事業費負担金収 入						
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	47,565,900	433	△ 117	316	47,566,216	
0402-00 他 用 途 転 売 等 収 入	203,722	0	0	0	203,722	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	914,280	0	0	0	914,280	
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,885,019	0	0	0	1,885,019	
歳 入 合 計	443,067,474	98,610	△ 25,498	73,112	443,140,586	
歳 出						
01 土 地 改 良 事 業 費	203,083,521	0	0	0	203,083,521	
02 北海道土地改良事業費	107,963,028	0	0	0	107,963,028	
03 離島土地改良事業費	687,774	0	0	0	687,774	
04 沖縄土地改良事業費	5,424,702	0	0	0	5,424,702	
05 農業用施設災害復旧事業 費	110,947	0	0	0	110,947	
06 受 託 工 事 費	15,669,270	0	0	0	15,669,270	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
07 土地改良事業工事諸費	22,886,960	98,610	△ 25,498	73,112	22,960,072
201-02 職 員 基 本 給	10,939,283	61,138	0	61,138	11,000,421
201-03 職 員 諸 手 当	5,523,681	31,555	0	31,555	5,555,236
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,052,435	5,917	0	5,917	1,058,352
209-06 諸 謝 金	19,484	0	△ 1,210	△ 1,210	18,274
202-08 職 員 旅 費	330,115	0	△ 1,858	△ 1,858	328,257
203-09 庁 費	44,237	0	△ 577	△ 577	43,660
203-09 用 地 処 理 事 務 費	27,224	0	△ 1,906	△ 1,906	25,318
203-09 工 事 雜 費	984,840	0	△ 19,790	△ 19,790	965,050
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,401,439	0	△ 157	△ 157	3,401,282
151-05 児 童 手 当 外 11 目	564,222	0	0	0	564,222
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	858,090	0	0	0	858,090
09 国債整理基金特別会計へ 繰入	85,083,182	0	0	0	85,083,182
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	443,067,474	98,610	△ 25,498	73,112	443,140,586

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
国 営 か ん が い 排 水 事 業 村山北部農業水利事業鶴巻 田頭首工建設工事							
既 定	630,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	220,000	410,000	
修 正 減 少	△ 30,000	同	昭和63年度		0	△ 30,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	600,000	—	—		220,000	380,000	
会津北部農業水利事業大松 沢第1号橋建設工事							
既 定	147,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	97,000	
修 正 減 少	△ 7,000	同	昭和63年度		0	△ 7,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	140,000	—	—		50,000	90,000	
売上税の創設に伴う会津北 部農業水利事業日中ダム第 三期建設工事に係る限度額 の増額							
既 定	63,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	63,125	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
修正減少 改 定 売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額	△ 63,125 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 63,125 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
既 定	28,925	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	28,925	
修正減少 改 定 浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム建設工事	△ 28,925 0	同 —	同 —		0 0	△ 28,925 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
既 定	4,725,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	4,625,000	
修正減少 改 定 迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第三期建設工事	△ 225,000 4,500,000	同 —	昭和64年度 —		0 100,000	△ 225,000 4,400,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
既 定	5,775,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	900,000	4,875,000	
修正減少 改 定	△ 275,000 5,500,000	同 —	昭和64年度 —		0 900,000	△ 275,000 4,600,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
山王海農業水利事業葛丸ダム第二期建設工事							
既 定	3,045,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	630,000	2,415,000	
修 正 減 少	△ 145,000	同	昭和64年度		0	△ 145,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	2,900,000	—	—		630,000	2,270,000	い、限度額を減額する必要があるため
山王海農業水利事業山王海導水隧道建設工事							
既 定	788,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	738,000	
修 正 減 少	△ 38,000	同	昭和64年度		0	△ 38,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	750,000	—	—		50,000	700,000	い、限度額を減額する必要があるため
会津宮川農業水利事業宮川隧道建設工事							
既 定	525,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	150,000	375,000	
修 正 減 少	△ 25,000	同	昭和64年度		0	△ 25,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	500,000	—	—		150,000	350,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	38,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	38,250	
修 正 減 少	△ 38,250	同	昭和63年度		0	△ 38,250	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道第二期建設工事							
既 定	504,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	290,000	214,000	
修 正 減 少	△ 24,000	同	昭和63年度		0	△ 24,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	480,000	—	—		290,000	190,000	い、限度額を減額する必要があるため
田沢疏水農業水利事業右岸幹線神代取水工建設工事							
既 定	231,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	100,000	131,000	
修 正 減 少	△ 11,000	同	昭和63年度		0	△ 11,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	220,000	—	—		100,000	120,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	24,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	24,000	
修 正 減 少	△ 24,000	同	昭和63年度		0	△ 24,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る限度額の増額							
既 定	95,500	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	95,500	
修 正 減 少	△ 95,500	同	同		0	△ 95,500	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
角田農業水利事業江尻排水機場建設工事							
既 定	1,638,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	250,000	1,388,000	
修 正 減 少	△ 78,000	同	昭和65年度		0	△ 78,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	1,560,000	—	—		250,000	1,310,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る限度額の増額							
既 定	35,438	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	35,438	
修 正 減 少	△ 35,438	同	同		0	△ 35,438	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
浜名湖北部農業水利事業小野調整池建設工事							
既 定	473,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	160,000	313,000	
修 正 減 少	△ 23,000	同	昭和63年度		0	△ 23,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	450,000	—	—		160,000	290,000	
売上税の創設に伴う霞ヶ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額							
既 定	51,250	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	51,250	
修 正 減 少	△ 51,250	同	同		0	△ 51,250	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う新津郷 農業水利事業水田揚水機場 建設工事に係る限度額の増 額							
既 定	28,888	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排 水事業費	0	28,888	
修 正 減 少	△ 28,888	同	同		0	△ 28,888	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
氷見農業水利事業幹線導水 路第3号サイホン建設工事							
既 定	599,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排 水事業費	180,000	419,000	
修 正 減 少	△ 29,000	同	昭和63年度		0	△ 29,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	570,000	—	—		180,000	390,000	
売上税の創設に伴う氷見農 業水利事業五位ダム第二期 建設工事に係る限度額の増 額							
既 定	214,100	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排 水事業費	0	214,100	
修 正 減 少	△ 214,100	同	同		0	△ 214,100	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
西蒲原排水農業水利事業国 上隧道第三期建設工事							
既 定	956,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	597,000	359,000	
修 正 減 少	△ 46,000	同	昭和63年度		0	△ 46,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	910,000	—	—		597,000	313,000	い、限度額を減額する必要があるため
西蒲原排水農業水利事業野 積暗渠第三期建設工事							
既 定	620,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	10,000	610,000	
修 正 減 少	△ 30,000	同	昭和64年度		0	△ 30,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	590,000	—	—		10,000	580,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う西蒲原 排水農業水利事業国上隧道 第二期建設工事に係る限度 額の増額							
既 定	115,713	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	115,713	
修 正 減 少	△ 115,713	同	同		0	△ 115,713	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
信濃川下流農業水利事業大 島頭首工建設工事							
既 定	6,899,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,008,000	5,891,000	
修 正 減 少	△ 329,000	同	昭和66年度		0	△ 329,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	6,570,000	—	—		1,008,000	5,562,000	
売上税の創設に伴う黒部川 沿岸農業水利事業黒西隧道 建設工事に係る限度額の増 額							
既 定	21,500	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	21,500	
修 正 減 少	△ 21,500	同	同		0	△ 21,500	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
豊川総合用水農業水利事業 大原調整池建設工事							
既 定	1,796,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	72,000	1,724,000	
修 正 減 少	△ 86,000	同	昭和66年度		0	△ 86,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	1,710,000	—	—		72,000	1,638,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
豊川総合用水農業水利事業 芦ヶ池調整池建設工事							
既 定	709,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	113,000	596,000	
修 正 減 少	△ 34,000	同	昭和65年度		0	△ 34,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	675,000	—	—		113,000	562,000	
豊川総合用水農業水利事業 寒狭川導水路第二期建設工 事							
既 定	709,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	27,000	682,000	
修 正 減 少	△ 34,000	同	昭和65年度		0	△ 34,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	675,000	—	—		27,000	648,000	
売上税の創設に伴う豊川総 合用水農業水利事業万場調 整池第二期建設工事に係る 限度額の増額							
既 定	75,675	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	75,675	
修 正 減 少	△ 75,675	同	同		0	△ 75,675	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額							
既 定	54,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	54,000	
修 正 減 少	△ 54,000	同	同		0	△ 54,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場建設工事							
既 定	735,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	20,000	715,000	
修 正 減 少	△ 35,000	同	昭和63年度		0	△ 35,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	700,000	—	—		20,000	680,000	い、限度額を減額する必要があるため
東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事							
既 定	943,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	257,000	686,000	
修 正 減 少	△ 45,000	同	昭和64年度		0	△ 45,000	売上税が創設されなかつたことに伴
改 定	898,000	—	—		257,000	641,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム門扉建設工事							
既 定	457,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	279,000	178,000	
修 正 減 少	△ 22,000	同	昭和63年度		0	△ 22,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	435,000	—	—		279,000	156,000	い、限度額を減額する必要があるため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第八期建設工事							
既 定	309,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	289,000	
修 正 減 少	△ 15,000	同	昭和64年度		0	△ 15,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	294,000	—	—		20,000	274,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う東播用 水農業水利事業大川瀬ダム 第二期建設工事に係る限度 額の増額							
既 定	27,150	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	27,150	
修 正 減 少	△ 27,150	同	同		0	△ 27,150	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
日野川農業水利事業蔵王ダム第二期建設工事							
既 定	3,602,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,072,000	2,530,000	
修 正 減 少	△ 172,000	同	昭和64年度		0	△ 172,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	3,430,000	—	—		1,072,000	2,358,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る限度額の増額							
既 定	71,388	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	71,388	
修 正 減 少	△ 71,388	同	同		0	△ 71,388	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	12,888	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	12,888	
修 正 減 少	△ 12,888	同	同		0	△ 12,888	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
東伯農業水利事業西高尾ダム建設工事							
既 定	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	5,672,000	
修 正 減 少	△ 282,000	同	昭和66年度		0	△ 282,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	5,640,000	—	—		250,000	5,390,000	い、限度額を減額する必要があるため
上場農業水利事業松浦川揚 水機場第二期建設工事							
既 定	630,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	530,000	
修 正 減 少	△ 30,000	同	昭和63年度		0	△ 30,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	600,000	—	—		100,000	500,000	い、限度額を減額する必要があるため
上場農業水利事業松浦川揚 水機場受電施設建設工事							
既 定	210,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	160,000	
修 正 減 少	△ 10,000	同	昭和63年度		0	△ 10,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	200,000	—	—		50,000	150,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う上場農業水利事業赤坂ダム建設工事に係る限度額の増額							
既 定	35,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	35,250	
修 正 減 少	△ 35,250	同	同		0	△ 35,250	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線水路第二期建設工事に係る限度額の増額							
既 定	35,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	35,000	
修 正 減 少	△ 35,000	同	同		0	△ 35,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線水路建設工事に係る限度額の増額							
既 定	25,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	25,000	
修 正 減 少	△ 25,000	同	同		0	△ 25,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場建設工事							
既 定	683,000	昭和62年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費			
			及び昭和63年度	(目) 国営かんがい排水事業費	300,000	383,000	
修 正 減 少	△ 33,000	同	昭和63年度		0	△ 33,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	650,000	—	—		300,000	350,000	い、限度額を減額する必要があるため
菊池台地農業水利事業東部幹線水路菊池川水管橋建設工事							
既 定	567,000	昭和62年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費			
			及び昭和63年度	(目) 国営かんがい排水事業費	350,000	217,000	
修 正 減 少	△ 27,000	同	昭和63年度		0	△ 27,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	540,000	—	—		350,000	190,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	18,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排水事業費	0	18,000	
修 正 減 少	△ 18,000	同	同		0	△ 18,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
大野川上流農業水利事業大 蘇ダム建設工事							
既 定	2,174,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	220,000	1,954,000	
修 正 減 少	△ 104,000	同	昭和64年度		0	△ 104,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	2,070,000	—	—		220,000	1,850,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う国営か んがい排水事業に係る限度 額の増額							
既 定	186,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	18,600	
修 正 減 少	△ 186,000	同	同		0	△ 18,600	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
国 営 農 用 地 開 発 事 業							
飯山開拓建設事業岡山幹線 第1号橋梁上部工建設工事							
既 定	767,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	85,000	682,000	
修 正 減 少	△ 37,000	同	昭和64年度		0	△ 37,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	730,000	—	—		85,000	645,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る限度額の増額							
既 定	44,275	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営農用地開発事業費	0	44,275	
修 正 減 少	△ 44,275	同	同		0	△ 44,275	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
売上税の創設に伴う横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る限度額の増額							
既 定	180,250	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営農用地開発事業費	0	180,250	
修 正 減 少	△ 180,250	同	同		0	△ 180,250	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
売上税の創設に伴う農用地開発事業に係る限度額の増額							
既 定	16,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営農用地開発事業費	0	16,125	
修 正 減 少	△ 16,125	同	同		0	△ 16,125	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 北空知農業水利事業神竜頭 首工門扉建設工事							
既 定	966,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	666,000	
修 正 減 少	△ 46,000	同	昭和64年度		0	△ 46,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	920,000	—	—		300,000	620,000	
売上税の創設に伴う北空知 農業水利事業神竜頭首工建 設工事に係る限度額の増額							
既 定	73,750	昭和62年度	昭和64年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	73,750	
修 正 減 少	△ 73,750	同	同		0	△ 73,750	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	
売上税の創設に伴う千歳農 業水利事業都排水機場建設 工事に係る限度額の増額							
既 定	26,550	昭和62年度	昭和64年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	26,550	
修 正 減 少	△ 26,550	同	同		0	△ 26,550	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
沖縄国営かんがい排水事業 宮良川農業水利事業底原ダム第二期建設工事							
既 定	5,250,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,000,000	4,250,000	
修 正 減 少	△ 250,000	同	昭和64年度		0	△ 250,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	5,000,000	—	—		1,000,000	4,000,000	
受 託 工 事 会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋建設工事							
既 定	798,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	310,000	488,000	
修 正 減 少	△ 38,000	同	昭和63年度		0	△ 38,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	760,000	—	—		310,000	450,000	
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る限度額の増額							
既 定	67,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	67,450	
修 正 減 少	△ 67,450	同	同		0	△ 67,450	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額							
既 定	29,825	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	29,825	
修 正 減 少	△ 29,825	同	同		0	△ 29,825	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う霞ヶ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額							
既 定	39,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	39,000	
修 正 減 少	△ 39,000	同	同		0	△ 39,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	6,975	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	6,975	
修 正 減 少	△ 6,975	同	同		0	△ 6,975	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
豊川総合用水農業水利事業 大原調整池建設工事							
既 定	2,195,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	88,000	2,107,000	
修 正 減 少	△ 105,000	同	昭和66年度		0	△ 105,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	2,090,000	—	—		88,000	2,002,000	い、限度額を減額する必要があるため
豊川総合用水農業水利事業 芦ヶ池調整池建設工事							
既 定	867,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	137,000	730,000	
修 正 減 少	△ 42,000	同	昭和65年度		0	△ 42,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	825,000	—	—		137,000	688,000	い、限度額を減額する必要があるため
豊川総合用水農業水利事業 寒狭川導水路第二期建設工 事							
既 定	867,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	33,000	834,000	
修 正 減 少	△ 42,000	同	昭和65年度		0	△ 42,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	825,000	—	—		33,000	792,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る限度額の増額							
既 定	92,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	92,450	
修 正 減 少	△ 92,450	同	同		0	△ 92,450	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額							
既 定	66,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	66,000	
修 正 減 少	△ 66,000	同	同		0	△ 66,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため
東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事							
既 定	924,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	252,000	672,000	
修 正 減 少	△ 44,000	同	昭和64年度		0	△ 44,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	880,000	—	—		252,000	628,000	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム門扉建設工事							
既 定	448,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	274,000	174,000	
修 正 減 少	△ 22,000	同	昭和63年度		0	△ 22,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	426,000	—	—		274,000	152,000	い、限度額を減額する必要があるため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第八期建設工事							
既 定	303,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	20,000	283,000	
修 正 減 少	△ 15,000	同	昭和64年度		0	△ 15,000	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	288,000	—	—		20,000	268,000	い、限度額を減額する必要があるため
売上税の創設に伴う東播用 水農業水利事業大川瀬ダム 第二期建設工事に係る限度 額の増額							
既 定	26,600	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	0	26,600	
修 正 減 少	△ 26,600	同	同		0	△ 26,600	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額							
既 定	1,900	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費			
				(目) 受 託 工 事 費	0	1,900	
修 正 減 少	△ 1,900	同	同		0	△ 1,900	売上税が創設されなかったことに伴
改 定	0	—	—		0	0	い、限度額を減額する必要があるため

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

昭 和 62 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費	143	215,834,097	134,422,055	199,785	1,187,763	80,024,494	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 18,730,794 千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 7,072,880 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 314,377 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入 947,993 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 326,854 千円及び雑収入 138,234 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	149,270,751	88,385,605	0	551,033	60,334,113	
国営造成施設管理	3	659,083	426,761	0	232,322	0	
国営農用地開発事業	46	53,719,640	38,714,665	0	9,969	14,995,006	
直 轄 干 拓 事 業	6	12,184,623	6,895,024	199,785	394,439	4,695,375	
北海道土地改良事業費	194	113,857,746	84,337,857	0	225,318	29,294,571	
国営かんがい排水事業	106	58,764,932	42,631,716	0	0	16,133,216	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	17,431,203	13,300,816	0	0	4,130,387	
国営造成施設管理	2	598,254	372,936	0	225,318	0	
国営農用地開発事業	78	37,063,357	28,032,389	0	0	9,030,968	
離島土地改良事業費	2	777,527	668,058	0	0	109,469	
国営かんがい排水事業	1	99,970	99,970	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	677,557	568,088	0	0	109,469	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	5,416,194	4,997,306	0	0	418,888	
計	343	335,885,564	224,425,276	199,785	1,413,081	109,847,422	

昭和 62 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13010 アル コ ー ル 専 売 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	32,967,296	0	△ 108,281	△ 108,281	32,859,015	
2 歳 出	26,998,200	0	△ 108,281	△ 108,281	26,889,919	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入				
0101-01 アルコール売払代	0	△ 108,281	△ 108,281	売上税が創設されなかつたことに伴う修正減少

通
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	△ 108,281	△ 108,281	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 事 業 収 入						
0101-00 事 業 収 入						
0101-01 アルコール売払代	32,951,934	0	△ 108,281	△ 108,281	32,843,653	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	15,362	0	0	0	15,362	
歳 入 合 計	32,967,296	0	△ 108,281	△ 108,281	32,859,015	
歳 出						
01 事 業 費	26,748,200	0	△ 108,281	△ 108,281	26,639,919	
3-09 売 上 税	108,281	0	△ 108,281	△ 108,281	0	
1-05 非常勤職員手当外 22 目	26,639,919	0	0	0	26,639,919	

昭和 62 年度アルコール専売事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
ア ル コ ー ル 売 上 原 価	22,452,353,000	ア ル コ ー ル 売 払 代	32,843,653,000
ア ル コ ー ル 償 還 金	30,476,000	雑 収 入	15,362,000
一 般 管 理 販 売 費	4,157,442,000		
支 払 利 子	25,824,000		
雑 損	1,608,000		
予 備 費	250,000,000		
本 年 度 利 益	5,941,312,000		
合 計	32,859,015,000	合 計	32,859,015,000

昭和 62 年度アルコール専売事業特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,463,852,835	借 入 資 本	3,214,062,409
現 金 預 金	3,924,073,022	未 払 金	14,062,409
売 掛 金	4,539,779,813	未 納 付 益 金	3,200,000,000
作 業 資 産		固 有 資 本	20,456,579,236
20ア ル コ ー ル	1,370,971,358	本 年 度 利 益	5,941,312,000
固 定 資 産	19,777,129,452		
土 地	309,122,814		
20建 物	588,549,044		
20工 作 物	227,385,657		
20機 械 器 具	51,899,410		
20減 価 償 却 累 計 額	△ 269,722,839		
新エネルギー総合開発機構出資金	18,869,895,366		
合 計	29,611,953,645	合 計	29,611,953,645

通
産

(参考)

アルコール専売事業特別会計補正

利益金処分計算書

摘 要	昭和 62 年 度 予 定 額(円)	
本 年 度 利 益 金	5,941,312,000	
資 本 増 △ 減 額	△ 27,784,000	
内 固 定 資 産 の 増 △ 減 額 作 業 資 産 の 増 △ 減 額	△ 27,784,000 0	
一 般 会 計 へ の 納 付 金		
納 付 額	5,969,096,000	

昭 和 62 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13040 特 許 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
施 設 整 備 既 定	19,558,627	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	5,417,291	14,141,336	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 848,149	同	昭和63年度		0	△ 848,149	
改 定	18,710,478	—	—		5,417,291	13,293,187	

昭和 62 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,890,104,427	238,100,000	0	238,100,000	2,128,204,427	
2 歳 出	583,256,929	0	0	0	583,256,929	

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	238,100,000	0	238,100,000	「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 再保険料及保険料収入					
0101-00 再保険料及保険料収入	562,548,879	0	0	0	562,548,879
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	6,500,000	238,100,000	0	238,100,000	244,600,000
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	11,000	0	0	0	11,000
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	83,116,236	0	0	0	83,116,236
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,237,928,312	0	0	0	1,237,928,312
歳 入 合 計	1,890,104,427	238,100,000	0	238,100,000	2,128,204,427
歳 出					
01 再 保 険 及 保 険 費	500,064,462	0	0	0	500,064,462
02 他 勘 定 へ 繰 入	3,192,467	0	0	0	3,192,467
09 予 備 費	80,000,000	0	0	0	80,000,000
歳 出 合 計	583,256,929	0	0	0	583,256,929

14022 保 障 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	103,319,968	5,700,000	0	5,700,000	109,019,968	
2 歳 出	9,171,415	0	0	0	9,171,415	

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他 会 計 より 受 入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	5,700,000	0	5,700,000	「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和62年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 障 事 業 収 入					
0101-00 賦 課 金 収 入	2,831,092	0	0	0	2,831,092
0500-00 他 会 計 より 受 入					
0501-00 一 般 会 計 より 受 入					
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	200,000	5,700,000	0	5,700,000	5,900,000
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 保 険 勘 定 より 受 入	2,771,177	0	0	0	2,771,177
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	6,811,107	0	0	0	6,811,107
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	90,706,592	0	0	0	90,706,592
歳 入 合 計	103,319,968	5,700,000	0	5,700,000	109,019,968
歳 出					
01 保 障 費	6,902,490	0	0	0	6,902,490
02 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,268,925	0	0	0	1,268,925
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	9,171,415	0	0	0	9,171,415

昭和 62 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	484,367,999,000	再 保 險 料 及 保 險 料	589,687,401,437
払 戻 金	8,136,277,553	利 子 収 入	82,610,443,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 補 助 金	5,102,976,000	雑 収 入	523,763,412
保 障 勘 定 へ 繰 入	2,907,643,973	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	568,930,524,388
業 務 勘 定 へ 繰 入	421,290,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	466,550,328,873
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	578,505,637,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	512,577,985,000		
予 備 費	80,000,000,000		
本 年 度 利 益	36,282,652,584		
合 計	1,708,302,461,110	合 計	1,708,302,461,110

昭和 62 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	1,560,068,570,662	支 払 備 金	578,505,637,000
未 収 金	188,285,649,000	未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	512,577,985,000
未 収 再 保 険 料 及 保 険 料	188,113,925,000	未 払 金	3,803,841,000
未 収 回 収 金	171,724,000	未 払 払 戻 金	2,877,963,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 貸 付 金	14,815,800,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	925,878,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 出 資 金	4,178,676,000	積 立 金	636,178,580,078
		本 年 度 利 益	36,282,652,584
合 計	1,767,348,695,662	合 計	1,767,348,695,662

昭和 62 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 障 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	4,695,405,000	賦 課 金	2,989,951,594
払 戻 金	2,085,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	2,907,643,973
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	2,205,000,000	利 子 収 入	6,307,744,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	1,320,311,415	雑 収 入	1,245,620,165
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,522,348,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,320,429,649
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,617,677,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,443,643,849
未 収 金 償 却 引 当 損	556,692,124		
予 備 費	1,000,000,000		
本 年 度 利 益	3,295,514,691		
合 計	25,215,033,230	合 計	25,215,033,230

昭和 62 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 障 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	100,475,346,351	支 払 備 金	7,522,348,000
未 収 金	18,539,216,000	未 経 過 賦 課 金	4,617,677,000
未 収 賦 課 金	911,941,000	未 払 金	
保 險 勘 定 よ り 受 入 未 済	925,878,000	業 務 勘 定 へ 繰 入 未 済	344,528,000
未 収 回 収 金	16,701,397,000	未 収 金 償 却 引 当 金	12,526,047,000
		積 立 金	90,708,447,660
		本 年 度 利 益	3,295,514,691
合 計	119,014,562,351	合 計	119,014,562,351

昭 和 62 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既 定	14,817,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 直轄港湾改修費	5,814,000	9,003,000	
	修 正 減 少	△ 282,000	同	昭和63年度		0	△ 282,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	14,535,000	—	—		5,814,000	8,721,000	
	港湾改修事業費補助							
	既 定	9,939,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	3,821,000	6,118,000	
	修 正 減 少	△ 299,000	同	昭和63年度		0	△ 299,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	9,640,000	—	—		3,821,000	5,819,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	港湾環境整備事業費補助						
	既 定	1,132,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾環境整備事業費補助	436,000 696,000	
	修正減少	△ 42,000	同	昭和63年度	0	△ 42,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	1,090,000	—	—	436,000	654,000	
	沖縄直轄港湾改修事業						
	既 定	1,703,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	664,000 1,039,000	
	修正減少	△ 43,000	同	昭和63年度	0	△ 43,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	1,660,000	—	—	664,000	996,000	
	エネルギー港湾施設工事						
	船川港整備工事						
	既 定	840,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 船川港整備費	320,000 520,000	
	修正減少	△ 40,000	同	昭和63年度	0	△ 40,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	800,000	—	—	320,000	480,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	相馬港整備工事							
	既定	525,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費 (目) 相馬港整備費	200,000	325,000	
	修正減少	△ 25,000	同	昭和63年度		0	△ 25,000	売上税が創設されなかったことに伴
	改定	500,000	—	—		200,000	300,000	い、限度額を減額する必要があるため
	三隅港整備工事							
	既定	1,260,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費 (目) 三隅港整備費	480,000	780,000	
	修正減少	△ 60,000	同	昭和63年度		0	△ 60,000	売上税が創設されなかったことに伴
	改定	1,200,000	—	—		480,000	720,000	い、限度額を減額する必要があるため

昭 和 62 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	17,777,550	昭和62年度	昭和62年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,663,800	16,113,750	
修 正 減 少	△ 837,050	同	昭和63年度 及び昭和65 年度		0	△ 837,050	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	16,940,500	—	—		1,663,800	15,276,700	
売上税の創設に伴う空港整備 に係る限度額の増額							
既 定	91,750	昭和62年度	昭和63年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	91,750	
修 正 減 少	△ 91,750	同	同		0	△ 91,750	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
航 空 路 整 備 既 定	3,058,569	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	926,451	2,132,118	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 145,646	同	昭和63年度		0	△ 145,646	
改 定	2,912,923	—	—		926,451	1,986,472	

昭和 62 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 62 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 62 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	5,076,640,260	23,222,872	△ 2,498,506	20,724,366	5,097,364,626	
2 歳 出	5,076,640,260	22,701,277	△ 1,976,911	20,724,366	5,097,364,626	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入	728,154	△ 898,506	△ 170,352	
0101-00 業 務 収 入				
0101-02 為替振替業務収入	0	△ 357,784	△ 357,784	売上税が創設されなかったことに伴う修正減少
0102-00 受 託 業 務 収 入	0	△ 540,722	△ 540,722	
0102-01 他 会 計 より 受 入	0	△ 123,346	△ 123,346	売上税が創設されなかったことに伴う修正減少
0102-04 日本放送協会より受入	0	△ 36,111	△ 36,111	同
0102-06 日本銀行より受入	0	△ 136,305	△ 136,305	売上税が創設されなかったことに伴う修正減少

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	0	△ 244,960	△ 244,960	同	
0103-00 雑 収 入					
0103-01 雑 収 入	728,154	0	728,154	収入印紙収入等の増加に伴う収入印紙取扱収入等の増加	
0300-00 業 務 外 収 入					
0301-00 業 務 外 収 入	22,494,718	0	22,494,718		
0301-01 収 入 印 紙 収 入	21,000,000	0	21,000,000	最近までの収入実績等を勘案した増加見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を増加	
0301-04 健康保険印紙収入	1,494,718	0	1,494,718	最近までの収入実績等を勘案した増加見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を増加	
0200-00 資 本 収 入					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 2 項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 費	郵政事業の運営に必要な経費の増加	206,559	0	206,559	郵政事業の運営費の増額
	不用による既定経費の減少	0	△ 898,506	△ 898,506	既定予算の不用額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 外 支 出	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不要額の修正減少
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費の増加	21,000,000	0	21,000,000	収入印紙収入の増加に伴う収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費の増加
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費の増加	1,494,718	0	1,494,718	健康保険印紙収入の増加に伴う健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費の増加

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 業 務 収 入	2,612,701,385	728,154	△ 898,506	△ 170,352	2,612,531,033
0101-00 業 務 収 入	1,320,380,489	0	△ 357,784	△ 357,784	1,320,022,705
0101-01 郵 便 業 務 収 入	1,276,167,802	0	0	0	1,276,167,802
0101-02 為 替 振 替 業 務 収 入	44,212,687	0	△ 357,784	△ 357,784	43,854,903
0102-00 受 託 業 務 収 入	1,197,844,844	0	△ 540,722	△ 540,722	1,197,304,122
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	1,142,937,119	0	△ 123,346	△ 123,346	1,142,813,773
0102-04 日 本 放 送 協 会 よ り 受 入	2,925,098	0	△ 36,111	△ 36,111	2,888,987
0102-06 日 本 銀 行 よ り 受 入	5,588,432	0	△ 136,305	△ 136,305	5,452,127
0102-05 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 よ り 受 入	46,362,098	0	△ 244,960	△ 244,960	46,117,138

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-02 政府関係機関より受入外 1 目	32,097	0	0	0	32,097	
0103-00 雑 収 入						
0103-01 雑 収 入	94,476,052	728,154	0	728,154	95,204,206	
0300-00 業 務 外 収 入						
0301-00 業 務 外 収 入	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	1,491,000,000	21,000,000	0	21,000,000	1,512,000,000	
0301-04 健 康 保 険 印 紙 収 入	17,801,001	1,494,718	0	1,494,718	19,295,719	
0301-02 自動車重量税印紙収入外 3 目	739,341,398	0	0	0	739,341,398	
0200-00 資 本 収 入	215,796,476	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	214,196,476	
0201-00 借 入 金						
0201-01 借 入 金	173,700,000	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	172,100,000	
0202-00 設 備 負 担 金	42,096,476	0	0	0	42,096,476	
歳 入 合 計	5,076,640,260	23,222,872	△ 2,498,506	20,724,366	5,097,364,626	
歳 出						
01 業 務 費	2,558,962,281	206,559	△ 1,976,911	△ 1,770,352	2,557,191,929	
3-09 需 品 費	489,422,559	41,519	0	41,519	489,464,078	
3-09 売 上 税	898,506	0	△ 898,506	△ 898,506	0	
3-13 渡 切 費	60,632,392	165,040	0	165,040	60,797,432	
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	34,919,875	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	33,841,470	
1-05 委 員 手 当 外 26 目	1,973,088,949	0	0	0	1,973,088,949	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
02 業 務 外 支 出	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117	
6-22 収入印紙収入繰入及買戻金	1,491,000,000	21,000,000	0	21,000,000	1,512,000,000	
6-22 健康保険印紙収入繰入及買戻金	17,801,001	1,494,718	0	1,494,718	19,295,719	
6-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金外 3 目	739,341,398	0	0	0	739,341,398	
03 局 舎 其 他 施 設 費	141,499,369	0	0	0	141,499,369	
04 借 入 金 償 還	108,036,211	0	0	0	108,036,211	
09 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
歳 出 合 計	5,076,640,260	22,701,277	△ 1,976,911	20,724,366	5,097,364,626	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等							
既 定	6,786,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	6,786,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
修正減少	△ 275,717	同	同		0	△ 275,717	
改 定	6,510,283	—	—		0	6,510,283	
機械器具整備							
既 定	11,277,970	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	926,048	10,351,922	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
修正減少	△ 537,046	同	昭和63年度		0	△ 537,046	
改 定	10,740,924	—	—		926,048	9,814,876	
局舎等施設整備							
既 定	68,107,220	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施 設 費	27,059,371	41,047,849	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
修正減少	△2,657,386	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 2,657,386	
改 定	65,449,834	—	—		27,059,371	38,390,463	

昭 和 62 年 度 郵 政 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正
事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

貸 方						
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
業 務 収 入	2,612,701,385	728,154	△ 898,506	△ 170,352	2,612,531,033	
業 務 収 入	1,320,380,489	0	△ 357,784	△ 357,784	1,320,022,705	
郵便業務収入	1,276,167,802	0	0	0	1,276,167,802	
為替振替業務収入	44,212,687	0	△ 357,784	△ 357,784	43,854,903	
為替料	6,237,695	0	△ 75,689	△ 75,689	6,162,006	
郵便振替料	22,567,572	0	△ 282,095	△ 282,095	22,285,477	
郵便振替預託金利子収入他	15,407,420	0	0	0	15,407,420	
受託業務収入	1,197,844,844	0	△ 540,722	△ 540,722	1,197,304,122	
他会計より受入	1,142,937,119	0	△ 123,346	△ 123,346	1,142,813,773	
厚生保険特別会計より受入	2,824,794	0	△ 34,874	△ 34,874	2,789,920	
船員保険特別会計より受入	95,092	0	△ 1,174	△ 1,174	93,918	
労働保険特別会計より受入	262,192	0	△ 3,237	△ 3,237	258,955	
国有林野事業特別会計より受入	6,516	0	△ 81	△ 81	6,435	
国民年金特別会計より受入	3,773,399	0	△ 37,769	△ 37,769	3,735,630	
一般会計より受入	10,963,115	0	△ 46,211	△ 46,211	10,916,904	

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
国 税 金 取 扱 事 務 費	3,743,051	0	△ 46,211	△ 46,211	3,696,840	
恩 給 支 給 事 務 費 他	7,220,064	0	0	0	7,220,064	
郵便貯金特別会計より受入他	1,125,012,011	0	0	0	1,125,012,011	
日 本 放 送 協 会 より 受 入	2,925,098	0	△ 36,111	△ 36,111	2,888,987	
日 本 銀 行 より 受 入	5,588,432	0	△ 136,305	△ 136,305	5,452,127	
日本電信電話株式会社より受入	46,362,098	0	△ 244,960	△ 244,960	46,117,138	
共 済 組 合 より 受 入 他	32,097	0	0	0	32,097	
雑 収 入						
雑 収 入	94,476,052	728,154	0	728,154	95,204,206	
収 入 印 紙 取 扱 収 入	46,113,402	649,485	0	649,485	46,762,887	
健 康 保 険 印 紙 取 扱 収 入	936,895	78,669	0	78,669	1,015,564	
自動車重量税印紙取扱収入他	47,425,755	0	0	0	47,425,755	
本 年 度 欠 損 金						
本 年 度 欠 損 金	30,063,789	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	28,463,789	
合 計	2,642,765,174	728,154	△ 2,498,506	△ 1,770,352	2,640,994,822	
借 方						
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
業 務 費	2,622,765,174	206,559	△ 1,976,911	△ 1,770,352	2,620,994,822	
総 係 費	526,011,126	0	0	0	526,011,126	
郵 便 費	1,072,389,129	206,559	△ 36,111	170,448	1,072,559,577	
需 品 費	245,794,112	41,519	0	41,519	245,835,631	
売 上 税	36,111	0	△ 36,111	△ 36,111	0	
渡 切 費	35,426,351	165,040	0	165,040	35,591,391	

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
業 務 旅 費 他	791,132,555	0	0	0	791,132,555	
為 替 貯 金 費	515,468,936	0	△ 659,369	△ 659,369	514,809,567	
売 上 税	659,369	0	△ 659,369	△ 659,369	0	
需 品 費 他	514,809,567	0	0	0	514,809,567	
保 険 年 金 費	378,927,722	0	0	0	378,927,722	
電 気 通 信 費	26,438,132	0	△ 203,026	△ 203,026	26,235,106	
売 上 税	203,026	0	△ 203,026	△ 203,026	0	
需 品 費 他	26,235,106	0	0	0	26,235,106	
他 会 計 へ 繰 入	39,727,236	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	38,648,831	
一 般 会 計 へ 繰 入	4,807,361	0	0	0	4,807,361	
国債整理基金特別会計へ繰入	34,919,875	0	△ 1,078,405	△ 1,078,405	33,841,470	
減 価 償 却 費	63,802,893	0	0	0	63,802,893	
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
合 計	2,642,765,174	206,559	△ 1,976,911	△ 1,770,352	2,640,994,822	
(2) 資 本 勘 定						
貸 方						
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資 本 収 入	279,599,369	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	277,999,369	
自 己 資 本	42,096,476	0	0	0	42,096,476	
減 価 償 却 引 当 金	63,802,893	0	0	0	63,802,893	
借 入 資 本						

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金	173,700,000	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	172,100,000	
貸 借 対 照 表 へ 振 替						
欠 損 金						
本 年 度 欠 損 金	30,063,789	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	28,463,789	
合 計	309,663,158	0	△ 3,200,000	△ 3,200,000	306,463,158	
借 方						
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金 償 還						
借 入 金 償 還	108,036,211	0	0	0	108,036,211	
欠 損 金						
本 年 度 欠 損 金	30,063,789	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	28,463,789	
貸 借 対 照 表 へ 振 替	171,563,158	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	169,963,158	
自 己 資 本	42,096,476	0	0	0	42,096,476	
減 価 償 却 引 当 金	63,802,893	0	0	0	63,802,893	
借 入 資 本						
借 入 金	65,663,789	0	△ 1,600,000	△ 1,600,000	64,063,789	
合 計	309,663,158	0	△ 3,200,000	△ 3,200,000	306,463,158	

(3) 雑 勘 定

貸 方					
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 収 入					
業 務 外 収 入	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117
収 入 印 紙 収 入	1,491,000,000	21,000,000	0	21,000,000	1,512,000,000
健 康 保 険 印 紙 収 入	17,801,001	1,494,718	0	1,494,718	19,295,719
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 他	739,341,398	0	0	0	739,341,398
合 計	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117
借 方					
区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 支 出					
業 務 外 支 出	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117
収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,491,000,000	21,000,000	0	21,000,000	1,512,000,000
健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	17,801,001	1,494,718	0	1,494,718	19,295,719
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金 他	739,341,398	0	0	0	739,341,398
合 計	2,248,142,399	22,494,718	0	22,494,718	2,270,637,117

昭和 62 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
総 係 費	526,011,126,000	郵 便 業 務 収 入	1,276,167,802,000
郵 便 費	1,072,559,577,000	為 替 振 替 業 務 収 入	43,854,903,000
為 替 貯 金 費	514,809,567,000	受 託 業 務 収 入	1,197,304,122,000
保 険 年 金 費	378,927,722,000	他 会 計 か ら 受 入	1,142,813,773,000
電 気 通 信 費	26,235,106,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	5,653,000
一 般 会 計 へ 繰 入	4,807,361,000	そ の 他	54,484,696,000
借 入 金 利 子	33,841,470,000	雑 収 入	95,204,206,000
予 備 費	20,000,000,000	本 年 度 欠 損 金	28,463,789,000
20減 価 償 却 費	63,802,893,000		
合 計	2,640,994,822,000	合 計	2,640,994,822,000

昭和 62 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,747,502,666,234	借 入 資 本	2,304,183,536,928
現 金	322,729,544,109	未 払 金	420,596,690,768
運 送 途 中 現 金	181,562,639,103	保 管 金	1,095,141,539,357
預 託 金	252,359,689,320	日 本 銀 行 未 決 済 金	128,082,900,000
預 金	871,562,999,558	一 般 会 計 か ら 繰 入 金	12,320,161,000
国 庫	38,431,498,082	借 入 金	648,042,245,803
前 渡 金	838,069	自 己 資 本	1,382,791,298,681
未 収 金	2,171,082,734	固 有 資 本	186,518,672
資 金 返 納 金	9,910,781,153	他 会 計 か ら の 繰 入 資 本	504,624,862,322
未 整 理 預 託 金	3,709,128,651	固 定 資 産 評 価 積 立 金	760,297,915,865
郵便貯金特別会計からの受入未済金	65,064,465,455	積 立 金	117,682,001,822
作 業 資 産	4,145,974,570	減 価 償 却 引 当 金	391,620,244,423
貯 蔵 品	4,143,083,949		
供 給 材 料	2,890,621		
固 定 資 産	2,298,210,194,104		
土 地	834,397,774,111		
建 物	753,572,598,106		
工 作 物	441,951,220,546		
機 械 器 具	226,922,914,634		
地 上 権 等	22,387,905		

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 末 予 定 額(円)
特 許 権 等	234,895,713		
20未 完 成 工 事	41,108,403,089		
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
未 整 理 出 納 官 吏	299,816		
本 年 度 欠 損 金	28,463,789,000		
合 計	4,078,595,080,032	合 計	4,078,595,080,032

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

昭 和 62 年 度 一 時 借 入 金 に 関 す る 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額 (千 円)			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	139,000,000	△ 2,000,000	137,000,000	既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

昭 和 62 年 度 郵 政 省 所 管
15030 簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資							
	既 定	10,164,971	昭和62年度	昭和62年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資	4,195,555	5,969,416	
	修 正 減 少	△ 174,763	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 174,763	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	9,990,208	—	—		4,195,555	5,794,653	

昭 和 62 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,791,982,245	8,681,560	△ 18,176,243	△ 9,494,683	1,782,487,562	
2 歳 出	1,180,315,740	0	△ 64,107	△ 64,107	1,180,251,633	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入	8,681,560	△ 18,176,243	△ 9,494,683	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	6,705,175	0	6,705,175	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額の増加
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	1,976,385	0	1,976,385	前年度に収納した保険料のうち、未経過保険料の受入額の増加
0104-00 支 払 備 金 受 入				

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0104-01 支 払 備 金 受 入		0	△ 18,176,243	△ 18,176,243	支払備金の受入額の修正減少	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	補正予定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 業 務 取 扱 費	不用による既定経費の減少	0	△ 49,967	△ 49,967	既定予算の不用額の修正減少	
04 労働福祉事業費	不用による既定経費の減少	0	△ 1,129	△ 1,129	既定予算の不用額の修正減少	
06 他 勘 定 へ 繰 入	不用による既定経費の減少	0	△ 13,011	△ 13,011	既定予算の不用額の修正減少	
歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表						
科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補正予定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	1,742,231,250	8,681,560	△ 18,176,243	△ 9,494,683	1,732,736,567	
0101-00 他 勘 定 より 受 入						
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	1,119,256,808	6,705,175	0	6,705,175	1,125,961,983	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	1,433,000	0	0	0	1,433,000	

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0103-00 未経過保険料受入						
0103-01 未経過保険料受入	25,900,983	1,976,385	0	1,976,385	27,877,368	
0104-00 支払備金受入						
0104-01 支払備金受入	595,640,459	0	△ 18,176,243	△ 18,176,243	577,464,216	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	49,750,995	0	0	0	49,750,995	
歳 入 合 計	1,791,982,245	8,681,560	△ 18,176,243	△ 9,494,683	1,782,487,562	
歳 出						
01 保 険 給 付 費	813,947,067	0	0	0	813,947,067	
02 業 務 取 扱 費	36,124,063	0	△ 49,967	△ 49,967	36,074,096	
123-09 通 信 専 用 料	3,294,979	0	△ 40,933	△ 40,933	3,254,046	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	695,847	0	△ 8,591	△ 8,591	687,256	
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	35,913	0	△ 443	△ 443	35,470	
111-05 委員手当外 26 目	32,097,324	0	0	0	32,097,324	
03 施 設 整 備 費	1,415,656	0	0	0	1,415,656	
04 労 働 福 祉 事 業 費	196,616,395	0	△ 1,129	△ 1,129	196,615,266	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	88,230	0	△ 1,129	△ 1,129	87,101	
111-05 非常勤職員手当外 29 目	196,528,165	0	0	0	196,528,165	
05 労 働 福 祉 事 業 団 出 資	22,953,327	0	0	0	22,953,327	
06 他 勘 定 へ 繰 入						

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	59,259,232	0	△ 13,011	△ 13,011	59,246,221	
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
歳 出 合 計	1,180,315,740	0	△ 64,107	△ 64,107	1,180,251,633	

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	2,237,018,039	10,225,210	△ 10,409,601	△ 184,391	2,236,833,648	
2 歳 出	2,237,018,039	0	△ 184,391	△ 184,391	2,236,833,648	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 保 険 収 入						
0101-00 他 勘 定 より 受 入						
0101-01 徴収勘定より受入	10,225,210	0	10,225,210			「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額の増加
0500-00 積 立 金 より 受 入						
0501-00 積 立 金 より 受 入						
0501-01 積 立 金 より 受 入	0	△ 8,135,969	△ 8,135,969			徴収勘定より受入の増加及び業務取扱費等を修正減少することに伴い、積立金からの受入見込額の修正減少
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入						
0601-01 雇用安定資金より受入	0	△ 2,273,632	△ 2,273,632			徴収勘定より受入の増加及び雇用安定等事業費を修正減少することに伴い、雇用安定資金からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	不用による既定経費の減少	0	△ 89,012	△ 89,012	既定予算の不用額の修正減少
04 雇用安定等事業費	不用による既定経費の減少	0	△ 82,369	△ 82,369	既定予算の不用額の修正減少
06 他 勘 定 へ 繰 入	不用による既定経費の減少	0	△ 13,010	△ 13,010	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,836,342,313	10,225,210	0	10,225,210	1,846,567,523
0101-00 他 勘 定 より 受 入					
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	1,538,832,313	10,225,210	0	10,225,210	1,549,057,523
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	297,510,000	0	0	0	297,510,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	79,325,354	0	0	0	79,325,354
0500-00 積 立 金 より 受 入					

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0501-00 積立金より受入						
0501-01 積立金より受入	175,599,721	0	△ 8,135,969	△ 8,135,969	167,463,752	
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入						
0601-01 雇用安定資金より受入	140,814,091	0	△ 2,273,632	△ 2,273,632	138,540,459	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	4,936,560	0	0	0	4,936,560	
歳 入 合 計	2,237,018,039	10,225,210	△ 10,409,601	△ 184,391	2,236,833,648	
歳 出						
01 失業給付費	1,426,686,924	0	0	0	1,426,686,924	
02 業務取扱費	49,262,877	0	△ 89,012	△ 89,012	49,173,865	
123-09 通信専用料	5,572,340	0	△ 69,021	△ 69,021	5,503,319	
123-09 電子計算機等借料	1,618,552	0	△ 19,982	△ 19,982	1,598,570	
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	714	0	△ 9	△ 9	705	
111-05 委員手当外26目	42,071,271	0	0	0	42,071,271	
03 施設整備費	3,322,039	0	0	0	3,322,039	
04 雇用安定等事業費	375,285,159	0	△ 82,369	△ 82,369	375,202,790	
123-09 通信専用料	970,412	0	△ 9,359	△ 9,359	961,053	
123-09 電子計算機等借料	5,078,263	0	△ 73,010	△ 73,010	5,005,253	
509-06 雇用安定給付金外22目	369,236,484	0	0	0	369,236,484	

科 目	昭 和 62 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
05 雇 用 促 進 事 業 団 出 資	93,221,223	0	0	0	93,221,223	
06 他 勘 定 へ 繰 入						
306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	17,141,029	0	△ 13,010	△ 13,010	17,128,019	
09 予 備 費	272,098,788	0	0	0	272,098,788	
歳 出 合 計	2,237,018,039	0	△ 184,391	△ 184,391	2,236,833,648	

16033 徴 収 勘 定

区 分	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 62 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	2,735,345,569	16,930,385	△ 26,021	16,904,364	2,752,249,933	
2 歳 出	2,735,345,569	16,930,385	△ 26,021	16,904,364	2,752,249,933	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
0201-00 他 勘 定 より 受 入	0	△ 26,021	△ 26,021			
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	0	△ 13,011	△ 13,011			既定予算の不用額を修正減少することに伴い、労災勘定からの受入見込額の修正減少
0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	0	△ 13,010	△ 13,010			既定予算の不用額を修正減少することに伴い、雇用勘定からの受入見込額の修正減少
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	16,930,385	0	16,930,385			「労働保険特別会計法」第 18 条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	不用による既定経費の減少	0	△ 26,021	△ 26,021	既定予算の不用額の修正減少
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	16,930,385	0	16,930,385	前年度の決算上の剰余金の受入に伴い、労災勘定及び雇用勘定への繰入れに必要な経費の増加

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 62 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和62年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,655,824,578	0	0	0	2,655,824,578
0101-00 保 険 料 収 入	2,653,586,710	0	0	0	2,653,586,710
0102-00 印 紙 収 入	2,237,868	0	0	0	2,237,868
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 他 勘 定 より 受 入	76,400,261	0	△ 26,021	△ 26,021	76,374,240
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	59,259,232	0	△ 13,011	△ 13,011	59,246,221
0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	17,141,029	0	△ 13,010	△ 13,010	17,128,019
0300-00 雑 収 入					

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
雇用勘定	庁舎施設整備							
	既定	664,653	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	236,471	428,182	
	修正減少	△ 31,650	同	昭和63年度		0	△ 31,650	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	633,003	—	—		236,471	396,532	
	雇用促進事業団 出資							
	既定	61,390,616	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	26,132,149	35,258,467	
	修正減少	△1,983,776	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 1,983,776	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	59,406,840	—	—		26,132,149	33,274,691	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う雇用促進事業団出資に係る限度額の増額							
	既定	223,604	昭和62年度	昭和63年度	(項) 雇用促進事業団出資			
					(目) 雇用促進事業団出資金	0	223,604	
	修正減少	△ 223,604	同	同		0	△ 223,604	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	

昭和 62 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	813,947,067,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,123,859,211,548
労 働 福 祉 事 業 経 費	193,542,722,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,433,000,000
業 務 取 扱 費	35,784,656,000	利 子 収 入	38,582,906,000
施 設 整 備 経 費	95,528,000	雑 収 入	13,277,949,360
徴 収 勘 定 へ 繰 入	59,666,580,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	577,464,216,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,203,919,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	28,589,683,001
雑 損	421,435,000	本 年 度 損 失	6,334,834,091
予 備 費	50,000,000,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	604,081,605,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	28,798,288,000		
合 計	1,789,541,800,000	合 計	1,789,541,800,000

昭和 62 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	960,725,660,814	支 払 備 金	604,081,605,000
現 金 預 金	911,641,925,920	未 経 過 保 険 料	28,798,288,000
未 収 金	48,598,923,085	未 収 金 償 却 引 当 金	23,327,483,000
前 払 金	484,811,809	繰 越 利 益	663,892,822,557
固 定 資 産	353,039,703,652		
土 地	19,993,341,057		
立 木 竹	90,421,867		
建 物	28,908,766,731		
工 作 物	15,687,418,398		
機 械 器 具	10,868,619,704		
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金	277,491,135,895		
本 年 度 損 失	6,334,834,091		
合 計	1,320,100,198,557	合 計	1,320,100,198,557

昭和 62 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
失 業 給 付 費	1,426,686,924,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,542,083,931,883
雇 用 安 定 等 事 業 経 費	375,172,271,000	一 般 会 計 よ り 受 入	306,753,754,094
業 務 取 扱 費	48,397,174,000	利 子 収 入	79,325,354,000
施 設 整 備 経 費	541,975,698	雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	138,540,459,000
徴 収 勘 定 へ 繰 入	17,563,847,000	雑 収 入	5,184,023,292
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,048,622,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	186,798,590,000
雑 損	190,589,000	本 年 度 損 失	74,274,283,429
予 備 費	272,098,788,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	190,260,205,000		
合 計	2,332,960,395,698	合 計	2,332,960,395,698

昭和 62 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,232,250,304,412	支 払 備 金	190,260,205,000
現 金 預 金	1,200,902,024,329	未 収 金 償 却 引 当 金	18,321,517,000
未 収 金	31,004,698,593	雇 用 安 定 資 金	428,745,924,965
前 払 金	343,581,490	繰 越 利 益	1,827,880,847,573
固 定 資 産	1,158,683,906,697		
土 地	19,090,804,543		
立 木 竹	81,137,867		
建 物	25,274,227,424		
工 作 物	10,987,792,949		
機 械 器 具	8,875,090,012		
未 完 成 施 設	284,630,000		
雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	1,094,090,223,902		
本 年 度 損 失	74,274,283,429		
合 計	2,465,208,494,538	合 計	2,465,208,494,538

昭和 62 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

徴 収 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
保 険 料 返 還 金	48,244,448,000	保 険 料	2,663,157,244,878
業 務 取 扱 費	27,897,915,000	労 災 勘 定 よ り 受 入	59,666,580,000
労 災 勘 定 へ 繰 入	1,123,859,211,548	雇 用 勘 定 よ り 受 入	17,563,847,000
雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,542,083,931,883	雑 収 入	2,785,898,553
予 備 費	1,000,000,000		
本 年 度 利 益	88,064,000		
合 計	2,743,173,570,431	合 計	2,743,173,570,431

昭和 62 年度労働保険特別会計補正

徴収勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 62 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	61,168,103,802	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	32,739,651,703
現 金 預 金	828,394,188	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	27,600,058,800
未 収 金	60,339,709,614	前 受 金	828,393,299
固 定 資 産		繰 越 利 益	1,794,394,992
機 械 器 具	1,882,458,992	本 年 度 利 益	88,064,000
合 計	63,050,562,794	合 計	63,050,562,794

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)	区 分	昭 和 62 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	503,621,375,533	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	138,540,459,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	63,665,008,432	計	138,540,459,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	428,745,924,965
計	63,665,008,432		

昭 和 62 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

建
設

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	127,763,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	32,455,000	95,308,000	
修 正 減 少	△2,670,381	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 2,670,381	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	125,092,619	—	—		32,455,000	92,637,619	
売上税の創設に伴う直轄道路 新設及び改築事業に係る限度 額の増額							
既 定	4,356	昭和62年度	昭和63年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	0	4,356	
修 正 減 少	△ 4,356	同	同		0	△ 4,356	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	0	—	—		0	0	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
直 轄 道 路 共 同 溝 事 業							
既 定	7,526,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,616,000	4,910,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 270,286	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 270,286	
改 定	7,255,714	—	—		2,616,000	4,639,714	
売上税の創設に伴う直轄道路 共同溝事業に係る限度額の増 額							
既 定	77,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	0	77,125	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 77,125	同	同		0	△ 77,125	
改 定	0	—	—		0	0	
直 轄 道 路 修 繕 事 業							
既 定	420,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	62,000	358,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 20,000	同	昭和63年度		0	△ 20,000	
改 定	400,000	—	—		62,000	338,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
一 般 国 道 改 修 費 補 助							
既 定	23,250,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道改修費 補助	7,933,000	15,317,000	
修 正 減 少	△ 404,857	同	昭和63年度		0	△ 404,857	
改 定	22,845,143	—	—		7,933,000	14,912,143	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	28,580,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補 助	9,849,000	18,731,000	
修 正 減 少	△ 319,429	同	昭和63年度		0	△ 319,429	
改 定	28,260,571	—	—		9,849,000	18,411,571	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	16,670,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	7,088,000 6,744,000 344,000	9,582,000 9,386,000 196,000	
修 正 減 少	△ 201,429	同	昭和63年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	0	△ 201,429	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	16,468,571	—	—	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	7,088,000 6,744,000 344,000	9,380,571 9,184,571 196,000	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	940,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	140,000	800,000	
修 正 減 少	△ 44,762	同	昭和63年度		0	△ 44,762	
改 定	895,238	—	—		140,000	755,238	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	48,273,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	7,590,000	40,683,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 173,000	同	昭和63年度		0	△ 173,000	
改 定	48,100,000	—	—		7,590,000	40,510,000	
離 島 道 路 事 業 費 補 助 既 定	1,784,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	840,000	944,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 12,048	同	昭和63年度		0	△ 12,048	
改 定	1,771,952	—	—		840,000	931,952	
沖 縄 直 轄 道 路 改 築 事 業 既 定	2,270,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	750,000	1,520,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 60,476	同	昭和63年度		0	△ 60,476	
改 定	2,209,524	—	—		750,000	1,459,524	
道 路 改 築 附 帯 工 事 既 定	11,037,000	昭和62年度	昭和62年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	3,672,000	7,365,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
修 正 減 少	△ 465,905	昭和62年度	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 465,905	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
改 定	10,571,095	—	—		3,672,000	6,899,095	
売上税の創設に伴う道路改築 附帯工事に係る限度額の増額							
既 定	225,547	昭和62年度	昭和63年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	0	225,547	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 225,547	同	同		0	△ 225,547	
改 定	0	—	—		0	0	
道 路 改 築 受 託 工 事							
既 定	38,734,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	10,053,000	28,681,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△1,844,476	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 1,844,476	
改 定	36,889,524	—	—		10,053,000	26,836,524	
売上税の創設に伴う道路改築 受託工事に係る限度額の増額							
既 定	761,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	0	761,250	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
修 正 減 少	△ 761,250	同	同		0	△ 761,250	
改 定	0	—	—		0	0	

昭 和 62 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以 降(千円)	
治 水 勘 定	直轄河川改修事業							
	既 定	49,406,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 直轄河川改修費	10,164,000	39,242,000	
	修 正 減 少	△ 829,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 829,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	48,577,000	—	—		10,164,000	38,413,000	
	売上税の創設に 伴う直轄河川改 修事業に係る限 度額の増額							
	既 定	343,538	昭和62年度	昭和63年度 及び昭和64 年度	(項) 河 川 事 業 費 (目) 直轄河川改修費	0	343,538	
	修 正 減 少	△ 343,538	同	同		0	△ 343,538	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改 定	0	—	—		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	河川改修費補助							
	既定	6,566,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	1,601,700	4,964,300	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 98,250	同	昭和62年度 以降3箇年 度以内		0	△ 98,250	
	改定	6,467,750	—	—		1,601,700	4,866,050	
	売上税の創設に 伴う河川改修費 補助(昭和60年 度)に係る限度 額の増額							
	既定	24,200	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	24,200	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 24,200	同	同		0	△ 24,200	
	改定	0	—	—		0	0	
	売上税の創設に 伴う河川改修費 補助(昭和61年 度)に係る限度 額の増額							
	既定	19,939	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	19,939	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 19,939	同	同		0	△ 19,939	
	改定	0	—	—		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	都市河川改修費補助							
	既定	14,047,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	3,426,000	10,621,000	
	修正減少	△ 234,500	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 234,500	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	13,812,500	—	—		3,426,000	10,386,500	
	売上税の創設に 伴う都市河川改 修費補助に係る 限度額の増額							
	既定	74,420	昭和62年度	昭和63年度 及び昭和64 年度	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	0	74,420	
	修正減少	△ 74,420	同	同		0	△ 74,420	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	4,680,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	1,374,000	3,306,000	
	修正減少	△ 25,000	同	昭和63年度		0	△ 25,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	4,655,000	—	—		1,374,000	3,281,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	直轄流況調整河川事業							
	既定	11,138,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	552,000	10,586,000	
	修正減少	△ 245,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 245,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	10,893,000	—	—		552,000	10,341,000	
	売上税の創設に伴う直轄流況調整河川事業に係る限度額の増額							
	既定	143,425	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	0	143,425	
	修正減少	△ 143,425	同	同		0	△ 143,425	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	沖縄直轄河川総合開発事業							
	既定	1,890,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	110,000	1,780,000	
	修正減少	△ 90,000	同	昭和64年度		0	△ 90,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	1,800,000	—	—		110,000	1,690,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う沖縄直轄河川総合開発事業に係る限度額の増額							
	既定	125,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	0	125,000	
	修正減少	△ 125,000	同	同		0	△ 125,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	16,103,579	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	459,864	15,643,715	
	修正減少	△ 464,000	同	昭和64年度		0	△ 464,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	15,639,579	—	—		459,864	15,179,715	
	売上税の創設に伴う河川総合開発事業費補助に係る限度額の増額							
	既定	1,172,766	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	1,172,766	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△1,172,766 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 1,172,766 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	13,839,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	355,400	13,483,600	
	修正減少 改定	△ 294,000 13,545,000	同 —	昭和64年度 —		0 355,400	△ 294,000 13,189,600	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う治水ダム建設事業費補助に係る限度額の増額							
	既定	218,350	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	218,350	
	修正減少 改定	△ 218,350 0	同 —	同 —		0 0	△ 218,350 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	直轄砂防事業							
	既定	6,222,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	2,694,000	3,528,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少	△ 119,000	昭和62年度	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 119,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	6,103,000	—	—		2,694,000	3,409,000	
	売上税の創設に 伴う直轄砂防事 業に係る限度額 の増額							
	既定	55,075	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	55,075	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 55,075	同	同		0	△ 55,075	
	改定	0	—	—		0	0	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	1,860,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	600,000	1,260,000	売上税が創設されなかったことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 65,000	同	昭和64年度		0	△ 65,000	
	改定	1,795,000	—	—		600,000	1,195,000	
	売上税の創設に 伴う砂防事業費 補助(昭和59年 度)に係る限度 額の増額							
	既定	6,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	6,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 6,000 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 6,000 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う砂防事業費補助(昭和61年度)に係る限度額の増額							
	既定	7,632	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	7,632	
	修正減少 改定	△ 7,632 0	同 —	同 —		0 0	△ 7,632 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	地すべり対策事業費補助							
	既定	662,521	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	241,850	420,671	
	修正減少	△ 9,450	同	昭和63年度 及び昭和64年度		0	△ 9,450	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	653,071	—	—		241,850	411,221	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う地すべり対策事業費補助に係る限度額の増額							
	既定	4,146	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	4,146	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 4,146	同	同		0	△ 4,146	
	改定	0	—	—		0	0	
	河川改修附帯工事							
	既定	336,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	160,000	176,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 16,000	同	昭和63年度		0	△ 16,000	
	改定	320,000	—	—		160,000	160,000	
	河川改修受託工事							
	既定	7,847,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	3,273,000	4,574,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 379,000	同	昭和63年度及び昭和64年度		0	△ 379,000	
	改定	7,468,000	—	—		3,273,000	4,195,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	売上税の創設に 伴う河川改修受 託工事に係る限 度額の増額							
	既定	111,575	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	111,575	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 111,575	同	同		0	△ 111,575	
	改定	0	—	—		0	0	
	売上税の創設に 伴う流況調整河 川事業受託工事 に係る限度額の 増額							
	既定	24,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	24,450	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 24,450	同	同		0	△ 24,450	
	改定	0	—	—		0	0	
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事							
	既定	6,711,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	760,000	5,951,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少	△ 201,000	昭和62年度	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 201,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	6,510,000	—	—		760,000	5,750,000	
	球磨川川辺川 ダム建設工事							
	既定	3,731,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	442,000	3,289,000	
	修正減少	△ 75,000	同	昭和64年度		0	△ 75,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	3,656,000	—	—		442,000	3,214,000	
	菊池川竜門ダ ム建設工事							
	既定	8,515,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	1,440,000	7,075,000	
	修正減少	△ 387,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 387,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	8,128,000	—	—		1,440,000	6,688,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う岩木川浅瀬石川ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	224,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 岩木川浅瀬石川ダム建設費	0	224,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 224,000	同	同		0	△ 224,000	
	改定	0	—	—		0	0	
	矢作川河口堰建設工事							
	既定	3,203,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	24,000	3,179,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 153,000	同	昭和64年度		0	△ 153,000	
	改定	3,050,000	—	—		24,000	3,026,000	
	売上税の創設に伴う矢作川河口堰建設工事に係る限度額の増額							
	既定	156,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	0	156,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 156,000 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 156,000 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事 既定	7,401,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム建設費	1,408,000	5,993,000	
	修正減少 改定	△ 353,000 7,048,000	同 —	昭和63年度 及び昭和64年度 —		0 1,408,000	△ 353,000 5,640,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う小瀬川弥栄ダム建設工事に係る限度額の増額 既定	21,900	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム建設費	0	21,900	
	修正減少 改定	△ 21,900 0	同 —	昭和63年度 —		0 0	△ 21,900 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	最上川寒河江 ダム建設工事							
	既定	3,790,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	1,136,000	2,654,000	
	修正減少	△ 82,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 82,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	3,708,000	—	—		1,136,000	2,572,000	
	売上税の創設 に伴う最上川 寒河江ダム建 設工事(昭和 60年度)に係 る限度額の増 額							
	既定	33,850	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	0	33,850	
	修正減少	△ 33,850	同	同		0	△ 33,850	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う最上川寒河江ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額							
	既定	85,875	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川寒河江ダム建設費	0	85,875	
	修正減少 改定	△ 85,875 0	同 —	同 —		0 0	△ 85,875 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	相模川宮ヶ瀬ダム建設工事							
	既定	31,168,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	2,710,000	28,458,000	
	修正減少	△1,323,000	同	昭和63年度、昭和65年度及び昭和66年度		0	△ 1,323,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	29,845,000	—	—		2,710,000	27,135,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	櫛田川蓮ダム 建設工事							
	既定	3,851,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	1,669,000	2,182,000	
	修正減少	△ 89,000	同	昭和63年度		0	△ 89,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	3,762,000	—	—		1,669,000	2,093,000	
	雄物川玉川ダ ム建設工事							
	既定	4,491,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	710,000	3,781,000	
	修正減少	△ 153,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 153,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	4,338,000	—	—		710,000	3,628,000	
	売上税の創設 に伴う雄物川 玉川ダム建設 工事に係る限 度額の増額							
	既定	41,550	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	0	41,550	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 41,550 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 41,550 0	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	芦田川八田原 ダム建設工事 既定	3,647,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	616,000	3,031,000	
	修正減少 改定	△ 110,000 3,537,000	同 —	昭和63年度 —		0 616,000	△ 110,000 2,921,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	阿武隈川七ヶ 宿ダム建設工 事 既定	16,486,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	2,942,000	13,544,000	
	修正減少 改定	△ 600,000 15,886,000	同 —	昭和64年度 —		0 2,942,000	△ 600,000 12,944,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	11,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	0	11,000	
	修正減少	△ 11,000	同	同		0	△ 11,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	信濃川三国川ダム建設工事							
	既定	513,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	247,000	266,000	
	修正減少	△ 10,000	同	昭和63年度		0	△ 10,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	503,000	—	—		247,000	256,000	
	売上税の創設に伴う信濃川三国川ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	400,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	0	400,125	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 400,125 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 400,125 0	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	大井川長島ダム建設工事 既定	8,420,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 大井川長島ダム建設費	1,394,000	7,026,000	
	修正減少 改定	△ 318,000 8,102,000	同 —	昭和63年度 及び昭和64年度 —		0 1,394,000	△ 318,000 6,708,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う大井川長島ダム建設工事に係る限度額の増額 既定	81,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 大井川長島ダム建設費	0	81,250	
	修正減少 改定	△ 81,250 0	同 —	同 —		0 0	△ 81,250 0	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	太田川温井ダム建設工事							
	既定	6,164,000	昭和62年度	昭和62年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	850,000	5,314,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 80,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 80,000	
	改定	6,084,000	—	—		850,000	5,234,000	
	黒部川宇奈月 ダム建設工事							
	既定	6,409,000	昭和62年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	308,000	6,101,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 301,000	同	昭和63年度 及び昭和65 年度		0	△ 301,000	
	改定	6,108,000	—	—		308,000	5,800,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う黒部川宇奈月ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	24,750	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム建設費	0	24,750	
	修正減少	△ 24,750	同	同		0	△ 24,750	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	荒川荒川調節池総合開発建設工事							
	既定	2,682,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	950,000	1,732,000	
	修正減少	△ 48,000	同	昭和63年度		0	△ 48,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	2,634,000	—	—		950,000	1,684,000	
	売上税の創設に伴う荒川荒川調節池総合開発建設工事に係る限度額の増額							
	既定	77,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	0	77,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 77,000 0	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 0	△ 77,000 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	赤川月山ダム 建設工事							
	既定	2,240,000	昭和62年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	680,681	1,559,319	
	修正減少 改定	△ 54,000 2,186,000	同 —	昭和63年度 —		0 680,681	△ 54,000 1,505,319	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設 に伴う赤川月 山ダム建設工 事(昭和60年 度)に係る限 度額の増額							
	既定	49,225	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	0	49,225	
	修正減少 改定	△ 49,225 0	同 —	同 —		0 0	△ 49,225 0	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額							
	既定	126,688	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	0	126,688	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少 改定	△ 126,688 0	同 —	同 —		0 0	△ 126,688 0	
	庄内川小里川ダム建設工事							
	既定	1,456,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 庄内川小里川ダム建設費	345,000	1,111,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少 改定	△ 35,000 1,421,000	同 —	昭和63年度及び昭和64年度 —		0 345,000	△ 35,000 1,076,000	
	吉野川富郷ダム建設工事							
	既定	1,393,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 吉野川富郷ダム建設費	434,000	959,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	修正減少 改定	△ 17,000 1,376,000	昭和62年度 —	昭和63年度 —		0 434,000	△ 17,000 942,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	山国川中津大堰建設工事 既定	2,381,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 山国川中津大堰建設費	20,000	2,361,000	
	修正減少 改定	△ 114,000 2,267,000	同 —	昭和63年度 及び昭和64年度 —		0 20,000	△ 114,000 2,247,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	売上税の創設に伴う山国川中津大堰建設工事に係る限度額の増額 既定	131,200	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 山国川中津大堰建設費	0	131,200	
	修正減少 改定	△ 131,200 0	同 —	同 —		0 0	△ 131,200 0	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山溪ダム建設工事							
	既定	4,304,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム建設費	773,000	3,531,000	
	修正減少	△ 205,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 205,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	4,099,000	—	—		773,000	3,326,000	
	後志利別川美利河ダム建設工事							
	既定	8,596,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	811,000	7,785,000	
	修正減少	△ 410,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 410,000	売上税が創設されなかったことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	改定	8,186,000	—	—		811,000	7,375,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	5,466,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	126,000	5,340,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 261,000	同	昭和63年度 及び昭和64 年度		0	△ 261,000	
	改定	5,205,000	—	—		126,000	5,079,000	
	売上税の創設に伴う石狩川滝里ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	165,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	0	165,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 165,000	同	同		0	△ 165,000	
	改定	0	—	—		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	沖縄多目的ダム 建設事業							
	売上税の創設 に伴う沖縄北 部河川総合開 発建設工事に 係る限度額の 増額							
	既定	75,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費			
					(目) 沖縄北部河川総 合開発建設費	0	75,000	
	修正減少	△ 75,000	同	同		0	△ 75,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	0	—	—		0	0	
	漢那福地川漢 那ダム建設工 事							
	既定	2,940,000	昭和62年度	昭和62年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費			
					(目) 漢那福地川漢 那ダム建設費	280,000	2,660,000	
	修正減少	△ 140,000	同	昭和64年度		0	△ 140,000	売上税が創設されなかつたことに伴 い、限度額を減額する必要があるため
	改定	2,800,000	—	—		280,000	2,520,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度 以降(千円)	
	売上税の創設に伴う漠那福地川漠那ダム建設工事に係る限度額の増額							
	既定	140,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 漠那福地川漠那ダム建設費	0	140,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 140,000	同	同		0	△ 140,000	
	改定	0	—	—		0	0	
	ダム事業受託工事							
	既定	1,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	478,000	530,000	売上税が創設されなかつたことに伴い、限度額を減額する必要があるため
	修正減少	△ 48,000	同	昭和63年度及び昭和64年度		0	△ 48,000	
	改定	960,000	—	—		478,000	482,000	
	売上税の創設に伴うダム事業受託工事に係る限度額の増額							
	既定	7,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	7,125	

